

## 資料目次

### 総則編

- 第1図 排出油等防除計画の対象海域及び名称
- 第2図 オイルフェンスの展張形態とその展張要領
- 第3図 外洋域におけるオイルフェンス展張例

### (参考)

- 参考1 油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画  
(平成18年12月8日閣議決定)
- 参考2 油等汚染事件に対する準備及び対応に関する関係省庁連絡会議設置要綱  
(平成7年5月8日関係省庁申し合せ)

### 海域編

- 資料1 油等保管施設一覧
- 資料2 油等保管施設位置図
- 資料3 係留施設一覧
- 資料4 係留施設位置図
- 資料5 通航船舶の状況
- 資料6 特定港入港船舶状況表
- 資料7 要救助海難発生状況表
- 資料8 要救助海難発生状況図
- 資料9 油等による海洋汚染発生状況表
- 資料10 油等による海洋汚染発生状況図
- 資料11 過去の代表的な大規模排出油等事故の概要
- 資料12 気候表
- 資料13 潮流図
- 資料14 漁具定置箇所位置図
- 資料15 海域周辺環境図
- 資料16 風・海潮流による排出油の移動距離表
- 資料17 海洋汚染想定図
- 資料18 ダブルハルトンカーの「油流出期待値線図」
- 資料19 有害液体物質の挙動による分類
- 資料20 有害液体物質の分類・品目別取扱量(輸送量上位10品目)
- 資料21 流出後の物質の分散経路
- 資料22 排出油等防除資材等保有状況

- 資料 2 3 連絡系統図及び関係機関の連絡先
- 資料 2 4 防災相互通信用無線局保有状況
- 資料 2 5 指定海上防災機関 海上災害防止センターの契約防災措置実施者一覧
- 資料 2 6 排出油等の防除に関する協議会一覧

(参考)

- 参考 1 海上保安庁の主な排出油等防除資材保有状況
- 参考 2 指定海上防災機関  
海上災害防止センターの主な排出油等防除資材保有状況
- 参考 3 石油連盟の主な排出油等防除資材保有状況
- 参考 4 大型油回収船一覧

第 1 図 排出油等防除計画の対象海域及び名称

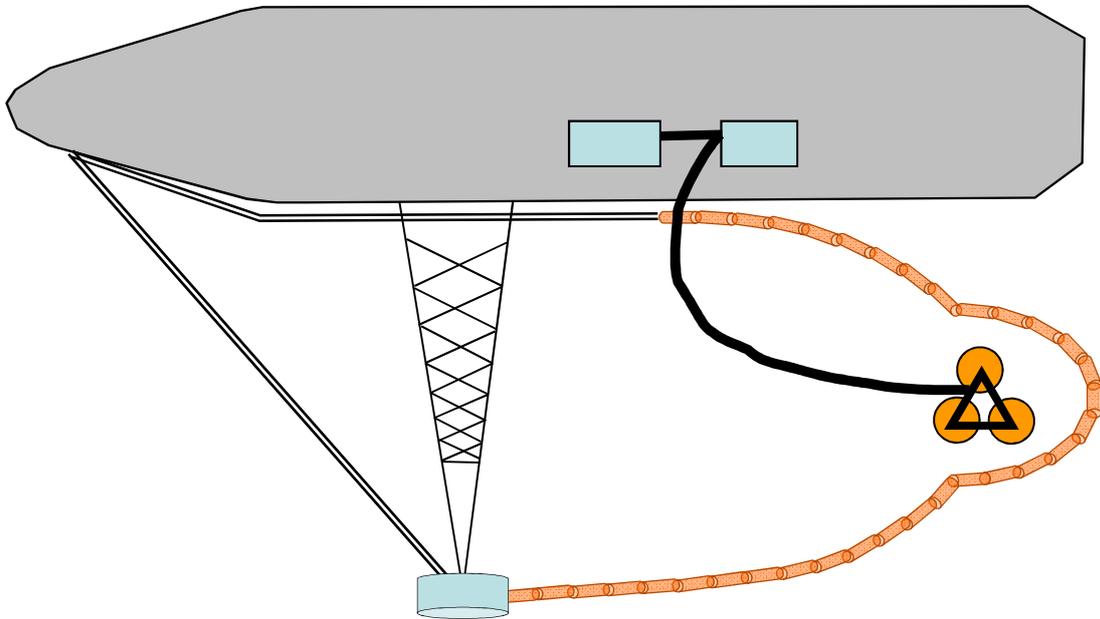


第2図 オイルフェンスの展張形態とその展張要領

区分	展張図	展張概要
A法 (包围)		<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 最も一般的な展張方法で、風潮流がいずれかの方向から来ても対応できるように排出源を包围する方法。 流出初期又は単時間当たりの流出量が多くなく、風や潮流の影響が少ない場合に用いる。</li> <li>(2) 風及び潮流によりオイルフェンスから漏洩することがあるので、状況に応じ二重三重に展張する。</li> <li>(3) 必要に応じ作業艇、油回収艇等の出入りのため出入口を設ける。</li> <li>(4) 陸上からの流出の場合は陸岸をオイルフェンスの一部として流出油を包围する。</li> <li>(5) 流出量の少ない場合は流出源の船舶をオイルフェンスの一部として流出油を包围することも考えられる。</li> </ol>
B法 (待受け)		<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 風潮流等が一定で、油の流行が安定している場合や、流出量が多く包围するためのオイルフェンスが不足する場合、あるいは風潮流の影響が大きく包围が困難な場合等に用いる。</li> <li>(2) 流出源からある程度離れた位置で待受け捕捉する。</li> <li>(3) 状況に応じ二重三重に展張する。</li> <li>(4) 潮流の強い狭水道等で転流時が近い場合は、転流後を考え状況に応じ反対側にも展張する。</li> </ol>
C法 (閉鎖)		<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 港内の狭い水路、運河等での流出油事故の場合に用い、水路等をオイルフェンスで閉鎖して油の拡散を防止する。</li> <li>(2) 水の流れが強くオイルフェンスで閉鎖することが困難な場合、あるいは、船舶交通上、水路を閉鎖して展張することが困難な場合は、中央を空けて展張する。</li> <li>(3) 潮汐の上下により、オイルフェンスと陸岸の接続箇所隙間が出来て油が漏洩するおそれがあるので注意を要する。</li> <li>(4) オイルフェンスをくり抜けて漏洩する油を捕捉するため必要に応じ二重三重に展張する。</li> </ol>
D法 (誘導)		<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 流出量が多く、かつ、風、潮流の影響が大きいため、流出油を現場で包围できないとき、海岸の保全、水産資源保護のため保護水面の前面にオイルフェンスを展張し、影響の少ない海面に誘導する場合、あるいは、地勢等により現場付近で回収作業が困難なとき、作業可能な海面まで誘導する場合等に用いる。</li> <li>(2) 状況に応じ二重三重に展張する。</li> <li>(3) 風、潮流が強く錨によるオイルフェンスの係止が困難な場合はE法を併用する。</li> </ol>
E法 (移動)		<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 水深が深く又は風潮流が強い等の理由で錨を使用出来ない場合、風又は潮流が強くて錨で係止できない場合、あるいは海面に広がっている浮流油を集油したり回収しやすい場所まで移動させる場合等に用いる。</li> <li>(2) オイルフェンスの両端を2隻の作業船艇にて油が潜り抜けられない程度で曳航し、浮流する油を大まわしに囲む。</li> <li>(3) 包围後、作業艇の代わりにシーアンカーやチェーン等の抵抗物を付けることも有効である。</li> <li>(4) オイルフェンスを曳航する場合、水圧により過度の張力がかかり破損するおそれがあるので慎重に作業する必要がある。</li> </ol>

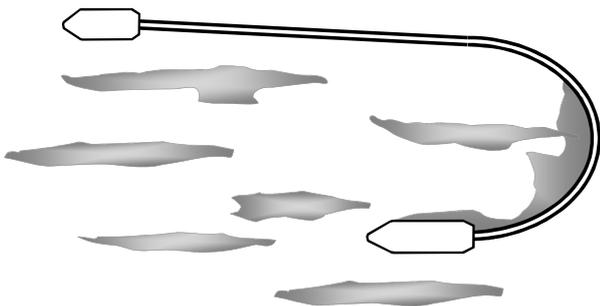
第3図 外洋域におけるオイルフェンス展張例

a

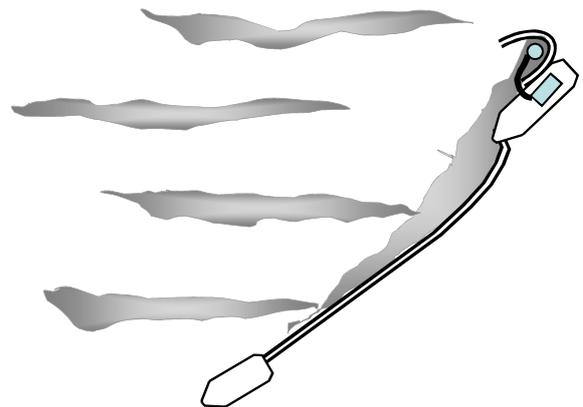


1船による油回収システムの例

a



b



2船による油回収システムの例

油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画について

〔平成18年12月8日  
閣議決定〕

平成25年10月1日 一部改正

1990年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約（平成7年条約第20号）第6条及び2000年の危険物質及び有害物質による汚染事件に係る準備、対応及び協力に関する議定書第4条の規定に基づき、油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画を別紙のとおり定める。

これに伴い、油汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画（平成9年12月19日閣議決定）は、廃止する。

## 油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画

### 第1章 序説

#### 第1節 計画の目的

四面を海に囲まれた我が国は、海洋を取り巻く多様な自然環境に恵まれるとともに、そこに存在する豊かな漁場等から多くの恩恵を受けるなど、海洋環境との密接な関係の中で国民生活が営まれている。このようなことから、我が国周辺海域において、万一、油、有害液体物質、危険物その他の物質（以下「油等」という。）による汚染事件（放射性物質による汚染事件については、原子力災害対策特別措置法等により国家的な体制が確立されていることから、本計画の対象としない。以下「油等汚染事件」という。）が発生した際には、その初期の段階から迅速かつ効果的な措置を講ずることが、海洋環境の保全並びに国民の生命、身体及び財産の保護の観点から必要不可欠である。また、我が国が世界有数の海運国でありエネルギー輸入国であることを考慮すると、我が国がこのような準備及び対応の体制を整備しておくことは極めて重要である。この場合、国、地方公共団体を始め、石油業界、海運業界、鉱山業界、化学業界、漁業関係者その他の官民の関係者が一体となって取り組むことが重要である。

このような考え方を踏まえ、この計画は、「1990年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約」第6条(1)(b)及び「2000年の危険物質及び有害物質による汚染事件に係る準備、対応及び協力に関する議定書」第4条(1)(b)に規定する「準備及び対応のための国家的な緊急時計画」として、油等によ

る汚染に係る準備及び対応に関する我が国の体制を体系的に取りまとめたものであって、国際約束の的確な実施を確保するとともに、海洋環境の保全並びに国民の生命、身体及び財産の保護のため油等汚染事件に我が国が迅速かつ効果的に対応することを目的として策定するものである。

## 第2節 他の計画との関係

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「災対法」という。）に基づく防災基本計画、防災業務計画及び地域防災計画、環境基本法（平成5年法律第91号）に基づく環境基本計画、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和45年法律第136号。以下「海防法」という。）に基づく排出油等防除計画、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号。以下「石災法」という。）に基づく石油コンビナート等防災計画並びに緊急事態に対する政府の初動対処体制について（平成15年11月21日閣議決定）と調和を保ったものであり、これらと相まって油等汚染事件に迅速かつ的確に対応できるよう策定するものである。

## 第2章 油等汚染事件に対する準備に関する基本的事項

### 第1節 油等汚染事件に関する情報の総合的な整備

油等汚染事件への対応を総合的かつ効果的に実施するため、関係行政機関は、内外の関係情報を収集・整理し、適宜最新のものとして維持するとともに、関係行政機関で構成する「油等汚染事件に対する準備及び対応に関する関係省庁連絡会議（以下「関係省庁連絡会議」という。）」等の場を通じて相互に交換する。

海上保安庁は、それぞれの関係行政機関が把握している国内の

各種分野の専門家及び排出された油等（以下「排出油等」という。）の防除資機材に関する情報を、関係行政機関等の協力を得て一元化するとともに、油等汚染事件への準備及び対応に関する活動に活用しようとする関係行政機関、地方公共団体等の要請に応じて提供し得る体制の確立に努める。

また、関係行政機関は、油等汚染事件による環境への影響を迅速に把握・評価し、また、油等汚染事件に対応する措置を的確に講じ、被害の発生を最小限とするために参考とすべき、各海域ごとの自然的・社会的・経済的諸情報（水質、底質、漁場、養殖場、工業用水等の取水口、海水浴場、さんご礁、藻場、干潟、鳥類の渡来・繁殖地、史跡等に関する情報）を収集・整理し、適宜最新のものとして維持する。さらに、収集・整理した情報は、それぞれの行政に反映できるよう共有化するとともに、情報図として整備する等その内容を充実し、関係行政機関、地方公共団体等において有効に活用できる体制の確立に努める。

さらに、地方公共団体が地域の実情に応じて行う油等汚染事件への準備及び対応に関する活動の促進を図るため、関係行政機関は、地方公共団体の要請に応じて適切に関係情報を提供するよう努める。

## 第2節 対応体制の整備

関係行政機関、地方公共団体等は、油等汚染事件への対応について必要な対策を適切に実施するため、それぞれの機関の対応体制及び機関相互の協力体制の整備を図る。この場合、関係行政機関は、関係省庁連絡会議の場等を通じ、油等汚染事件に対する協力体制について必要な調整を行う。

海上保安庁は、油等汚染事件への対応を迅速かつ的確に実施するため、海防法に基づき排出油等防除計画を作成するとともに、

海上における特殊な災害に対応する特殊救難隊及び機動防除隊の育成強化を図り、船艇・航空機による24時間の出動体制を確保する。また、海防法第42条の13第1項に規定する指定海上防災機関（以下「指定海上防災機関」という。）における防除措置の実施に関する対応能力の一層の確保に努める。

また、海防法に基づき、管区海上保安本部長、タンカーの船舶所有者等は、官民合同の組織として排出油等の防除に関する訓練の実施、重要事項の協議等を行う排出油等の防除に関する協議会を、関係地方行政機関、地方公共団体等と連携し、必要に応じて組織し、対象海域の広域化、それぞれの機関の防除の実施に関する役割分担の明確化等に努める。

水産庁及び環境省等は、油等汚染事件発生時における環境影響調査、野生生物の保護、漁場等の保全等の対応措置が迅速かつ的確に行われるよう、各行政分野における体制の整備に努めるとともに、地方公共団体、関係団体等との連携協力体制の一層の確保に努める。

### 第3節 通報・連絡体制の整備

船舶の船長、施設（陸地にあるものを含む。）の管理者等は、当該船舶又は施設から海洋への大量の油等の排出があった場合及び排出のおそれのある場合には、海防法に基づき、電話、電信その他のなるべく早く到達するような手段により、直ちに最寄りの海上保安部署等に通報する。

また、石油コンビナートの事業を統括管理する者は、当該石油コンビナート等における石油の漏洩その他の異常な現象が発生した場合には、石災法に基づき直ちに消防署等に通報する。

さらに、鉱業権者は、自らが管理する鉱山施設等において大量の油等の海洋への排出があった場合及びそのおそれがある場合に

は、鉱山保安法（昭和24年法律第70号）に基づき直ちに産業保安監督部等に通報する。

海面に大量の油等が広がっていることを発見した者その他海上における異常な現象を発見した者においても同様に直ちに最寄りの海上保安部署等に通報する。

海上保安部署等、消防署、警察署等においては、24時間の情報収集体制を確保する。

関係行政機関、地方公共団体等は、内部の若しくは相互の連絡体制が確保されるよう、又は関係団体等との連携協力の下に必要な対策が適切に実施されるよう、それぞれの機関内部及び機関相互間における夜間、休日の場合等を含めた連絡体制の整備を図るとともに、防災行政無線の活用等により通信手段の確保を図るよう努める。

#### 第4節 関係資機材等の整備

船舶所有者等は、海防法に基づき、排出油等の防除措置を実施するため必要な資機材等を備え付けるとともに、当該資機材等を適切に使用することができるよう、その備付け場所、管理、設備等に関し、必要な措置を講じておくものとする。また、指定海上防災機関は、同法に基づき、海上保安庁長官の指示若しくは船舶所有者等の委託により防除措置を実施するため、又は船舶所有者等の利用に供するために必要な資機材等を保有する。

また、鉱業権者は、鉱山保安法に基づき、排出油等の防除措置を実施するために必要な資機材を備える。

石油コンビナートの事業を統括管理する者は、当該石油コンビナート等における石油の漏洩に備え、石災法に基づく資機材を備え付ける。

港湾管理者は、港湾法（昭和25年法律第218号）に基づき、港

湾区域内に流出した油等の防除に必要な資機材を備える。

海上保安庁は、油等汚染事件への対応を迅速かつ的確に実施するため、船艇、航空機、情報通信施設、排出油等の防除資機材等の整備を推進する。

経済産業省は、関係者の利用に供するため、石油事業者団体等が行う排出油等の防除資機材の整備事業及び当該事業の普及・啓蒙を推進する。

水産庁は、油等汚染事件による漁場等の汚染の防止又は軽減を図るための資機材の整備を推進する。

環境省は、野生生物の保護を行うに当たって必要な資機材が適切に整備されるよう措置する。

関係行政機関は、各行政分野において、油等汚染事件への対応のため必要な資機材の整備に努める。

地方公共団体は、必要に応じ、油等汚染事件への対応のため必要な排出油等の防除資機材等の整備に努める。

また、必要な排出油等の防除資機材が、現場に迅速に配置され、活用できるよう日頃から官民の連携の確保に努める。

## 第5節 訓練等

関係行政機関、地方公共団体等は、油等汚染事件への対応を迅速かつ的確に実施するため、事件の形態・規模、気象・海象、油等の性状等様々な条件設定の下でのシミュレーション訓練手法を導入するなど工夫した関係機関相互の有機的連携に重点を置いた総合的かつ実践的な訓練を、排出油等の防除に関する協議会等を活用して行う。訓練後には、その評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ、それぞれの機関の対応体制等の改善を行う。

関係行政機関、地方公共団体等は、油等汚染事件への対応を迅速かつ的確に実施するため、指定海上防災機関の海上防災のため

の措置に関する訓練事業を活用するなどして、人材の育成に努める。

環境省は、野生生物の保護等を実施する上で必要な知識及び技術の修得に関する地方公共団体、関係団体等に対する研修等を行う。

また、指定海上防災機関は、海防法に基づき、よりの確な防除技術を普及するため、海上防災のための措置に関する訓練事業を行うとともに、自らの防災措置に関する技術の向上に努める。

これらの訓練等の実施に当たっては、海洋環境の保全並びに国民の生命、身体及び財産の保護の観点から適切に実施されるよう配慮するものとする。

関係行政機関は、関係者に対し講習会、訪船指導等を通じ、油等汚染事件発生の防止及び当該事件発生の際の対応に関する指導を行い、これを通じて海洋環境の保全に係る思想及び技術の普及・啓蒙を図る。

民間事業者は、油等汚染事件発生の際に迅速かつ的確に対応できるよう、積極的に訓練等を行うとともに、人材の育成に努める。

## 第6節 近隣諸国等との協力体制

外務省は、国土交通省及び海上保安庁と協力しつつ、近隣諸国等との油等汚染事件発生時の連絡体制の強化や要請に応じた資機材の提供等、海洋汚染に関する協力体制の一層の強化に努める。

## 第3章 油等汚染事件に対する対応に関する基本的事項

### 第1節 保護対象についての基本的な考え方

油等汚染事件に対しては、海洋環境の保全の観点並びに国民の生命、身体及び財産の保護の観点の両面に配慮して適切な対応方

策を講ずるものとする。この場合、第2章第1節の各海域ごとの情報等も踏まえて、被害の発生が最小限となるように措置を講ずるものとする。

## 第2節 対応体制の確立

油等汚染事件が発生した場合、関係行政機関、地方公共団体等は、油等汚染事件への対応について必要な対策を適切に実施するため、それぞれの機関の対応体制及び機関相互の協力体制の確立に努める。

海上保安庁長官、管区海上保安本部長又は都道府県知事は、自衛隊の派遣要請の必要性を油等汚染事件の規模及び収集した被害情報から判断し、必要な場合には、自衛隊法（昭和29年法律第165号）の災害派遣の規定に基づき、直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。

自衛隊は、当該要請を受けたときは、要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。

関係行政機関は、大規模な油等汚染事件が発生した場合には、事件及び被害の第一次情報についての確認及び共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて、関係省庁連絡会議を開催する。

内閣危機管理監は、大規模な油等汚染事件が発生した場合又はそのおそれがある場合であって、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整を集中的に行う必要がある場合は、事態に応じ、緊急参集チームを官邸危機管理センターに緊急参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行うとともに、官邸危機管理センターに官邸対策室を設置する。

国は、油等汚染事件が発生した場合において、収集された情報により、事件の規模、被害の広域性等から、応急対策の調整等を強力に推進するために特に必要があるときは、内閣総理大臣に報告の上、海上保安庁長官を本部長とする警戒本部を設置する。この場合、警戒本部及びその事務局の設置場所は、原則海上保安庁内とする。また、警戒本部が設置された場合は、現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、現地に管区海上保安本部長を本部長とする連絡調整本部を設置する。この場合、連絡調整本部及びその事務局の設置場所は、原則管区海上保安本部内とする。

国は、収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、直ちに原則国土交通大臣（石災法に基づく石油コンビナート等特別防災区域（以下「石油コンビナート等特別防災区域」という。）からの油等汚染事件については総務大臣）を本部長とする災対法に基づく非常災害対策本部を設置する。非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行う。この場合、非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則国土交通省内（石油コンビナート等特別防災区域からの油等汚染事件については消防庁内）とする。また、非常災害対策本部は、関係地方行政機関、関係地方公共団体等のそれぞれの機関が実施する応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要があるときは、原則国土交通副大臣（石油コンビナート等特別防災区域からの油等汚染事件については総務副大臣）を本部長とする非常災害現地対策本部を設置する。

なお、警戒本部又は非常災害対策本部（以下「非常災害対策本部等」という。）は、官邸対策室と緊密に連携を図るものとする。

関係行政機関又は非常災害対策本部は、現地の状況を把握し、

迅速かつ的確な対策の実施等に資するよう、必要に応じ、調査団を現地に派遣する。

地方公共団体は、必要に応じ、災対法に基づく災害対策本部等を、又は石災法に基づく石油コンビナート等防災本部の現地防災本部を設置する。

関係行政機関、地方公共団体等は、これら本部が設置された場合には、職員を派遣するなどして、これら本部との間における情報の交換を促進し、油等汚染事件への的確な対応体制を確保する。

国と地方公共団体等との情報の交換には、連絡調整本部又は非常災害現地対策本部を活用する。

### 第3節 油等汚染事件に関する情報の連絡

油等汚染事件の発生又は発生するおそれについて連絡を受けた海上保安庁その他の関係行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、あらかじめ定められた連絡網に従い、官邸、他の関係行政機関、地方公共団体等に、入手した情報、対応に必要な情報を提供する。

関係行政機関、地方公共団体等は、被害情報、対策実施情報等を、官邸対策室又は非常災害対策本部等（設置された場合に限る。以下同じ。）に連絡（地方公共団体等は、関係行政機関又は連絡調整本部若しくは非常災害現地対策本部を介して連絡）し、当該連絡を受けた官邸対策室又は非常災害対策本部等は、必要に応じ、内閣総理大臣に報告するとともに、関係機関に連絡する。

関係行政機関、地方公共団体等は、当該油等汚染事件に対し迅速かつ適切に対応する観点から、事件の収束に至るまで、必要に応じ、相互に緊密な情報の交換を行う。

### 第4節 油等汚染事件の評価

海上保安庁は、油等汚染事件発生の情報入手したときは、更に詳細な情報を得るように努め、船艇、航空機を油等汚染事件発生場所に急行させるほか、必要に応じ、派遣された自衛隊機等の協力を得て、当該事件の調査を行う。事件の調査結果に基づき、その規模及び態様を分析し、第2章第1節の情報を踏まえ、気象・海象の状況、船舶交通の状況等を考慮して、当該事件の影響を評価し、対策の実施に資するよう、これを官邸、関係行政機関、地方公共団体等に提供する。

また、水産庁及び環境省は、海上保安庁その他の関係行政機関、地方公共団体等からの情報に基づき、当該油等汚染事件が野生生物及び漁業資源に及ぼす影響の評価を行い、これを、野生生物の保護、漁場等の保全等の対策の決定に反映させるとともに、その他の対策の実施に資するよう、速やかに官邸、関係行政機関、地方公共団体等に提供する。

## 第5節 油等防除対策の実施

1 油等汚染事件が発生した場合、海防法に基づき応急措置を講ずべき船長等及び防除措置を講ずべき船舶所有者等の関係者による措置が実施されることになるが、海上保安庁はこれらの措置義務者の措置の実施状況等を総合的に把握し、措置義務者に対する指導、援助・協力者に対する指導を行う。防除措置義務者が措置を講じていないと認められる場合は、海上保安庁はこれらの者に対し、防除措置を命ずる。

緊急に防除措置を講ずる必要がある場合、海上保安庁は、自ら防除措置を実施し、又は指定海上防災機関に対して防除措置を講ずべきことを指示する。

2 油等汚染事件が発生した場合の排出油等の防除には、例えば、次のような措置があるが、排出油等の種類及び性状、排出油等

の拡散状況、気象・海象の状況その他の種々の条件によってその手法が異なるので、防除作業を行うに当たっては、まず、排出油等の拡散、性状の変化及び化学変化の状況について確実な把握に努め、第4節の評価の結果を踏まえて、状況に応じた適切な防除方針を速やかに決定するとともに、関係行政機関、地方公共団体等が協力して、初動段階において有効な防除勢力の先制集中を図り、もって迅速かつ効果的に排出油等の拡散の防止、回収、処理等を実施する。この場合において、海上保安庁その他の関係行政機関等は、他の関係行政機関、地方公共団体等に対し、防除措置の実施に必要な資機材の確保・運搬及び防除措置の実施について協力要請できるものとし、当該要請を受けた関係行政機関、地方公共団体等は、当該協力の必要の有無等を判断し、必要な協力を行う。

自衛隊は、防除措置の実施に必要な資機材の輸送について、関係行政機関又は地方公共団体から依頼があった場合、輸送の必要の有無等を判断し、航空機、艦船等の輸送手段を使用して必要な支援を行う。

#### (1) 排出防止措置

引き続き油等の排出を防止するためにガス抜きパイプの閉鎖、船体の傾斜調整等による措置を行うほか、破損タンク内の油等を他船又は他の施設へ移送するいわゆる瀬取りを行う。

#### (2) 拡散防止措置

排出油等は、風や潮流の影響を受けて、通常急速に拡散し、海洋汚染の範囲が拡大するものもあるため、油等汚染事件が発生した場合には、必要に応じ、直ちに排出源付近の海域にオイルフェンスを展開して排出油等を包囲し、拡散を局限する。

また、揮発性を有する油等の防除に当たっては、排出油等の性状等に応じ、周囲の状況等を勘案して薬剤等の使用により蒸発ガスの発生を抑制する措置を講ずるものとする。

### (3) 回収措置

排出油等の回収方法としては、回収船、回収装置等を使用して回収する機械的回収、吸着材、ゲル化剤等の資機材を使用して回収する物理的回収、その他ひしゃく、バケツ等を使用して回収する応急的・補助的な回収があり、状況に応じてこれらの回収方法のうち最も効果的な方法を用いるものとする。

### (4) 分散処理等

放水装置による放水若しくは船舶の航走により油等を攪拌し、又は処理剤等を使用して油等の分散を促し、大気若しくは海中へ分散させ、生物・自然分解を促進させる処理がある。これは、回収措置の実施、気象・海象、周囲の自然環境、漁場又は養殖場の分布等の状況を勘案して、(3)に掲げる回収方法のみによることが困難な場合において実施するものとする。

- 3 防除措置を実施するに当たっては、第2章第1節の情報図などを参考にし、それぞれの手法の特質と海洋環境への影響を総合的に考慮して実施すること、できる限り海上での回収に努めること、また、海岸等に漂着させざるを得ない場合においてもその後の回収作業や、影響を受けた環境の修復が比較的容易と想定される場所に誘導すること等に注意を払う必要がある。
- 4 排出油等が海岸等に漂着した場合、船舶所有者等の関係者により漂着した排出油等の除去のための措置が実施されることになるが、関係行政機関、地方公共団体等は、当該除去のための

措置の実施状況等を把握するとともに、迅速かつ効果的な防除作業が実施されるよう、関係機関の出動可能勢力、当該防除作業への支援体制等の情報を収集・整理し、船舶所有者等の関係者に対し提供等を行うよう努める。

関係行政機関、地方公共団体並びに港湾、漁港、河川及び海岸の管理者等は、必要に応じ、協力して、漂着した排出油等の除去のための措置を実施する。この場合において、必要な措置を、地元住民、ボランティア等の協力を得て実施する機関等は、第7節の健康安全管理のための体制整備のほか、円滑な防除作業が実施されるよう必要な支援体制の整備に努める。

- 5 回収した油等(油等によって汚染されたものを含む。以下同じ。)は、船舶所有者等の関係者による処理が実施されることになるが、関係行政機関、地方公共団体等は、当該回収した油等の量、処理作業の状況等を把握するとともに、適正かつ円滑な処理が実施されるよう、関係業界団体等の協力を得て、回収した油等の貯留・搬送に従事可能な貨物船・タンカー等、回収した油等の処理施設・当該受入可能量等の情報を収集・整理し、船舶所有者等の関係者に対し提供等を行うなど、必要な支援体制の整備に努める。

関係行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、回収した油等の処理を実施する。

- 6 油等のうち、引火性や毒性を有するものが排出された場合には、特に以下の点に留意し、防除措置等を実施するものとする。
  - (1) 火災・爆発、ガス中毒等の二次災害を防止するため、検知器具を用いて危険範囲の確認、火気の使用制限等の危険防止措置を講ずるものとする。
  - (2) 排出された物質の特性に応じた保護具を装着させる等防除作業に従事する者の安全確保に努めるものとする。

- (3) 海上保安庁は、排出された物質の種類及び性状、影響を及ぼす範囲等に関する情報の把握に努め、入手した情報を関係行政機関、関係地方公共団体等に速やかに提供するものとする。
- (4) 沿岸域において大規模な汚染事件が発生した場合には、関係行政機関、地方公共団体等は、付近住民の生命及び身体を保護するため、必要に応じ、災対法に定めるところに従い、住民の避難等所要の措置を講ずるものとする。

#### 第6節 資機材等に関する情報の提供等

海上保安庁は、第2章第1節の分野別専門家及び排出油等の防除資機材に関する情報を、関係行政機関、地方公共団体等の要請に応じて提供し得る体制を確保する。

経済産業省は、第2章第4節の石油事業者団体等が行う整備事業において、船舶所有者等の関係者等からの要請に応じて排出油等の防除資機材に関する情報の提供及び排出油等の防除資機材等の貸出しを行い得る体制を確保する。

総務省は、通信機器を、関係業界団体の協力を得る等により、必要に応じて又は関係行政機関、地方公共団体等の要請に応じて供給し得る体制を確保する。

#### 第7節 防除作業実施者の健康管理

厚生労働省及び環境省は、防除作業が実施される場合には、油等の成分、漂着状況等を踏まえ、防除作業における健康又は安全上の配慮事項について検討し、防除作業を実施する関係行政機関、地方公共団体等に対し適切に情報を提供する。

防除作業を実施する関係行政機関、地方公共団体等は、防除作業を実施する者の健康及び安全上の配慮事項について関係者等及

び作業現場への周知を図るなど、健康安全管理のための体制整備に努める。

#### 第8節 野生生物の救護の実施

環境省は、油等汚染事件により野生生物に被害が発生した場合には、排出油等が付着した野生生物の洗浄、排出油等付着に伴う疾病の予防、回復までの飼育等野生生物の救護が、獣医師、関係団体等の協力を得て円滑かつ適切に実施されるよう措置する。

#### 第9節 漁場保全対策等の実施

水産庁は、油等汚染事件により漁場等に汚染が生ずるおそれがある場合、又は生じた場合には、必要に応じて排出油等の回収等の保全、修復対策が円滑かつ適切に実施されるよう措置する。

#### 第10節 海上交通安全の確保及び危険防止措置

油等汚染事件の発生により航路筋が閉そくされる等により現場周辺の海域において船舶交通が混雑し、新たな海難が発生する危険が生じ、あるいは、防除作業の円滑な実施の妨げとなる場合には、海上保安庁は、必要に応じ、海防法等に基づき、船舶の退去、航行制限等の措置を講ずる。

#### 第11節 広報等

船舶交通の安全の確保、付近住民の安全確保、防除作業の円滑な実施等を図るため、関係行政機関、地方公共団体等は、それぞれ必要に応じ、他の関係行政機関、地方公共団体等と連絡調整を図り、迅速かつ的確な広報を行うものとする。

油等汚染事件が発生した場合には、同様の事件の発生の防止及び一般的な油等汚染事件発生時の対応に関する知識の充実に資す

るため、関係行政機関、地方公共団体等は、当該事件の原因、汚染の状況、講じた対策等についての状況を記録する。

## 第12節 事後の監視等の実施

関係行政機関、地方公共団体等は、前節までに定める措置が終了した後においても、必要に応じ、相互の連携の下、環境影響調査、財産の被害の調査等を実施する。特に、油等汚染事件による沿岸域の生態系等環境への影響は、回復に長期間を要することがあることから、水質、底質、野生生物等への影響の調査を段階的・継続的に実施し、講じた措置の効果を検証する。また、関係行政機関、地方公共団体等は、この結果を踏まえ、必要に応じて補完的な対策を実施する。

## 第4章 関係行政機関等の相互の連携等

### 第1節 国家的な連携

関係行政機関は、所掌事務及び関係法令に基づき、油等汚染事件への準備及び対応のため必要な施策の総合的な企画及び推進、関係法令の整備、調査研究の推進等を積極的に実施する。この場合において、関係行政機関は、関係省庁連絡会議等を活用し、相互に密接な連携を確保するよう努める。

また、石油業界、海運業界、鉱山業界、化学業界その他の関係業界団体は、その能力を活用し、油等汚染事件への準備及び対応に関し、積極的に取り組むことが期待され、国は、これら関係者を積極的に支援するとともに、これら関係者との連携の確保に努める。さらに、必要に応じ、専門的な知見に基づく助言等を活用するため、排出油等の防除の実施、海洋環境の保全等に関する専門家との連携を図る。

## 第2節 地域的な連携

関係地方行政機関等は、所掌事務及び関係法令に基づき、第1節の国家的な連携の下に推進される施策と密接な連携の下に、地域の実情に応じた具体的な準備及び対応の施策を推進する。

また、地方公共団体等、民間事業者その他の関係者は、関係法令に基づく責務に応じ、又は自発的に、その能力を活用し、地域の実情に応じた具体的な準備及び対応の施策を積極的に推進することが期待される。

この場合において、関係者は、排出油等の防除に関する協議会等を活用し、相互に密接な連携を確保するよう努める。また、必要に応じ、専門的な知見に基づく助言等を活用するため、排出油等の防除の実施、海洋環境の保全等に関する専門家との連携を図る。

## 第5章 その他の事項

### 第1節 調査研究、技術開発の推進

関係行政機関は、油等汚染事件の防止並びに当該事件による排出油等の防除及び海洋環境への影響の防止に関する調査研究、技術開発を、必要に応じ、民間との連携を図りながら推進する。

### 第2節 計画の見直し

国は、この計画の見直しについて随時検討し、必要があると認めるときは、見直しを行うものとする。

油等汚染事件に対する準備及び対応に関する関係省庁連絡会議設置要綱

平成 7 年 5 月 8 日

関係省庁申合せ

(最終改正平成27年12月15日)

1. 「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画」(平成18年1月8日閣議決定。以下「国家的緊急時計画」という。)及び災害対策基本法(昭和36年法律第233号)に基づく防災基本計画を踏まえ、関係省庁相互の密接な連携と協力の下に、油等汚染事件への準備及び対応を迅速かつ効果的に実施するため、「油等汚染事件に対する準備及び対応に関する関係省庁連絡会議」(以下「連絡会議」という。)を設置する。
2. 連絡会議は、別記の職にある者をもって構成する。ただし、必要に応じて構成員以外の者を連絡会議に参加させることができる。
3. 連絡会議の事務局は、関係省庁の協力の下、海上保安庁が担当するものとする。ただし、石油コンビナート等特別防災区域から油等汚染事件が発生した場合は、消防庁が担当するものとする。
4. 連絡会議開催の発議については、構成員は事務局と緊密な連絡をとって行うものとする。
5. 前各号に定めるもののほか、連絡会議の運営に関し必要な事項は、連絡会議において定める。
6. 連絡会議においては、油等汚染事件への準備及び対応に関し必要な連絡、調整等を行うものとする。特に、大規模な油等汚染事件発生時には、事件及び被害の第1次情報に対するの確認及び共有化、応急対策の調整等を行うものとする。また、国家的緊急時計画の見直し作業についても行うものとする。

## 別記

内閣官房	内閣参事官
内閣府	政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対応担当）
警察庁	生活安全局地域課長
総務省	大臣官房総務課長
消防庁	予防課特殊災害室長
法務省	入国管理局入国在留課長
外務省	国際協力局地球規模課題総括課専門機関室長
文部科学省	大臣官房文教施設企画部施設企画課長 研究開発局海洋地球課長
厚生労働省	労働基準局安全衛生部計画課長
水産庁	増殖推進部漁場資源課長
経済産業省	産業技術環境局環境指導室長 製造産業局化学課長 商務情報政策局鉱山・火薬類監理官
資源エネルギー庁	資源・燃料部石油精製備蓄課長
国土交通省	大臣官房参事官 総合政策局海洋政策課長 水管理・国土保全局砂防部保全課海岸室長 海事局安全政策課危機管理室長 港湾局総務課危機管理室長 港湾局海洋・環境課長
気象庁	総務部企画課長
海上保安庁	警備救難部環境防災課長 海洋情報部環境調査課長 海洋情報部海洋情報課長
環境省	水・大気環境局水環境課海洋環境室長
防衛省	大臣官房文書課環境対策室長 統合幕僚監部参事官

資料1-1 油等保管施設一覧(500kL以上の油保管施設を有する事業所)

令和2年2月1日現在

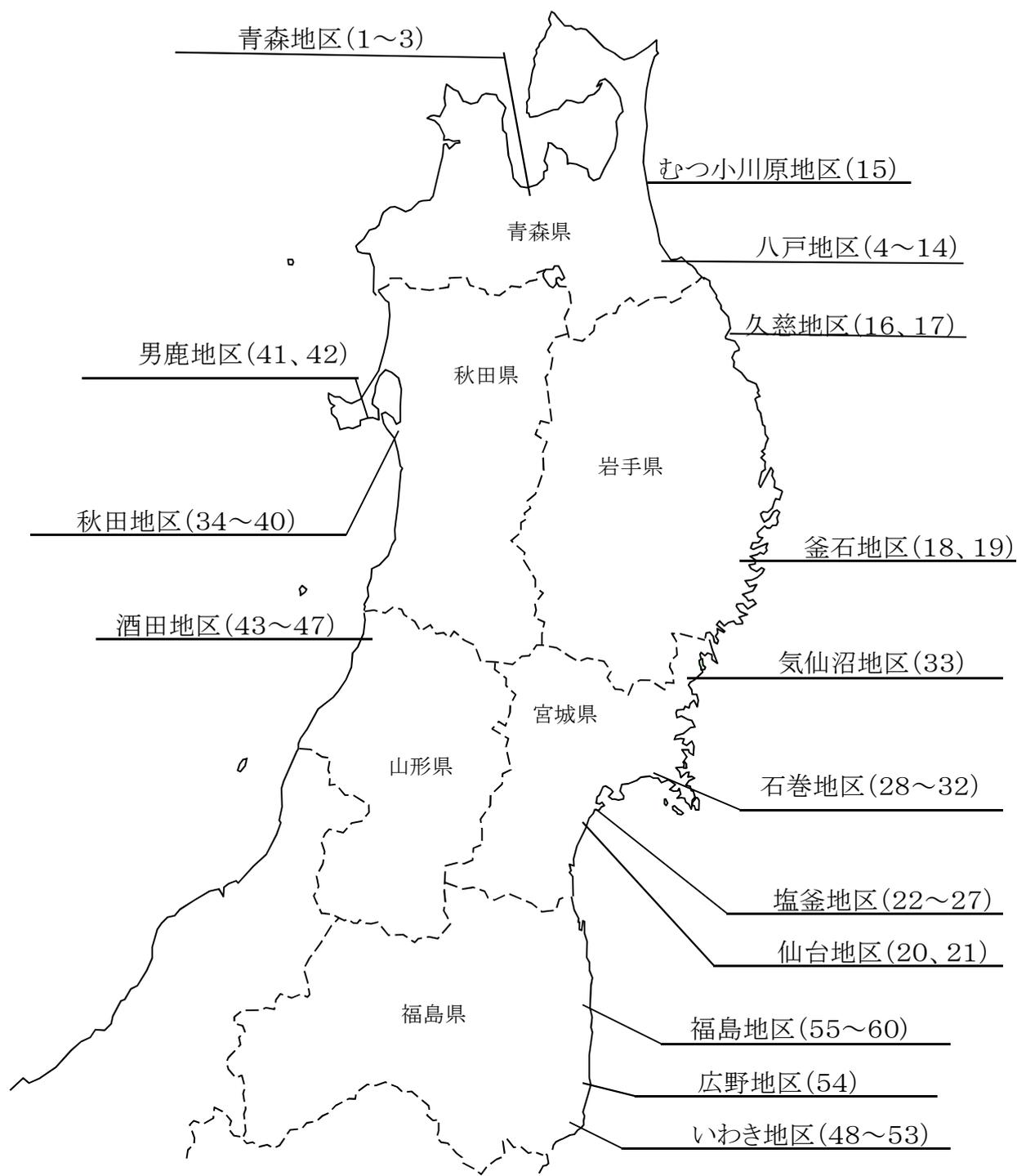
区	分地区名	番号	事業所名	所在	容量500kL以上の油保管施設基数	最大油保管施設容量(kL)	油保管施設総容量(kL)	取扱油種	備考
石油コンビナート等特別防災区域	青森	1	東西イオン㈱青森油槽所	青森市柳川	29	63,758	102,400	A重油、軽油、灯油、ガソリン、アスファルト	
石油コンビナート等特別防災区域	青森	2	ジャパンイオン㈱青森油槽所	青森市浦島	12	4,980	30,033	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
その他	青森	3	大畑町海上石油協同組合	下北郡大畑町	4	2,000	3,500	A重油	
石油コンビナート等特別防災区域	八戸	4	ジャパンイオン㈱八戸油槽所	八戸市豊洲	12	4,550	28,721	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域	八戸	5	イオン㈱八戸油槽所	八戸市豊洲	4	9,400	33,080	A重油、灯油	
石油コンビナート等特別防災区域	八戸	6	全国漁業協同組合連合会八戸油槽所	八戸市大字河原木	3	2,500	5,480	A重油	
石油コンビナート等特別防災区域	八戸	7	東西イオン㈱八戸油槽所	八戸市豊洲	31	6,024	118,690	A重油、C重油、軽油、灯油、ガソリン、ジェット燃料、アスファルト	
石油コンビナート等特別防災区域	八戸	8	出光興産㈱八戸油槽所	八戸市大字河原木	12	3,055	24,364	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域	八戸	9	太平洋㈱	八戸市大字河原木	3	3,008	8,434	C重油	
その他	八戸	10	川重商事㈱	八戸市大字河原木	2	950	1,900	C重油	
その他	八戸	11	三菱製紙㈱八戸工場	八戸市大字河原木	2	5,000	5,950	C重油	
石油コンビナート等特別防災区域	むつ小川原	12	むつ小川原国家石油備蓄基地	上北郡六ヶ所村	62	111,212	5,851,130	原油	
石油コンビナート等特別防災区域	久慈	13	久慈国家石油備蓄基地	久慈市夏井町	3	700,000	1,750,000	原油	
その他	久慈	14	久慈市漁業協同組合	久慈市長内町	0	490	980	A重油	
その他	釜石	15	太平洋㈱大船渡工場	大船渡市赤崎町	1	2,700	2,700	A、C重油	
その他	釜石	16	岩手県イオン㈱	釜石市宮城野区	8	6,000	23,530	重油、軽油、灯油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域	仙台	17	JXTGエネルギー㈱仙台製油所	仙台市宮城野区	70	98,000	2,109,000	原油、A-C重油、ガソリン、灯油、軽油、アスファルト	
石油コンビナート等特別防災区域	仙台	18	全農エネルギー㈱仙台石油基地	仙台市宮城野区	9	17,000	77,737	灯油、軽油、A重油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域	塩釜	19	JXTGエネルギー㈱塩釜油槽所	塩釜市真山通	14	2,815	21,342	ガソリン、灯油、軽油	
石油コンビナート等特別防災区域	塩釜	20	イオン㈱塩釜真山油槽所	塩釜市真山通	23	6,400	42,485	A重油、軽油、灯油、ガソリン、潤滑油	
石油コンビナート等特別防災区域	塩釜	21	丸紅エネルギー㈱塩釜油槽所	塩釜市真山通	5	2,000	6,300	アスファルト	
石油コンビナート等特別防災区域	塩釜	22	出光興産㈱塩釜油槽所	塩釜市真山通	14	3,890	25,502	A重油、軽油、灯油、ガソリン、ジェット燃料	
石油コンビナート等特別防災区域	塩釜	23	出光興産㈱真山塩釜油槽所	塩釜市真山通	14	4,536	35,568	A重油、軽油、灯油、ガソリン、ジェット燃料	
石油コンビナート等特別防災区域	塩釜	24	富士興産㈱塩釜油槽所	塩釜市真山通	4	800	2,278	アスファルト	
石油コンビナート等特別防災区域	塩釜	25	東西イオン㈱塩釜油槽所	塩釜市真山通	18	4,942	35,568	石油類、アスファルト	
その他	石巻	26	東海㈱石巻石巻工場	石巻市重吉町	13	1,500	14,240	A重油	
その他	石巻	27	(株)アベキ	石巻市魚町	0	495	1,525	A重油、軽油、灯油	
その他	石巻	28	北日本石油株式会社石巻営業所	石巻市魚町	2	980	2,020	A重油、軽油、灯油	
その他	石巻	29	(株)アミックス	石巻市魚町	4	980	4,290	A重油、軽油、灯油	
その他	石巻	30	昭和産青工業(株)東北事業所	石巻市重吉町	2	1,900	3,400	アスファルト	
その他	気仙沼	31	イオン㈱気仙沼支店大浦油槽所	気仙沼市大浦	1	910	910	A重油	
石油コンビナート等特別防災区域	秋田	32	東北電力㈱秋田火力発電所	秋田市飯島	8	35,000	255,000	原油、C重油、軽油	
石油コンビナート等特別防災区域	秋田	33	JXTGエネルギー㈱秋田油槽所	秋田市土崎港	11	23,058	70,367	A重油、軽油、灯油、ガソリン、ジェット燃料、アスファルト	
石油コンビナート等特別防災区域	秋田	34	㈱昭友秋田共同油槽所	秋田市寺内	9	4,115	20,490	軽油、灯油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域	秋田	35	出光興産㈱秋田油槽所	秋田市寺内	14	2,648	19,990	A重油、軽油、灯油、ガソリン、ジェット燃料	
石油コンビナート等特別防災区域	秋田	36	東西イオン㈱秋田油槽所	秋田市寺内	5	1,980	8,832	A重油、灯油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域	秋田	37	日本製紙㈱秋田工場	秋田市向浜	2	2,500	3,490	C重油	
石油コンビナート等特別防災区域	男鹿	38	秋田石油備蓄㈱男鹿事業所	男鹿市船川港	16	353,981	4,500,000	原油	
石油コンビナート等特別防災区域	男鹿	39	JXTGエネルギー㈱船川事業所	男鹿市船川港	10	2,871	20,009	原油、潤滑油	
その他	能代	40	東北電力㈱能代火力発電所	能代市大森山	2	9,700	19,400	A重油	
石油コンビナート等特別防災区域	酒田	41	全国漁業協同組合連合会酒田油槽所	酒田市下瀬	5	5,893	15,526	A重油、灯油	
石油コンビナート等特別防災区域	酒田	42	東西イオン㈱酒田油槽所(A地区)	酒田市大浜	5	6,743	15,073	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域	酒田	43	東西イオン㈱酒田油槽所(B地区)	酒田市大浜	6	4,613	22,310	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域	酒田	44	酒田共同火力発電所	酒田市大字宮海	3	1,900	4,300	A重油、軽油	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	45	常磐共同火力㈱勿来発電所	いわき市佐藤町	6	19,900	75,000	C重油、軽油	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	46	常磐共同火力㈱勿来発電所小名浜ステーション	いわき市泉町	4	20,000	80,000	C重油	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	47	小名浜石油㈱	いわき市泉町	38	95,690	1,463,950	原油、A、C重油、軽油、灯油、ガソリン、エチルベンゼン	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	48	JXTGエネルギー㈱小名浜油槽所	いわき市泉町	12	3,930	24,215	A、C重油、軽油、灯油、潤滑油、エチルベンゼン	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	49	東西イオン㈱小名浜事業所	いわき市泉町	16	6,000	32,310	A、C重油、軽油、灯油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	50	㈱クレハ生産本部いわき事業所	いわき市錦町	2	980	1,960	A重油	
その他	いわき	51	福島県漁業協同組合連合会いわき支所	いわき市小名浜	0	400	700	A重油、軽油、灯油	
その他	いわき	52	福島県漁業協同組合連合会中之作事業所	いわき市中之作	1	500	700	A重油、灯油	
その他	いわき	53	福島県漁業協同組合連合会久之浜事業所	いわき市久之浜町	1	500	500	A重油	
石油コンビナート等特別防災区域	双葉	54	株式会社JERA広野火力発電所	双葉郡広野町	9	50,000	243,565	C重油、潤滑油、軽油	
その他	双葉	55	東京電力HD㈱福島第一原子力発電所	双葉郡大熊町	1	573	573	軽油	
その他	相馬	56	相馬共同火力発電所新地発電所	相馬郡新地町	2	20,000	40,000	C重油	
その他	相馬	57	東北電力㈱原町火力発電所	南相馬市原町区金沢	2	2,980	5,960	軽油	

資料1-2 油等保管施設一覧(500kl以上の有害液体物質保管施設を有する事業所)

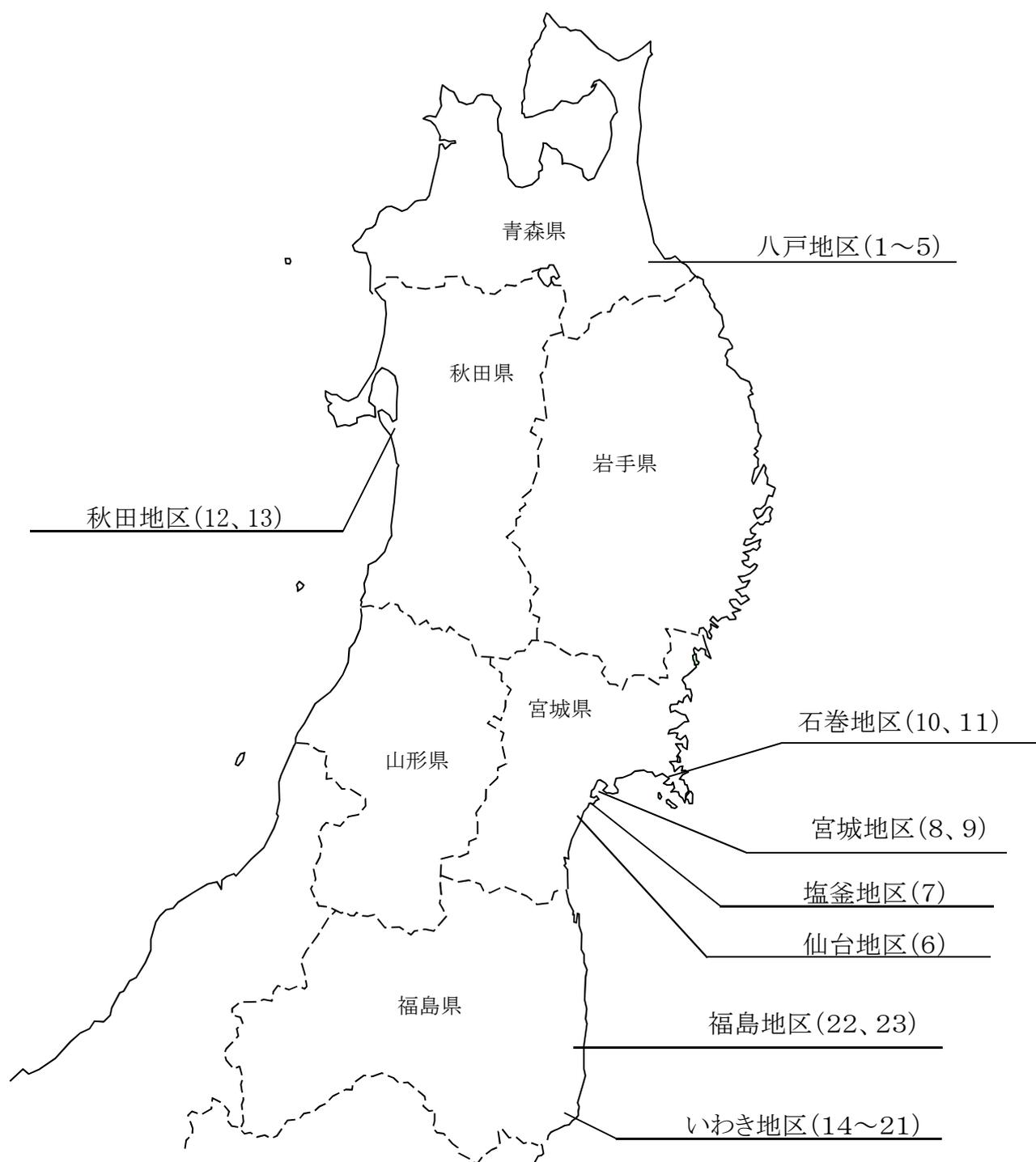
令和2年2月1日現在

区	分地区名	番号	事業所名	所在	容量500kl以上の有害液体物質保管施設基数	最大有害液体物質保管施設容量(kl)	有害液体物質保管施設総容量(kl)	取扱物質	備考
その他	八戸	1	日本水産(株)水産事業第三部油飼課八戸油槽所	八戸市築港街	9	1,000	7,288	魚油(Y)、水酸化ナトリウム(Y)、希硫酸(Y)	
その他	八戸	2	MCCユニテック(株)	八戸市江陽	5	800	3,150	塩酸(Z)、水酸化ナトリウム(Y)、硫化水素ナトリウム(Z)	
その他	八戸	3	三菱製紙株式会社八戸工場	八戸市河原木	1	600	2,700	ラテックス(Y)	
その他	八戸	4	三菱製紙販売(株)八戸出張所	八戸市河原木	2	1,000	2,000	水酸化ナトリウム(Y)	
その他	八戸	5	八戸製錬株式会社八戸製錬所	八戸市河原木	5	2,700	8,330	硫酸(Y)	
石油コンビナート等特別防災区域	仙台	6	JXTGエネルギー(株)仙台製油所	仙台市宮城野区	6	19,000	68,726	ベンゼン(Y)、トルエン(Y)、キシレン(Y)、硫黄(Z)	
石油コンビナート等特別防災区域	塩釜	7	カメイ(株)塩釜釜山油槽所	塩釜市貞山通	1	1,000	1,890	メタノール(Y)、酢酸エチル(Z)、苛性ソーダ(Y)	
その他	宮城	8	日本アルコール販売(株)仙台支店	宮城郡七ヶ浜町東宮浜	2	750	2,258	エタノール(Z)、メタノール(Y)、イソプロピルアルコール(Z)	
その他	宮城	9	ソーダニッカ(株)仙台七ヶ浜工場	宮城郡七ヶ浜町東宮浜	1	500	750	水酸化ナトリウム(Y)	
その他	石巻	10	日清オイリオグループ株式会社	宮城県石巻市	0	300	1,200	大豆油(Y)、菜種油(Y)、コーン油(Y)	
その他	石巻	11	ジェー・オー・ケミカル株式会社	石巻市三河町	5	1,000	4,160	硫酸、過酸化水素、苛性ソーダ	
石油コンビナート等特別防災区域	秋田	12	秋田製錬株式会社	秋田市飯島	9	2,777	19,400	硫酸(Y)	
その他	秋田	13	株式会社辰巳商会秋田出張所	秋田市飯島	2	1,350	2,700	硫酸(Y)、フェノール(Y)	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	14	(株)日本海水小名浜工場	いわき市小名浜	5	1,000	4,200	水酸化マグネシウム(Y)	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	15	東邦亜鉛(株)小名浜製錬所	いわき市小名浜	8	2,700	10,280	硫酸(Y)	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	16	株式会社辰巳商会小名浜営業所	いわき市小名浜	5	2,700	9,300	濃硫酸(Y)	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	17	三菱ケミカル(株)小名浜工場	いわき市小名浜	1	8,650	10,220	メチルアルコール・硝酸	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	18	小名浜製錬(株)小名浜製錬所	いわき市小名浜	10	6,000	41,000	硫酸(Y)、重油	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	19	(株)クレハ生産本部いわき事業所小名浜移送所	いわき市泉町	4	4,000	9,250	水酸化ナトリウム溶液(Y)	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	20	堺化学工業(株)小名浜事業所	いわき市泉町	2	800	1,300	排硫酸(Y)、濃硫酸(Y)	
石油コンビナート等特別防災区域	いわき	21	(株)クレハ生産本部いわき事業所	いわき市錦町	4	4,000	10,198	水酸化ナトリウム(Y)、ベンゼン(Y)	
その他	いわき	22	小名浜蒸留(株)	いわき市小名浜	1	890	1,390	エチレングリコール(Y)、ジエチレングリコール(Y)	
その他	いわき	23	保土ヶ谷化学工業株式会社(日本パーオキシサイド事業部)	東京都	2	887	990	過酸化水素(Y)	タンク所在地は、いわき地区

資料 2 - 1 油等保管施設位置図 (油)



資料 2 - 2 油等保管施設位置図 (有害液体物質)



資料3-1 係留施設一覧(150総トン以上のタンカー(油)を係留する施設)

令和2年2月1日現在

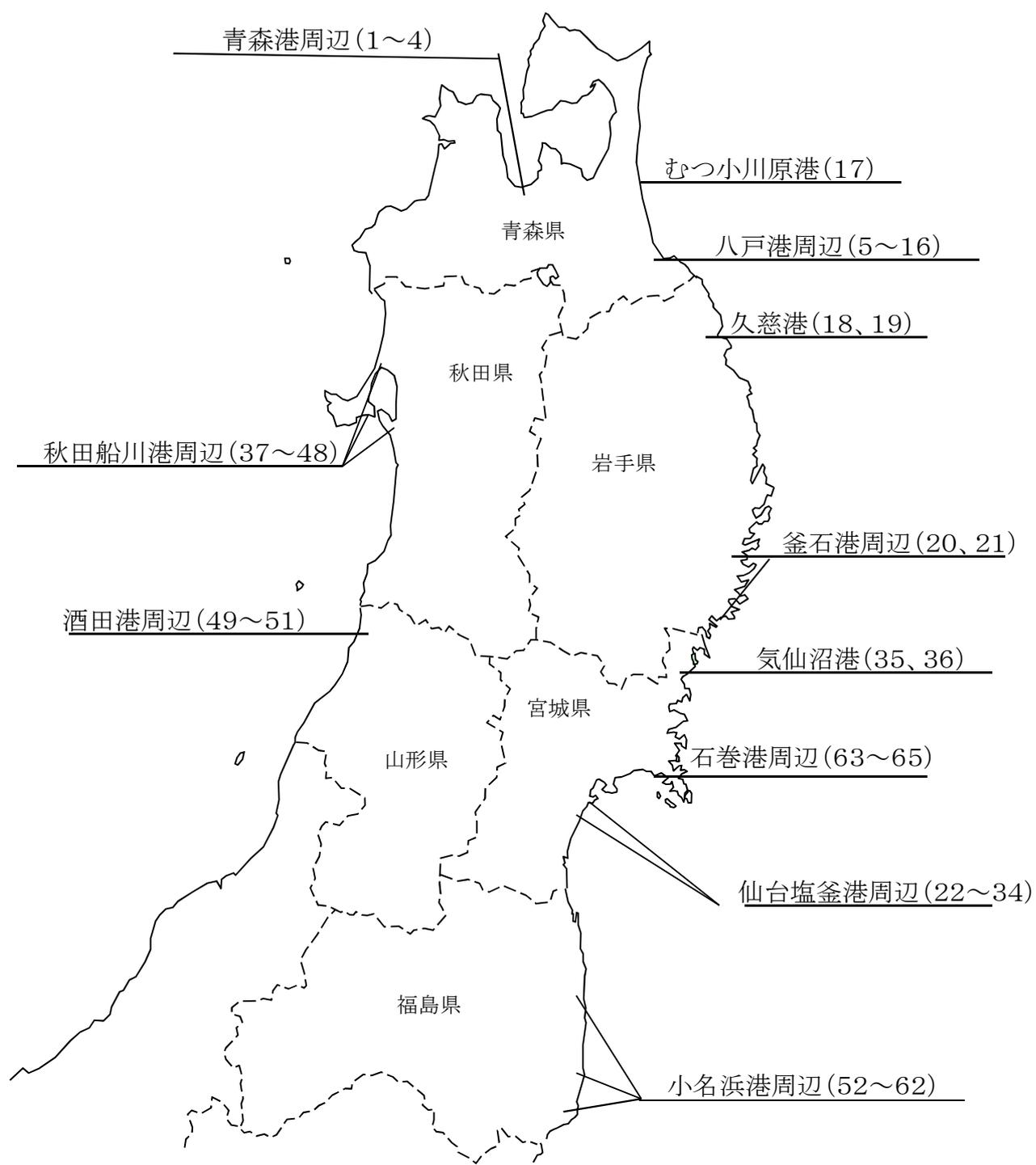
海 域	番 号	所 在	最大着積船舶 (総トン数)	取 扱 油 種	備 考
青森港周辺	1	大畑町海上石油協同組合棧橋	499	A重油	
青森港	2	東西オイルターミナル青森油槽所専用棧橋	5,000	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
青森港	3	沖船ふ頭	3,555	A重油	
青森港	4	ジャンオイルネットワーク青森油槽所棧橋	3,906	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
八戸港	5	八戸港河原木2号棧橋	5,000	A重油、灯油	
八戸港	6	八戸港河原木3号棧橋	5,000	A重油、灯油、ガソリン、軽油、ジェット燃料	
八戸港	7	八戸港河原木4号棧橋	5,000	灯油、ガソリン、軽油、ジェット燃料	
八戸港	8	八戸港河原木5号棧橋	5,000	A重油、灯油、ガソリン、軽油、ジェット燃料	
八戸港	9	東西オイルターミナル青森八戸油槽所B地区専用棧橋	2,000	A重油、アスファルト	
八戸港	10	東西オイルターミナル青森八戸油槽所C地区専用棧橋	3,000	A重油、C重油、アスファルト	
八戸港	11	出光興産八戸油槽所専用棧橋	3,000	A重油	
八戸港	12	東北ポータービルズ専用棧橋	5,000	原油、C重油、軽油	
八戸港	13	太平洋金属専用岸壁	3,000	C重油	
八戸港	14	八戸港フェリー専用岸壁	5,000	C重油	
八戸港	15	三菱製紙専用岸壁	15,000	C重油	
むつ小川原港	16	むつ小川原港一点係留アイバース	315,000	原油	
久慈港	17	久慈港石油備蓄シーバース	108,631	原油	
久慈港	18	諏訪下岸壁	12,000	A重油	
大船渡港	19	太平洋セメント大船渡工場岸壁	2,000	A、C重油	
釜石港	20	岩手県オイルターミナル棧橋	4,052	重油、軽油、灯油、ガソリン	
仙台塩釜港	21	中野埠頭5号岸壁	15,000	灯油	
仙台塩釜港	22	カマ1番棧橋	3,000	軽油、灯油、ガソリン	
仙台塩釜港	23	カマ2番棧橋	3,000	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
仙台塩釜港	24	出光・JXTG共同棧橋	5,000	ガソリン、軽油、灯油、タービンエンジン用航空燃料	
仙台塩釜港	25	昭和シェル石油第一棧橋	2,500	軽油、灯油、ガソリン、タービンエンジン用航空燃料	
仙台塩釜港	26	昭和シェル石油第二棧橋	5,000	軽油、灯油、ガソリン、タービンエンジン用航空燃料	
仙台塩釜港	27	東西第一棧橋	3,000	軽油、灯油、ガソリン、タービンエンジン用航空燃料	
仙台塩釜港	28	東西第二棧橋	3,000	灯油	
仙台塩釜港	29	JXTGエネルギー-仙台製油所第1棧橋 (原油ベース)	314,250	原油、C重油、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油	
仙台塩釜港	30	東北電力・JXTGエネルギー-共同棧橋 (原油ベース)	106,516	ナフサ、灯油、軽油、ジェット燃料	
仙台塩釜港	31	JXTGエネルギー-仙台製油所第2棧橋	5,000	原油、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油	
仙台塩釜港	32	JXTGエネルギー-仙台製油所第3棧橋	6,996	A・C重油、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、ジェット燃料	
仙台塩釜港	33	JXTGエネルギー-仙台製油所第4棧橋	3,713	A・C重油、軽油	
仙台塩釜港	34	JXTGエネルギー-仙台製油所第6棧橋	5,088	アスファルト	
仙台塩釜港	35	全興エネルギー株式会社仙台石油基地受入棧橋	6,000	ガソリン、灯油、軽油	
石巻港	36	門脇大型棧橋	1,000	灯油、軽油、ガソリン	
石巻港	37	漁港魚市場東側出漁準備岸壁	2,500	灯油、軽油、ガソリン	
石巻港	38	漁港魚市場西側出漁準備岸壁	2,500	灯油、軽油、ガソリン	
石巻港	39	昭和澁青工業(株)専用ドルフィン	2,000	アスファルト	
気仙沼港	40	朝日埠頭商港岸壁	5,000	A重油	
気仙沼港	41	気仙沼漁港	500	A重油	
能代港	42	東北電力能代火力発電所5,000トン棧橋	2,999	A重油	
秋田船川港	43	秋田国家石油備蓄基地固定係留施設	103,168	原油	
秋田船川港	44	5,000トン岸壁	4,286	原油	
秋田船川港	45	東北電力3号棧橋	43,000	C重油、原油	
秋田船川港	46	東北電力藤秋田火力発電所2号棧橋	3,700	C重油、原油	
秋田船川港	47	東北電力藤秋田火力発電所1号棧橋	3,700	C重油、原油、軽油	
秋田船川港	48	JX棧橋	4,286	A重油、軽油、灯油、ガソリン、ジェット燃料、アスファルト	
秋田船川港	49	出光興産秋田油槽所棧橋	4,500	A重油、軽油、灯油、ガソリン、ジェット燃料	
秋田船川港	50	東西オイルターミナル秋田油槽所棧橋	1,700	A重油	
秋田船川港	51	日本製紙専用ドルフィン	3,334	C重油	
秋田船川港	52	柳昭友秋田共同油槽所棧橋	4,286	軽油、灯油、ガソリン	
秋田船川港	53	大浜-10m1号岸壁	3,551	A、C重油	
酒田港	54	袖岡埠頭岸壁	5,281	A重油、灯油	
酒田港	55	酒田石油基地共同棧橋(北)	3,000	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
酒田港	56	酒田石油基地共同棧橋(南)	5,000	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
小名浜港	57	小名浜石油1号棧橋	5,500	原油、A、C重油、軽油、灯油、ガソリン	
小名浜港	58	小名浜石油2号棧橋	3,500	原油、A、C重油、軽油、灯油、ガソリン	
小名浜港	59	小名浜石油3号棧橋	5,500	原油、C重油、エチレンヘビーエンド	
小名浜港	60	小名浜石油シーバース	100,000	原油、C重油	
小名浜港	61	大剣埠頭5号	5,000	C重油	石油製品
小名浜港	62	大剣埠頭6号	5,000	C重油	石油製品
小名浜港	63	大剣埠頭7号	5,000	A、軽油、灯油、ガソリン、プロセス(添加剤)	石油製品
小名浜港	64	栄町岸壁	250	A重油、軽油	
小名浜港周辺	65	東京電力藤広野火力発電所第1棧橋	5,000	軽油	
小名浜港周辺	66	東京電力藤広野火力発電所第3棧橋	5,000	原油、C重油	
相馬港	67	相馬共同火力発電所新地発電所5号埠頭	5,000	C重油	

資料3-2 係留施設一覧(150総トン以上のタンカー(有害液体物質)を係留する施設)

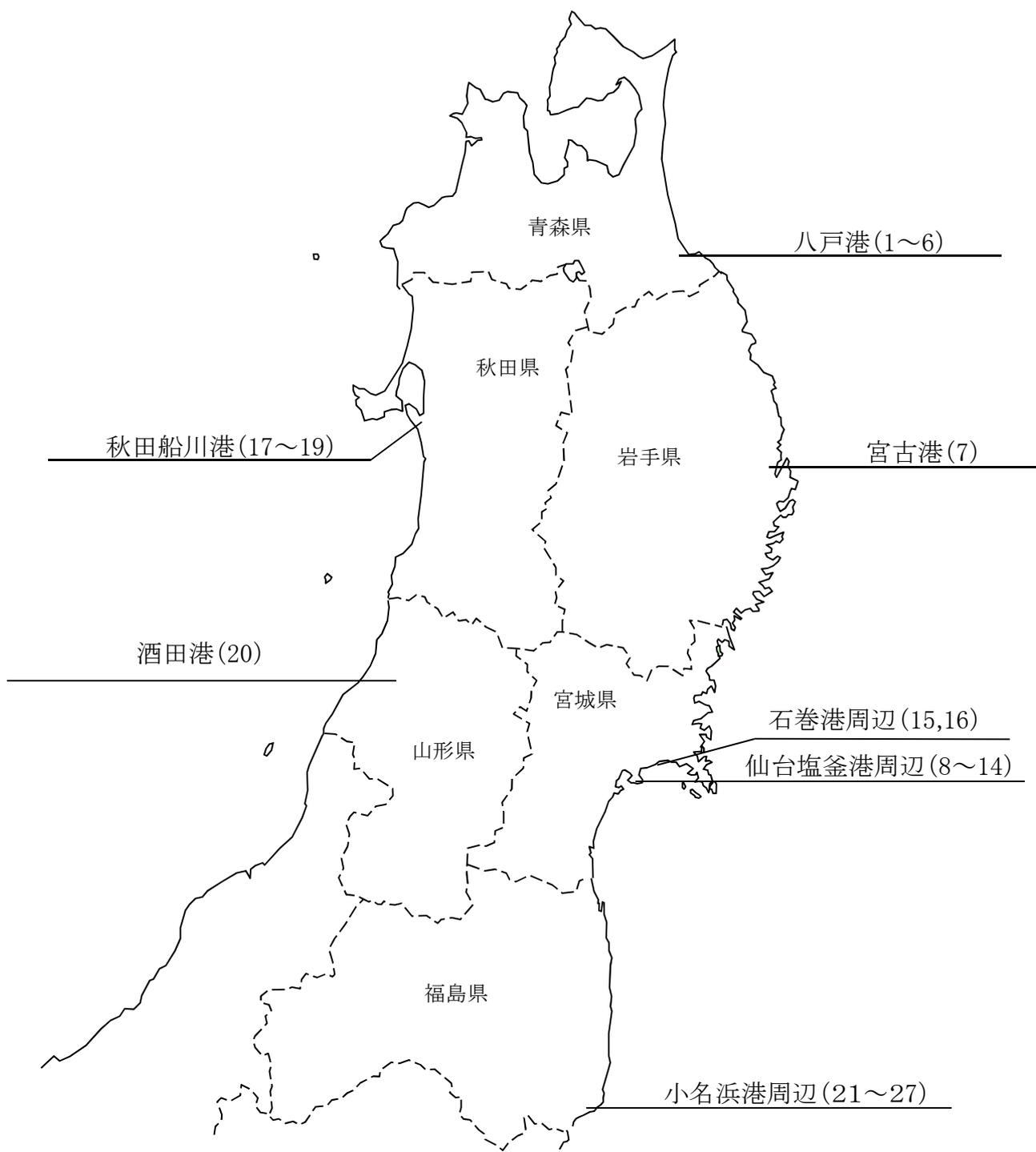
令和2年2月1日現在

海 域	番号	係 留 施 設 名	所 在	最大着積船舶 (総トン数)	取 扱 油 種	備 考
八戸港	1	白銀B岸壁	八戸市築港街	15,000	魚油(Y)	
八戸港	2	白銀C岸壁	八戸市築港街	5,000	魚油(Y)	
八戸港	3	片倉コープアグリ㈱八戸工場HA-211岸壁	八戸市江陽	1,000	水酸化ナトリウム(Y)、塩酸(Z)	
八戸港	4	片倉コープアグリ㈱八戸工場HA-212岸壁	八戸市江陽	1,000	硫化水素ナトリウム	
八戸港	5	三菱製紙㈱専用岸壁	八戸市河原木	50,000	水酸化ナトリウム(Y)、ラテックス(Y)	
八戸港	6	八戸製錬㈱専用岸壁	八戸市河原木	1,000	硫酸(Y)	
宮古港	7	宮古港藤原第1ふ頭-7.5m岸壁	宮古市藤原	995	液体アンモニア(Y)、濃硫酸(Y)、磷酸液(Z)	
仙台塩釜港	8	中野埠頭5号岸壁	仙台市宮城野区	15,000	シクロペンタン(Y)、ギ酸(Y)、アクリルアミド(Y)	
仙台塩釜港	9	高砂埠頭2号岸壁	仙台市宮城野区	50,000	シクロペンタン(Y)、ギ酸(Y)	
仙台塩釜港	10	JXTGエネルギー仙台製油所第2棧橋	仙台市宮城野区	5,000	トルエン(Y)、キシレン(Y)、ベンゼン(Y)	
仙台塩釜港	11	JXTGエネルギー仙台製油所第3棧橋	仙台市宮城野区	6,996	トルエン(Y)、キシレン(Y)、ベンゼン(Y)	
仙台塩釜港	12	JXTGエネルギー仙台製油所第4棧橋	仙台市宮城野区	3,713	キシレン(Y)	
仙台塩釜港	13	JXTGエネルギー仙台製油所第6棧橋	仙台市宮城野区	5,088	硫黄(Z)	
仙台塩釜港	14	カメイ第2棧橋	塩釜市貞山通	3,000	メタノール(Y)、酢酸エチル(Z)	
仙台塩釜港	15	東宮埠頭1号岸壁	宮城郡七ヶ浜町	3,000	水酸化ナトリウム(Y)、過酸化水素水溶液(Y)	取扱事業所:ソーダニッカ㈱仙台七ヶ浜ケミカルセンター
仙台塩釜港	16	東宮埠頭2号岸壁	宮城郡七ヶ浜町	3,000	エタノール(Z)、メタノール(Y)、水酸化ナトリウム(Y)、過酸化水素水溶液(Y)	
石巻港	17	東海カーボンドルフィン	石巻市重吉町	1,500	過酸化水素水溶液(Y)	
石巻港	18	オールインワンドルフィン	石巻市三河町	1,800	苛性ソーダ(Y)、過酸化水素水溶液(Y)、濃硫酸(Y)	仮名称:日和8号岸壁
秋田船川港	19	秋田精錬ドルフィン	秋田市飯島	1,400	硫酸(Y)	
秋田船川港	20	辰巳商会棧橋	秋田市土崎港	747	硫酸(Y)、フェノール(Y)	
秋田船川港	21	大浜-10m 1号岸壁	秋田市飯島	9,600	硫酸(Y)	
酒田港	22	西ふ頭-5.5岸壁	酒田市大浜	2,000	苛性ソーダ(Y)	
小名浜港	23	4号埠頭第3号岸壁	いわき市小名浜	20,500 / 15,000	メタノール(Y)、硫酸(Y) / 硝酸アンモニウム	
小名浜港	24	4号埠頭第4号岸壁	いわき市小名浜	2,300	硫酸(Y)	
小名浜港	25	4号埠頭第5号岸壁	いわき市小名浜	2,000 / 1,400	苛性ソーダ(Y) / 液体アンモニウム(Y)	
小名浜港	26	4号埠頭第6号岸壁	いわき市小名浜	2,000 / 1,500	過酸化水素溶液 / 硝酸	
小名浜港	27	大剣埠頭第6号岸壁	いわき市泉町	5,000 / 2,000	塩化ビニルモノマー / ベンゾール(ベンゼン)	

資料4-1 係留施設位置図(油)



資料4-2 係留施設位置図（有害液体物質）



資料5 通航船舶の状況

(1) 金華山沖 (平成14年度調査)

① ルート別・線種別・大きさ別隻数 (1日間)

船種	貨物船								タンカー								旅客船 (カーフェリー、水中翼船、エアクション船を除く。)								水中翼船	漁船														
	100トン未満	100-500	500-1千	1千-3千	3千-1万	1万-2万	2万トン以上	小計	100トン未満	100-500	500-1千	1千-3千	3千-1万	1万-2万	2万トン以上	小計	100トン未満	100-500	500-1千	1千-3千	3千-1万	1万-2万	2万トン以上	小計		100トン未満	100-500	500-1千	1千-3千	3千-1万	1万-2万	2万トン以上	小計							
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西航船	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
南航船	0	11	2	4	5	2	1	25	0	5	3	3	5	0	0	16	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
北航船	0	10	1	2	11	2	0	26	0	4	1	7	3	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計	0	22	3	6	16	4	1	52	0	9	4	10	8	0	0	31	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

船種	カーフェリー								えい航船					押航船					その他 (巡視船、自衛艦、独航えい・押航船をいう。)								合計										
	100トン未満	100-500	500-1千	1千-3千	3千-1万	1万-2万	2万トン以上	小計	100m未満	100-200	200-300	300m以上	小計	50m未満	50-100	100-150	150m以上	小計	100トン未満	100-500	500-1千	1千-3千	3千-1万	1万-2万	2万トン以上	小計											
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
南航船	0	0	0	0	3	2	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	48
北航船	0	0	0	0	0	5	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48
小計	0	0	0	0	3	7	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	97	

② ルート別・時刻別隻数 (1日間)

時刻	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	計
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南航船	4	1	1	3	2	3	4	1	4	2	0	7	0	1	2	2	1	2	0	0	4	3	0	1	48
北航船	1	1	1	2	0	2	1	0	1	0	1	0	6	5	4	1	7	2	2	1	2	3	3	2	48
総計	5	2	2	5	2	5	5	1	5	2	1	7	7	6	6	3	8	4	2	1	6	6	3	3	97

③ 通航ルート基線図



※ 基線  
金華山灯台～90度12海里の地点まで引いた線

※ 漁業操業状況調査海域  
基線の南北方向に各3海里以内の海域

(2) 入道埼沖 (平成14年度調査)

①ルート別・線種別・大きさ別隻数 (1日間)

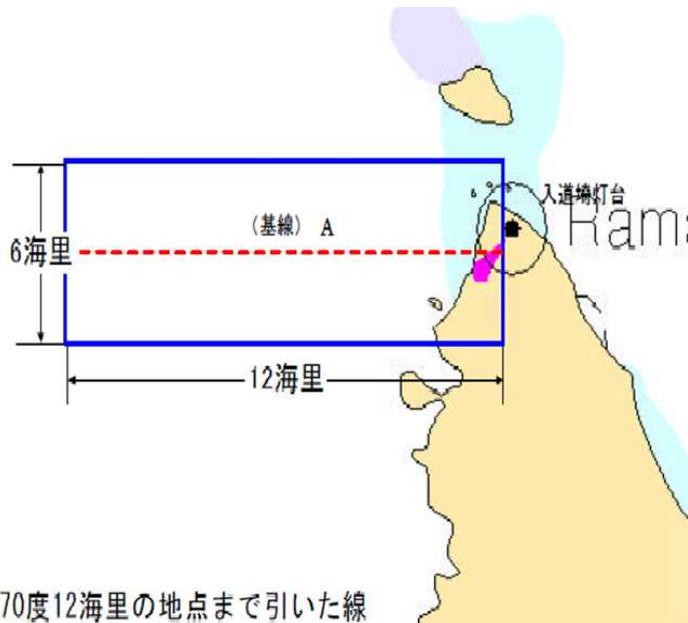
船種	貨物船								タンカー								旅客船 (カーフェリー、水中翼船、エアクション船を除く。)								漁船					
	100トン未満	100	500	1千	3千	1万	2万	小	100トン未満	100	500	1千	3千	1万	2万	小	100トン未満	100	500	1千	3千	1万	2万	小	100トン未満	100	500	小		
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
南航船	0	0	2	0	1	0	1	4	0	0	0	1	2	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3
北航船	0	0	3	1	4	0	0	8	0	1	3	2	1	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
小計	0	0	5	1	5	0	1	12	0	1	4	4	2	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	5	

船種	カーフェリー								えい航船					押航船					その他 (巡視船、自衛艦、独航えい・押航船をいう。)								合計		
	100トン未満	100	500	1千	3千	1万	2万	小	100m未満	100	200	300	小	50m未満	50	100	150	小	100トン未満	100	500	1千	3千	1万	2万	小			
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南航船	0	0	1	0	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
北航船	0	0	1	0	2	2	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
小計	0	0	2	0	3	3	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36

②ルート別・時刻別隻数

時刻	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	計
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南航船	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	3	0	0	0	0	0	1	0	1	3	15
北航船	1	0	1	2	4	0	1	0	0	0	4	0	0	0	2	0	1	2	1	0	1	0	1	0	21
総計	1	1	1	3	4	0	1	0	0	1	5	0	0	3	5	0	1	2	1	0	2	0	2	3	36

③通航ルート基線図



資料6 特定港入港船舶状況表

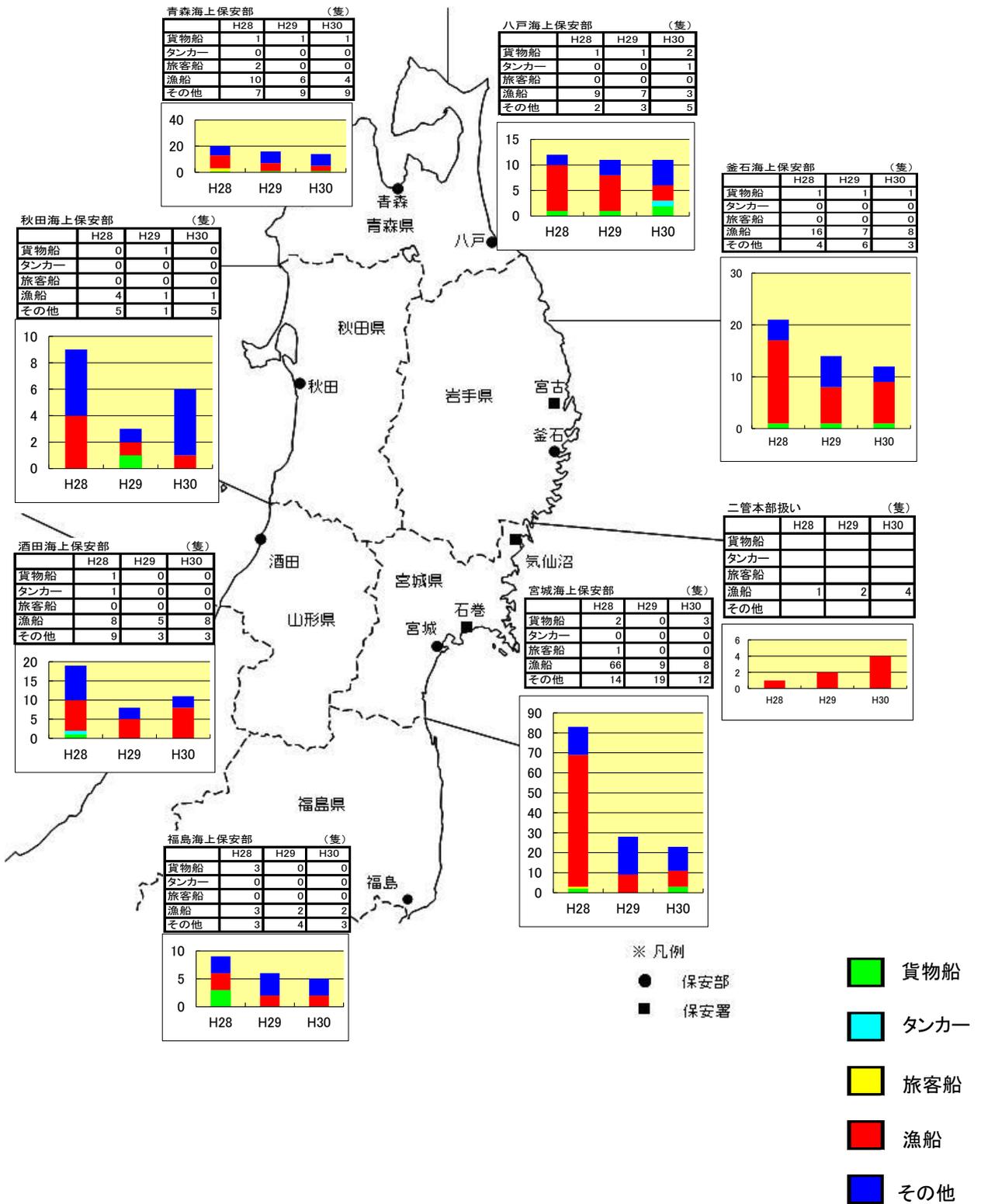
(単位:隻数)

事項別 特定港別	年	トン数階層								合計
		20トン以上 ～ 100トン未満	100トン ～ 500トン	500トン ～ 1,000トン	1,000トン ～ 3,000トン	3,000トン ～ 10,000トン	10,000トン ～ 20,000トン	20,000トン ～ 100,000トン	100,000トン 以上	
仙台塩釜	28	156	2,644	1,759	549	1,941	1,620	164	43	8,876
	29	352	2,586	1,737	523	1,950	1,638	155	54	8,995
	30	325	2,532	1,846	476	2,006	1,685	170	55	9,095
石巻	28	2,724	2,493	274	128	166	15	58	-	5,858
	29	2,429	2,359	367	150	140	14	68	-	5,527
	30	2,462	2,751	295	147	145	28	90	2	5,920
青森	28	217	488	594	3,809	563	1	35	7	5,714
	29	211	744	377	3,192	3,036	6	32	5	7,603
	30	239	717	449	2,973	3,056	3	28	8	7,473
八戸	28	1,001	4,692	1,199	296	1,831	502	144	3	9,668
	29	769	4,338	1,143	296	1,909	483	151	3	9,092
	30	715	4,453	1,103	321	1,998	507	172	3	9,272
むつ小川原	28	4	277	41	3	16	-	-	-	341
	29	15	356	72	2	15	1	1	-	462
	30	23	318	52	-	10	-	-	-	403
釜石	28	275	805	422	9	101	1	29	-	1,642
	29	284	607	404	45	82	5	18	-	1,445
	30	308	504	488	21	111	3	41	-	1,476
秋田船川	28	307	425	424	210	860	74	620	1	2,921
	29	289	474	394	236	799	438	232	5	2,867
	30	292	451	390	139	731	641	68	7	2,719
酒田	28	217	812	100	110	463	-	30	-	1,732
	29	192	708	108	127	351	2	31	-	1,519
	30	187	593	47	69	323	3	33	-	1,255
小名浜	28	487	1,894	457	135	706	265	176	-	4,120
	29	473	2,078	596	137	632	312	184	2	4,414
	30	384	1,701	423	125	716	265	172	-	3,786
相馬	29	99	69	107	3	34	-	20	-	332
	30	396	281	384	14	143	6	74	1	1,299

資料7 要救助海難発生状況表

用途	海難の種類 年	衝突	単独衝突	乗揚	転覆	浸水	火災	爆発	運航不能	その他	計
貨物船	28	2		2					5		9
	29	1		1					2		4
	30	1		3					3		7
タンカー	28								1		1
	29										0
	30						1				1
旅客船	28		1	1			1				3
	29										0
	30										0
漁船	28	9	5	8	59	11	7	1	17		117
	29	1	1	1	7	4	3		21	1	39
	30	5		3	3	4	1		19	3	38
その他	28	1	1	3	8	4	2		25		44
	29	4	2	2	2	12			23		45
	30	2		3	5	8	2		18	2	40
計	28	12	7	14	67	15	10	1	48	0	174
	29	6	3	4	9	16	3	0	46	1	88
	30	8	0	9	8	12	4	0	40	5	86

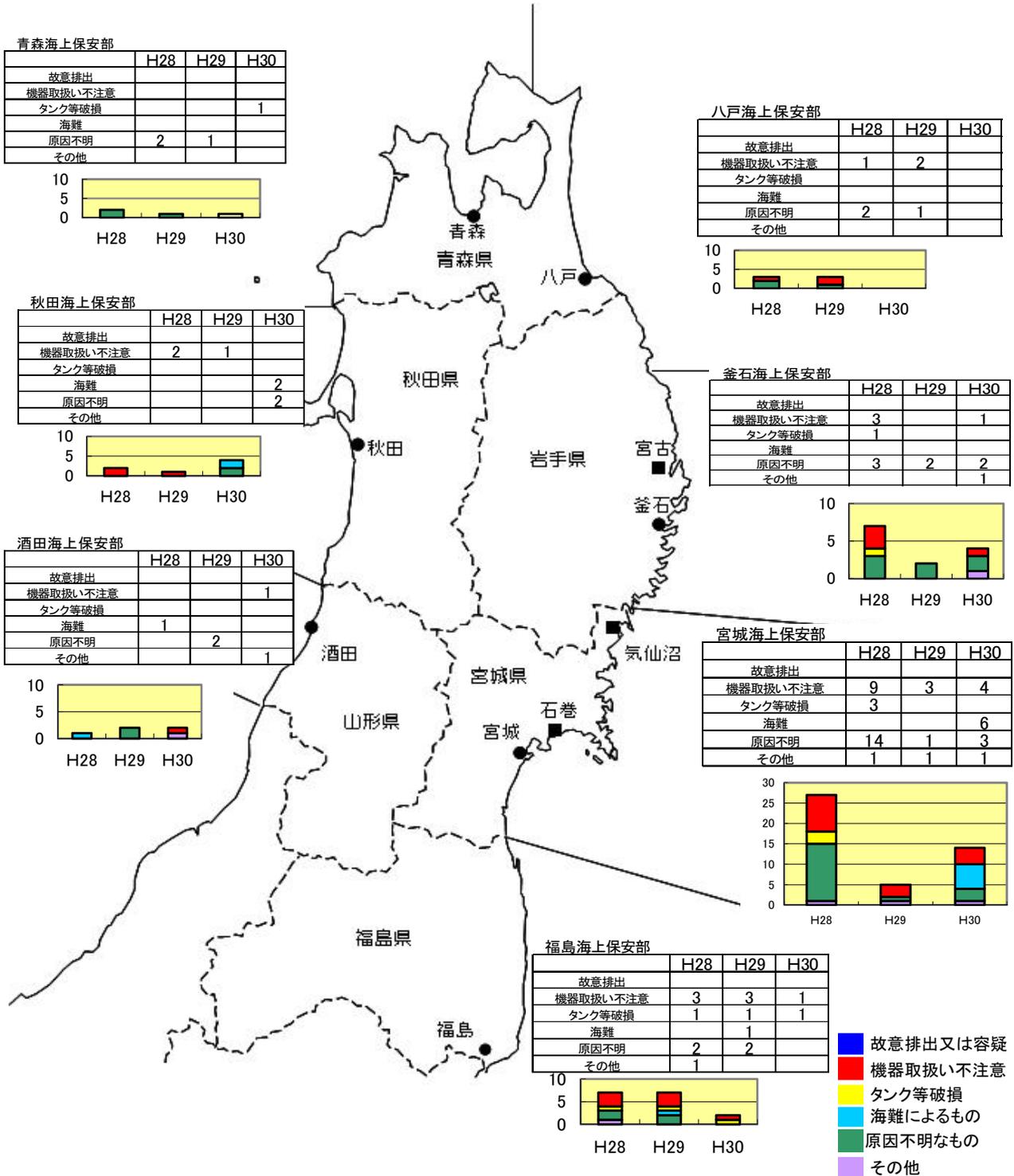
資料8 要救助海難発生状況図



資料9 油等による海洋汚染発生状況表

排出源	原因	故意排出又は容 疑のあるもの	機器取扱い不注意 によるもの	タンク等の破損 によるもの	海難によるもの	原因不明なもの	その他	計
	年							
船舶	28	0	16	3	1	2	1	23
	29	0	9	1	1	1	1	13
	30	0	7	0	8	0	0	15
陸上	28	0	2	2	0	2	0	6
	29	0	0	0	0	7	0	7
	30	0	0	2	0	2	2	6
不明	28	0	0	0	0	19	1	20
	29	0	0	0	0	1	0	1
	30	0	0	0	0	3	3	6
計	28	0	18	5	1	23	2	49
	29	0	9	1	1	9	1	21
	30	0	7	2	8	5	5	27

資料10 油等による海洋汚染発生状況図



## 資料 11 過去の代表的な大規模排出油等事故の概要

当海域における過去の大規模排出油事故は、次の 2 例がある。

- 1 昭和 53 年 6 月 12 日午後 5 時 14 分頃、宮城県沖を震源地とするマグニチュード 7.4 の地震が発生し、宮城県地方は震度 5 の強震に遭遇した。

この地震により、仙台市の東北石油(株)仙台製油所（現：新日本石油精製(株)仙台製油所）内の重油貯蔵タンク 2 基及び軽油貯蔵タンク 1 基に亀裂が生じ、重油・軽油合わせて約 68,200kl が流出し、そのうち推定で約 2,900kl が排出口から海上に流出したが、展張されたオイルフェンス内に流入、その後、オイルフェンスを 10 重まで展張し、拡散を防止した。

事故発生から 6 月 20 日までに、船艇延べ 460 隻・航空機延べ 8 機・人員延べ 3,254 人（船艇・航空機の乗組員を含む。）が動員され、オイルフェンス延べ 10,620m・バキュームカー延べ 226 台・水中ポンプ延べ 174 台・油吸着材 14,963 kgのほか、柄杓等を使用して流出油の防除措置を実施した。

本事故において、展張したオイルフェンス内に大量の油が長時間にわたって流出し続けたが、岸壁側に設けられたオイルフェンス係止装置により、オイルフェンスと岸壁の間から漏れることなく拡散を防止することができた。

- 2 平成 5 年 5 月 31 日午前 6 時 53 分頃、福島県いわき市塩屋埼沖合海域で、油タンカー「泰光丸」（総トン数 699 トン）と貨物船「第 3 健翔丸」（総トン数 499）が衝突した。

この事故により、「泰光丸」は右舷タンクに破口を生じ、積荷の C 重油 2,000kl のうち、推定で約 524kl が海上に流出した。

流出した油は工業用燃料として利用されるもので、粘度〔密度 0.092(15℃)〕が極めて高く、事故発生直後は水中に没していたと推定されるが、事故から 2 日後の早朝には、福島県いわき市から茨城県北部に至るまで拡散、折からの低気圧の通過に伴う東よりの強風により、相当量が海岸一帯に漂着した。

このため、防除作業は複雑な海岸線と流出油の性状変化等のため、人海戦術に頼らざるを得ない事態となった。

事故発生から 7 月 8 日までに、船艇延べ 482 隻・航空機延べ 320 機・人員延べ 10,300 人（船艇・航空機の乗組員を含む。）が動員され、オイルフェンス延べ 3,710m・重機等 140 台・油処理剤 349kl・油吸着材 18,700 kgのほか、柄杓等を使用して流出油の防除措置を実施した。

この事故を教訓として、東北地域では各県毎に官民一体となった排出油防除体制の整備が進められ、平成 8 年 1 月 22 日までに東北六県全てに沿岸流出油災害対策協議会が設立された。

# 資料12 気候表

## (1)小名浜

北緯36度56.8分 東経140度54.2分 標高3.3m

月	海面平均気圧	降水量	気温			湿度	風			雲量	天気			
		(mm)	(°C)			(%)	(m/s)				降水日数	雪日数	霧日数	雷日数
		合計	平均	最高	最低	平均	平均	最多風向	強風日数	平均				
統計期間	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1990	1981	///	1981	2008	2008	///
	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010		~2010	~2010	~2010	
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	21	30	0	30	3	3	0
1月	1015.9	52.8	3.8	8.4	-0.5	58	3.1	北北西	2.0	///	4.4	///	///	///
2月	1015.8	58.0	4.0	8.5	-0.2	59	3.2	北北西	2.1	///	5.2	///	///	///
3月	1015.9	107.5	6.6	10.9	2.3	63	3.2	北北西	3.1	///	9.3	///	///	///
4月	1014.8	125.3	11.3	15.5	7.1	69	3.0	北	1.7	///	9.5	///	///	///
5月	1012.6	142.0	15.2	18.9	11.7	77	2.7	南	0.4	///	10.6	///	///	///
6月	1010.0	148.7	18.4	21.8	15.7	83	2.3	南	0.3	///	11.2	///	///	///
7月	1009.3	150.4	22.0	25.2	19.6	86	2.2	南	0.3	///	11.1	///	///	///
8月	1010.7	135.5	24.2	27.5	21.7	84	2.4	南	0.7	///	7.8	///	///	///
9月	1013.6	188.2	21.5	25.0	18.6	80	2.6	北	0.8	///	11.2	///	///	///
10月	1016.9	173.8	16.4	20.5	12.5	74	2.6	北	1.3	///	10.0	///	///	///
11月	1018.2	82.4	11.1	15.7	6.6	68	2.7	北北西	1.4	///	6.9	///	///	///
12月	1016.8	44.4	6.4	11.1	1.9	62	2.9	北北西	2.1	///	4.5	///	///	///
年	1014.2	1408.9	13.4	17.4	9.8	72	2.8	北	16.0	///	101.7	///	///	///

気象庁発行「平年値(統計期間1981~2010年)」による

## (2) 仙台

北緯38度15.7分 東経140度53.8分 標高38.9m

月	海面 平均 気圧	降水量	気温			湿度	風			雲量	天気				
		(mm)	(℃)			(%)	(m/s)				平均	降水日数	雪日数	霧日数	雷日数
		合計	平均	最高	最低	平均	平均	最多風向	強風日数						
統計期間	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1990	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981
	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	21	30	30	30	30	30	30	30
1月	1015.7	37.0	1.6	5.3	-1.7	66	3.7	北北西	6.5	6.1	5.3	20.8	0.2	0.1	
2月	1015.7	38.4	2.0	5.9	-1.5	64	3.8	西北西	6.6	6.2	5.0	17.7	0.1	0.0	
3月	1015.9	68.2	4.9	9.2	0.9	62	3.9	西北西	8.8	6.3	7.2	11.3	0.5	0.1	
4月	1014.7	97.6	10.3	15.0	6.1	64	3.7	南東	7.4	6.4	8.0	1.5	2.2	0.2	
5月	1012.4	109.9	15.0	19.4	11.1	71	3.2	南東	4.5	7.1	9.0	0.1	3.3	1.2	
6月	1010.0	145.6	18.5	22.3	15.5	80	2.8	南東	1.5	8.2	10.7	0.0	4.9	1.1	
7月	1009.3	179.4	22.2	25.7	19.5	83	2.6	南東	1.1	8.5	13.5	0.0	7.0	2.3	
8月	1010.6	166.9	24.2	27.9	21.4	81	2.7	南東	1.6	7.9	10.6	0.0	3.6	2.5	
9月	1013.8	187.5	20.7	24.4	17.6	78	2.9	北北西	2.0	7.8	11.2	0.0	1.6	1.1	
10月	1017.1	122.0	15.2	19.4	11.2	72	3.2	北北西	3.0	6.6	7.8	0.0	0.7	0.4	
11月	1018.2	65.1	9.4	13.7	5.2	68	3.4	北北西	4.4	6.0	6.2	2.5	0.4	0.2	
12月	1016.7	36.6	4.5	8.4	0.9	66	3.5	北北西	6.8	6.0	4.7	12.7	0.3	0.1	
年	1014.2	1254.1	12.4	16.4	8.9	71	3.3	北北西	54.2	6.9	99.2	66.5	24.7	9.3	

気象庁発行「平年値(統計期間1981～2010年)」による

## (3) 宮古

北緯39度38.8分 東経141度57.9分 標高42.5m

月	海面 平均 気圧	降水量	気温			湿度	風			雲量	天気			
		(mm)	(°C)			(%)	(m/s)				平均	降水日数	雪日数	霧日数
		合計	平均	最高	最低	平均	平均	最多風向	強風日数					
統計期間	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1990	1981	///	1981	2007	2007	///
	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010		~2010	~2010	~2010	
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	21	30	0	30	4	4	0
1月	1014.4	60.6	0.3	4.9	-3.8	59	2.4	西南西	0.4	///	4.6	///	///	///
2月	1014.5	60.1	0.4	5.1	-3.8	62	2.5	西南西	0.4	///	4.9	///	///	///
3月	1014.9	82.1	3.3	8.3	-1.1	64	2.6	西南西	0.3	///	7.4	///	///	///
4月	1014.0	100.6	8.7	14.3	3.8	66	2.7	西南西	0.6	///	7.5	///	///	///
5月	1011.9	93.9	13.0	18.4	8.5	74	2.4	西南西	0.2	///	8.6	///	///	///
6月	1010.0	116.4	16.0	20.5	12.7	84	2.1	北北東	0.1	///	9.3	///	///	///
7月	1009.2	159.0	19.8	23.9	17.0	87	1.8	北北東	0.1	///	11.5	///	///	///
8月	1010.6	171.3	22.2	26.4	19.2	85	2.0	西南西	0.2	///	9.8	///	///	///
9月	1013.8	213.7	18.8	23.1	15.2	83	2.3	西南西	0.6	///	10.7	///	///	///
10月	1016.7	125.7	13.3	18.5	8.7	76	2.5	西南西	0.6	///	7.2	///	///	///
11月	1017.2	80.1	7.8	13.2	2.8	67	2.5	西南西	0.4	///	5.8	///	///	///
12月	1015.4	64.8	3.1	7.8	-1.2	62	2.4	西南西	0.4	///	4.5	///	///	///
年	1013.6	1328.0	10.6	15.4	6.5	72	2.3	西南西	4.4	///	91.8	///	///	///

気象庁発行「平年値(統計期間1981~2010年)」による

## (4) 八戸

北緯40度31.6分 東経141度31.3分 標高27.1m

月	海面 平均 気圧	降水量	気温			湿度	風			雲量	天気			
		(mm)	(℃)			(%)	(m/s)				平均	降水日数	雪日数	霧日数
		合計	平均	最高	最低	平均	平均	最多風向	強風日数					
統計期間	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1990	1981	///	1981	2007	2007	///
	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010		~2010	~2010	~2010	
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	21	30	0	30	4	4	0
1月	1014.5	42.8	-0.9	2.6	-4.2	70	6.1	西南西	9.4	///	6.9	///	///	///
2月	1014.6	40.1	-0.5	3.2	-4.0	70	5.8	西南西	8.1	///	6.8	///	///	///
3月	1014.9	52.0	2.7	7.0	-1.3	67	5.4	西南西	10.7	///	8.1	///	///	///
4月	1013.7	64.3	8.5	13.7	3.8	65	5.4	西南西	9.6	///	7.6	///	///	///
5月	1011.6	89.3	13.1	18.3	8.7	71	5.1	西南西	6.4	///	9.7	///	///	///
6月	1009.8	105.8	16.2	20.6	12.8	81	3.1	北東	2.2	///	9.0	///	///	///
7月	1008.9	136.1	20.1	24.3	17.1	83	3.4	東南東	1.9	///	10.8	///	///	///
8月	1010.3	128.8	22.5	26.5	19.3	82	3.6	南南西	1.9	///	9.6	///	///	///
9月	1013.6	167.6	18.9	23.1	15.2	79	3.9	南南西	2.9	///	10.6	///	///	///
10月	1016.5	87.2	13.0	17.9	8.5	73	4.4	南西	4.8	///	8.3	///	///	///
11月	1017.1	62.0	6.9	11.6	2.6	70	5.2	南西	8.2	///	8.4	///	///	///
12月	1015.5	49.1	1.8	5.5	-1.6	70	5.6	西南西	9.8	///	6.8	///	///	///
年	1013.4	1025.1	10.2	14.5	6.4	73	4.8	西南西	76.0	///	102.6	///	///	///

気象庁発行「平年値(統計期間1981~2010年)」による

## (5) 青森

北緯40度49.3分 東経140度46.1分 標高2.8m

月	海面 平均 気圧	降水量	気温			湿度	風			雲量	天気				
		(mm)	(℃)			(%)	(m/s)				平均	降水日数	雪日数	霧日数	雷日数
		合計	平均	最高	最低	平均	平均	最多風向	強風日数						
統計期間	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1990	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981
	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	21	30	30	30	30	30	30	30
1月	1014.9	144.9	-1.2	1.6	-3.9	78	4.0	南西	4.4	9.1	22.3	28.5	0.1	0.5	
2月	1015.0	111.0	-0.7	2.3	-3.7	76	4.1	南西	4.0	8.9	18.8	24.2	0.2	0.5	
3月	1015.1	69.9	2.4	6.3	-1.3	69	4.3	南西	6.6	7.8	13.9	19.5	0.3	0.5	
4月	1013.7	63.4	8.3	13.5	3.7	66	4.2	南西	6.9	6.8	9.4	3.3	1.0	0.8	
5月	1011.5	80.6	13.3	18.4	8.9	70	3.7	南西	5.1	7.0	9.7	0.1	1.5	1.2	
6月	1009.5	75.6	17.2	21.7	13.5	78	3.3	北北西	2.0	7.7	8.2	0.0	1.9	1.4	
7月	1008.6	117.0	21.1	25.4	18.0	80	3.1	北	1.9	8.0	9.0	0.0	2.5	1.6	
8月	1010.0	122.7	23.3	27.7	19.8	79	3.1	南西	1.3	7.4	9.7	0.0	1.7	2.2	
9月	1013.4	122.7	19.3	24.0	15.1	76	3.1	南西	2.3	7.2	10.3	0.0	0.5	1.7	
10月	1016.5	103.9	13.1	18.0	8.6	73	3.4	南西	3.5	6.7	12.6	0.4	0.2	2.3	
11月	1017.3	137.7	6.8	10.9	3.0	72	3.9	南西	4.8	7.8	16.9	9.4	0.1	1.9	
12月	1015.9	150.8	1.5	4.6	-1.4	77	4.1	南西	5.0	8.8	20.7	23.1	0.1	0.9	
年	1013.5	1300.1	10.4	14.5	6.7	74	3.7	南西	47.8	7.8	161.6	108.6	10.0	15.5	

気象庁発行「平年値(統計期間1981～2010年)」による

## (6) 秋田

北緯39度43.0分 東経140度05.9分 標高6.3m

月	海面 平均 気圧	降水量	気温			湿度	風			雲量	天気				
		(mm)	(℃)			(%)	(m/s)				平均	降水日数	雪日数	霧日数	雷日数
		合計	平均	最高	最低	平均	平均	最多風向	強風日数						
統計期間	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1990	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981
	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010	～2010
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	21	30	30	30	30	30	30	30
1月	1016.2	119.2	0.1	2.8	-2.5	73	5.1	北西	13.5	9.3	21.2	27.8	0.5	2.6	
2月	1016.1	89.1	0.5	3.5	-2.3	71	5.1	西北西	11.1	9.0	16.8	23.6	0.3	1.7	
3月	1016.2	96.5	3.6	7.4	-0.1	67	4.9	南東	10.4	8.1	14.7	17.0	0.8	1.2	
4月	1014.6	112.8	9.6	14.0	5.1	67	4.7	南東	7.7	7.2	11.3	2.2	1.2	1.5	
5月	1012.0	122.8	14.6	19.0	10.5	72	4.1	南東	4.4	7.4	11.0	0.0	1.3	1.5	
6月	1009.3	117.7	19.2	23.2	15.5	75	3.7	南東	1.8	7.7	9.9	0.0	1.4	1.5	
7月	1008.5	188.2	22.9	26.5	19.8	79	3.7	南東	1.7	7.9	11.8	0.0	1.6	1.7	
8月	1009.9	176.9	24.9	29.0	21.3	76	3.7	南東	2.0	7.0	10.0	0.0	0.8	2.6	
9月	1013.3	160.3	20.4	24.7	16.5	75	3.7	南東	2.8	7.4	12.3	0.0	0.7	2.1	
10月	1016.9	157.2	14.0	18.6	9.8	72	3.8	南東	5.8	7.0	13.8	0.1	1.1	4.8	
11月	1018.3	185.8	7.9	11.9	4.1	72	4.6	南東	8.5	7.9	18.1	7.0	0.8	5.7	
12月	1017.1	160.1	2.9	5.9	0.0	73	5.2	南東	12.9	8.9	21.4	21.1	0.6	4.5	
年	1014.0	1686.2	11.7	15.5	8.2	73	4.4	南東	82.7	7.9	172.3	98.9	11.0	31.4	

気象庁発行「平年値(統計期間1981～2010年)」による

## (7)酒田

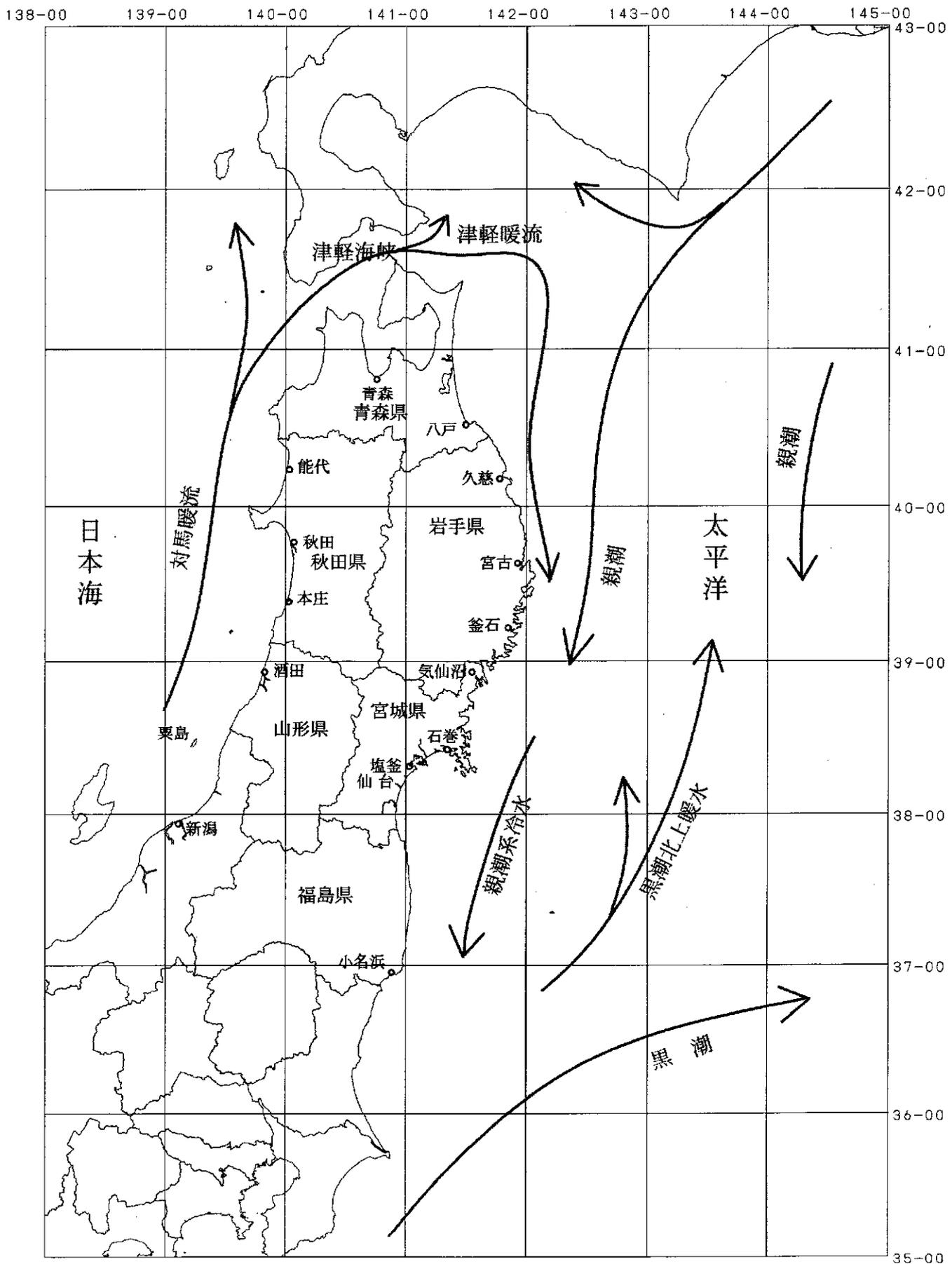
北緯38度54.5分 東経139度50.6分 標高3.1m

月	海面 平均 気圧	降水量	気温			湿度	風			雲量	天気			
		(mm)	(℃)			(%)	(m/s)				平均	降水日数	雪日数	霧日数
		合計	平均	最高	最低	平均	平均	最多風向	強風日数					
統計期間	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1990	1981	///	1981	2009	2009	///
	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010	~2010		~2010	~2010	~2010	
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	21	30	0	30	2	2	0
1月	1016.6	168.1	1.7	4.3	-1.0	71	5.8	西北西	14.5	///	23.1	///	///	///
2月	1016.6	114.0	1.9	4.8	-1.1	70	5.4	西北西	12.3	///	18.7	///	///	///
3月	1016.5	106.7	4.6	8.3	1.0	67	4.9	西北西	10.0	///	17.0	///	///	///
4月	1014.8	102.4	10.2	14.8	5.7	68	4.3	東南東	7.1	///	12.1	///	///	///
5月	1012.1	121.4	15.3	19.7	11.1	71	3.8	東南東	4.2	///	11.4	///	///	///
6月	1009.3	120.7	19.6	23.6	16.1	75	3.5	東南東	2.3	///	10.5	///	///	///
7月	1008.5	209.0	23.3	27.1	20.2	79	3.4	東南東	2.1	///	13.0	///	///	///
8月	1009.8	178.5	25.3	29.6	21.7	76	3.4	東南東	1.8	///	10.5	///	///	///
9月	1013.2	162.1	21.1	25.3	17.3	75	3.6	東南東	3.3	///	13.0	///	///	///
10月	1017.0	180.5	15.1	19.5	11.0	72	4.0	南東	5.1	///	15.0	///	///	///
11月	1018.6	225.0	9.3	13.2	5.5	71	4.7	南東	9.1	///	19.4	///	///	///
12月	1017.4	204.0	4.5	7.7	1.6	71	5.5	西北西	14.2	///	22.9	///	///	///
年	1014.2	1892.4	12.7	16.5	9.1	72	4.4	南東	86.0	///	186.5	///	///	///

気象庁発行「平年値(統計期間1981~2010年)」による

## 2) 海流図

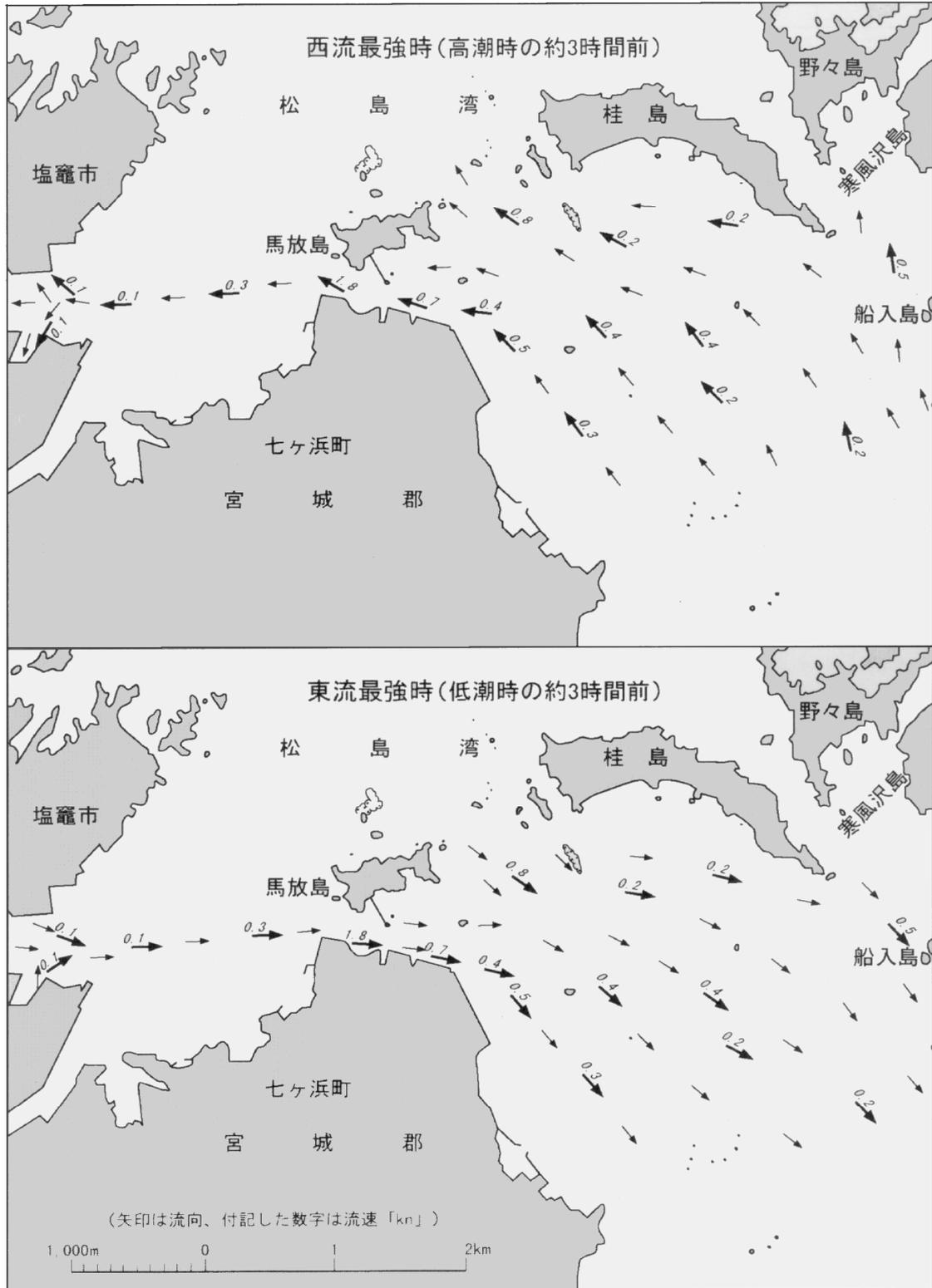
### (1) 東北沿岸域海流概況図



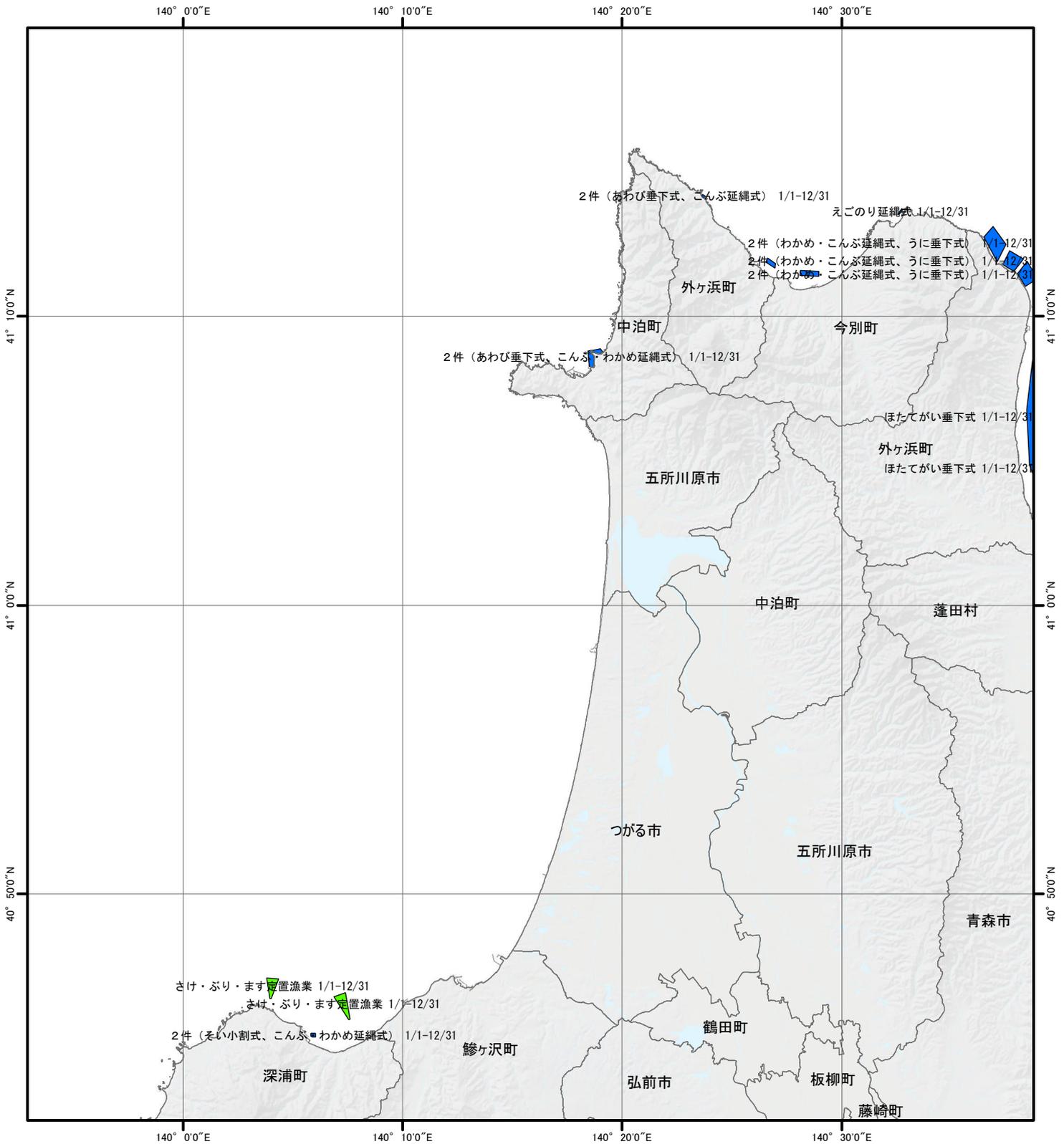
資料 13-1-2 海流図 (津軽海峡海流)



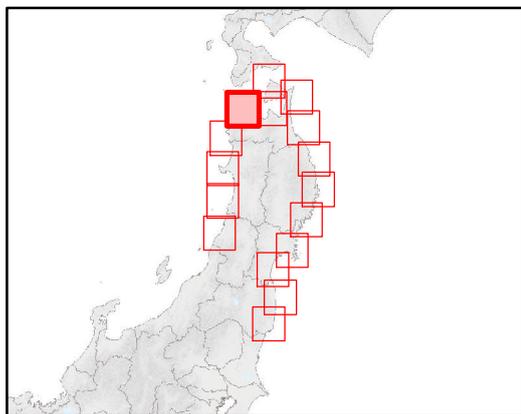
資料 1 3 - 2 潮流図 (塩釜港潮流図)



# 資料14 漁具定置箇所位置図



背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

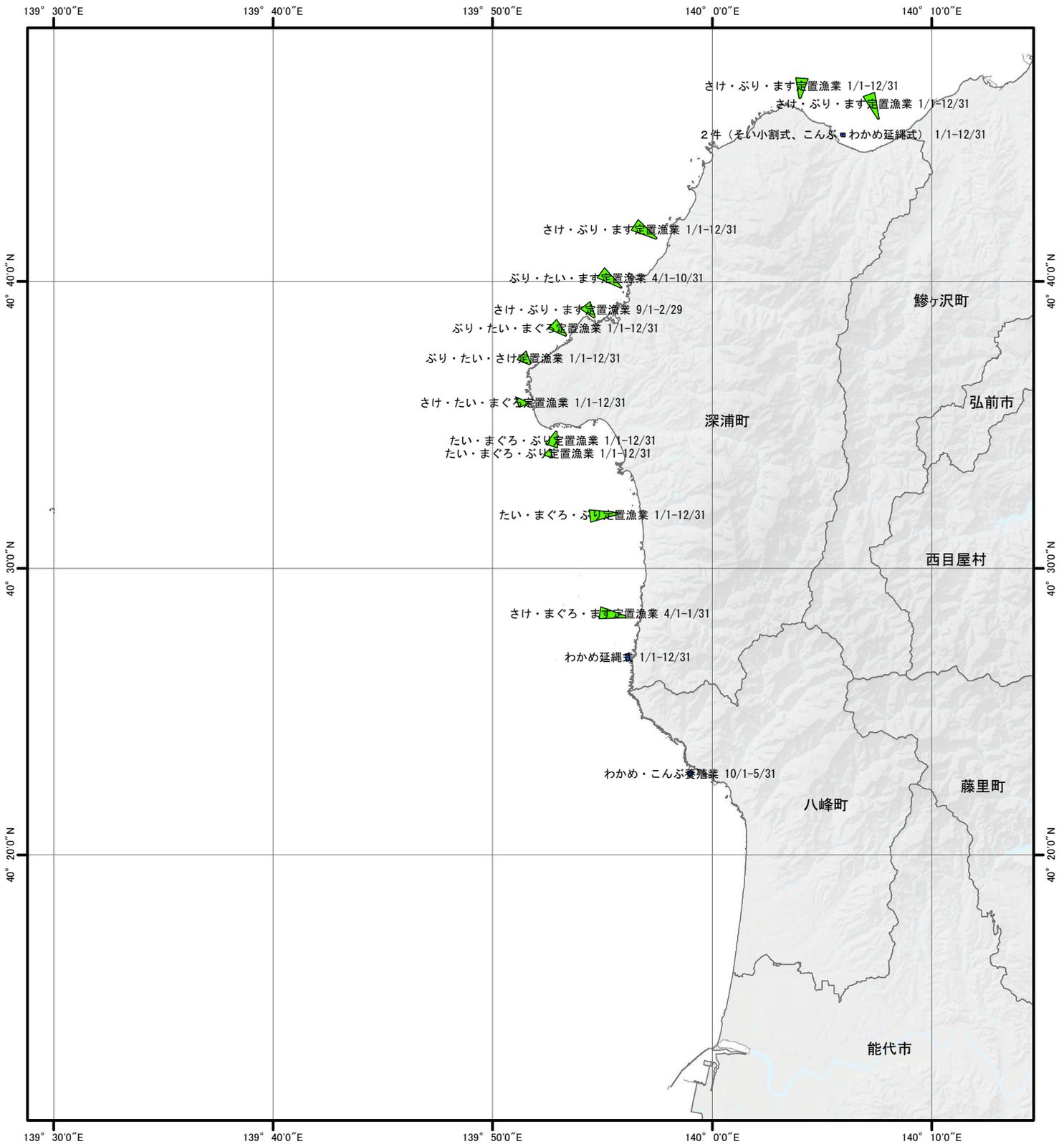


- 区画漁業
- 定置漁業

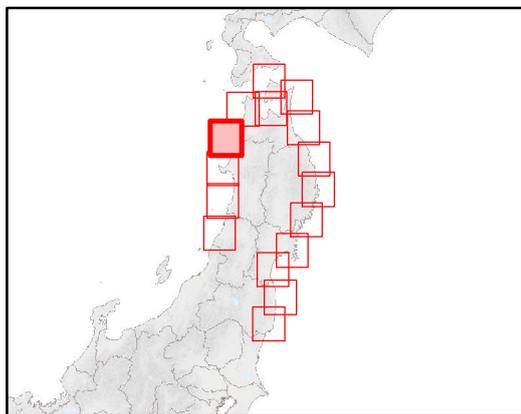
- 1 本図は最近までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元で作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



# 資料14 漁具定置箇所位置図



背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

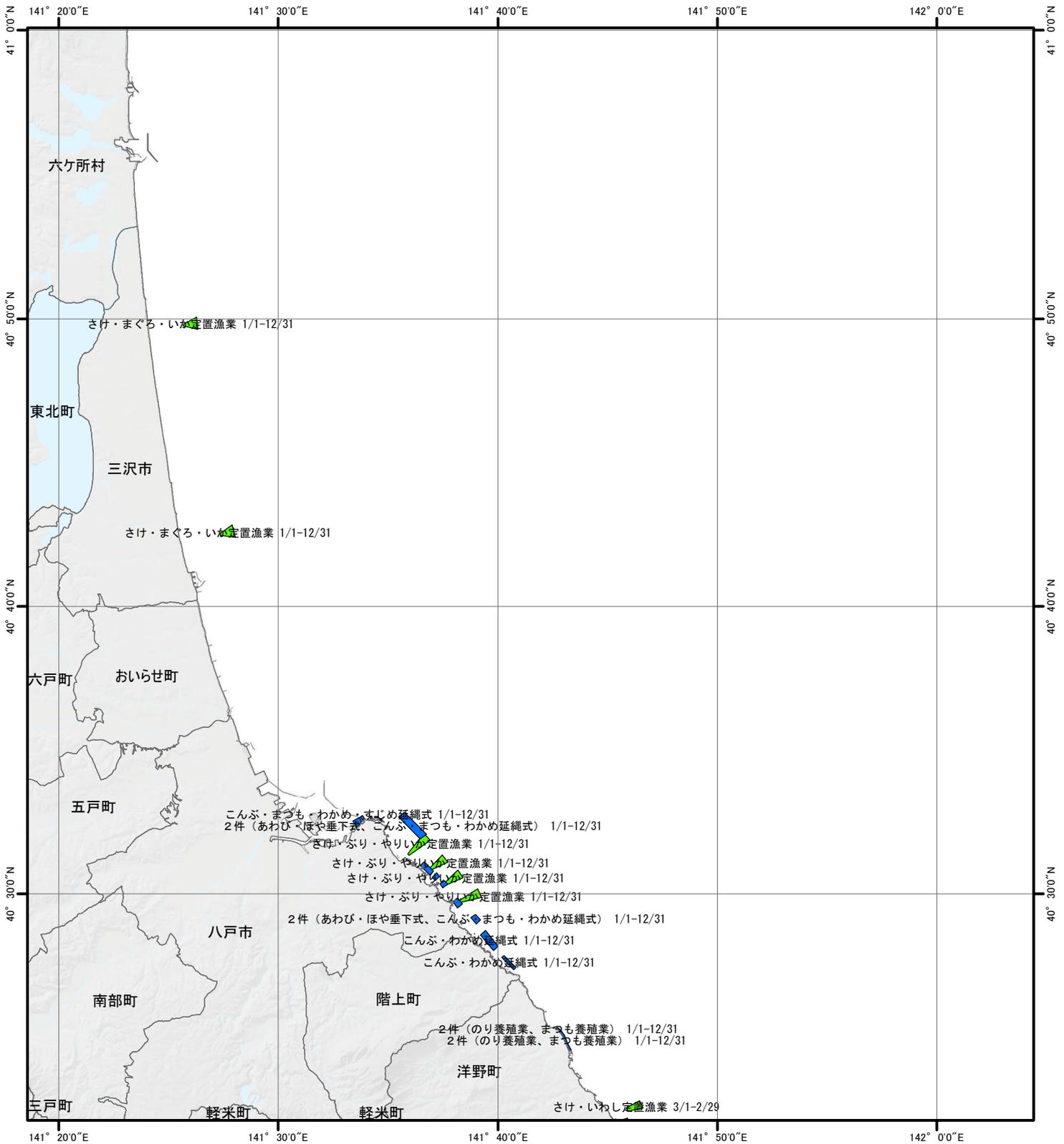


- 区画漁業
- 定置漁業

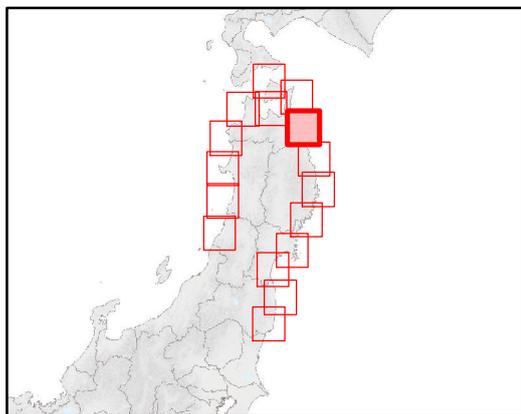
- 1 本図は最近まで得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元で作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



# 資料14 漁具定置箇所位置図



背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

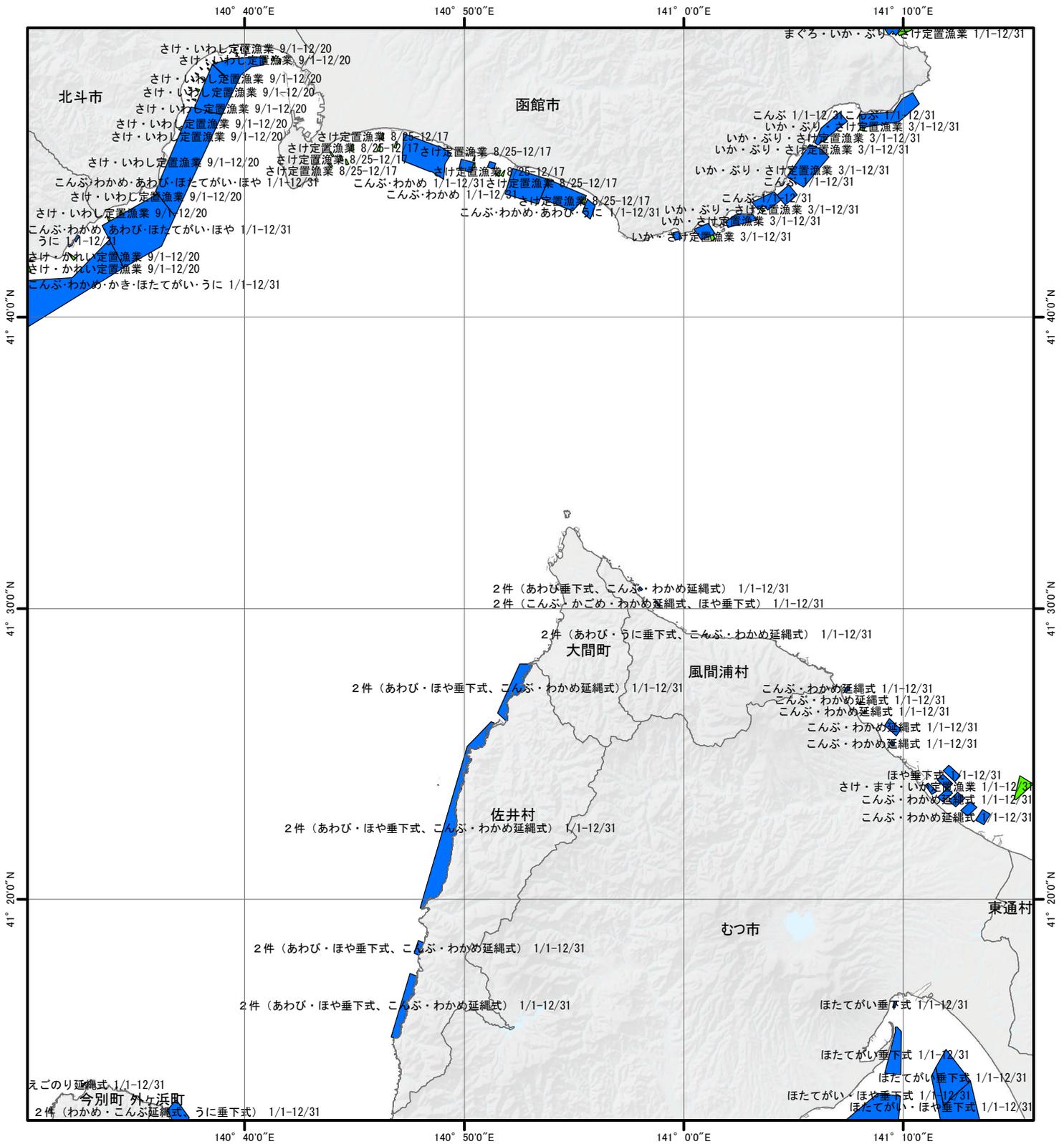


- ◆ 区画漁業
- 定置漁業

- 1 本図は最近までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元で作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



# 資料14 漁具定置箇所位置図



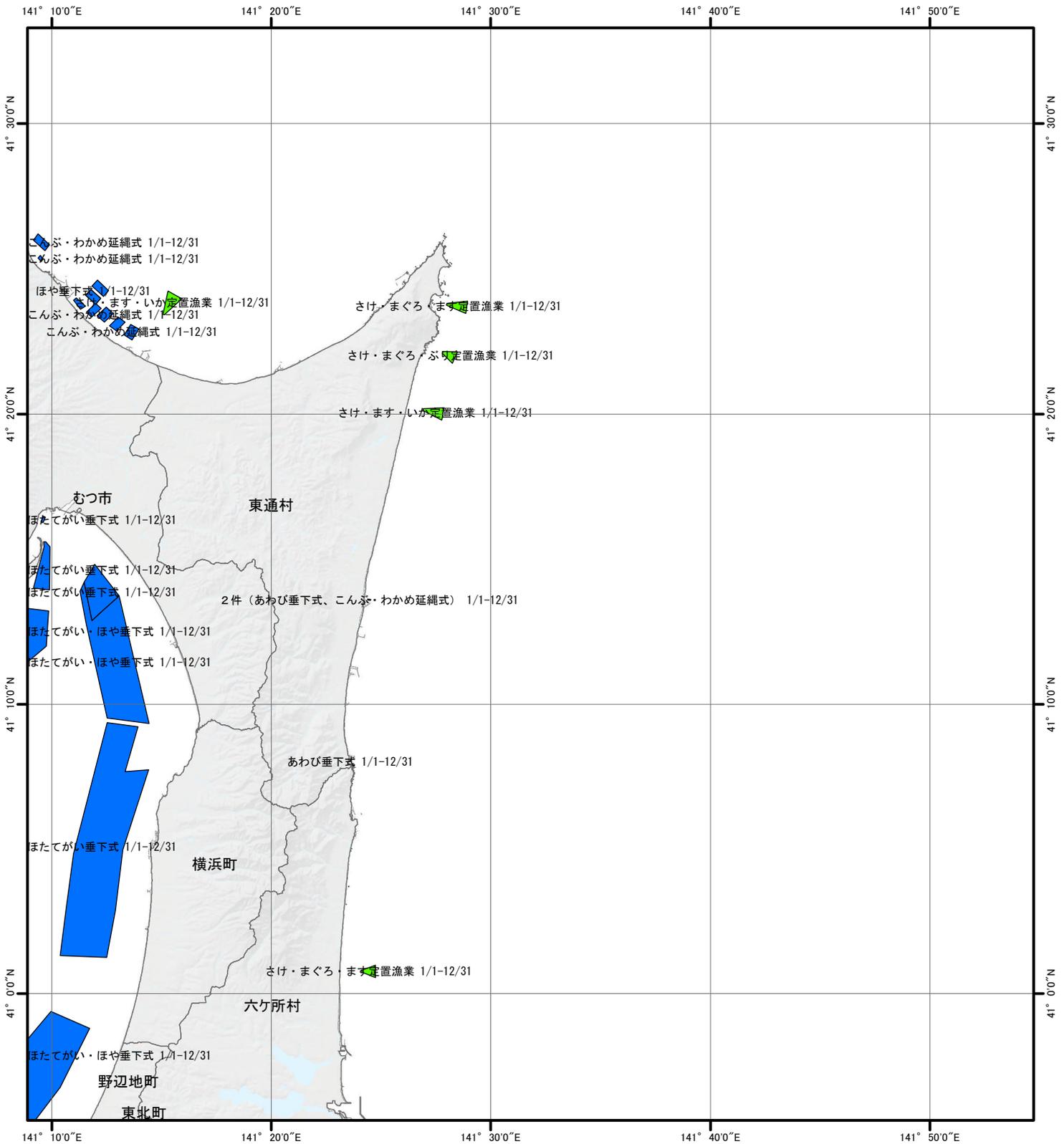
背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

- 区画漁業
- 定置漁業

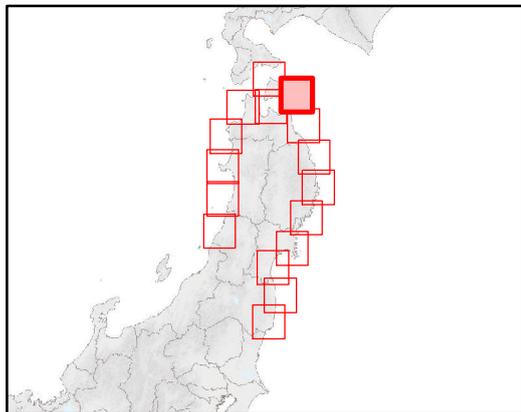
- 1 本図は最近までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



# 資料14 漁具定置箇所位置図

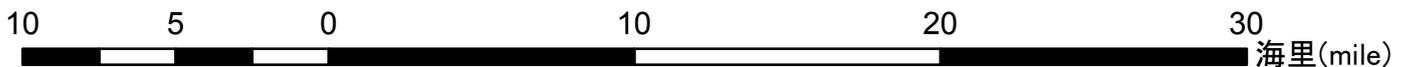


背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

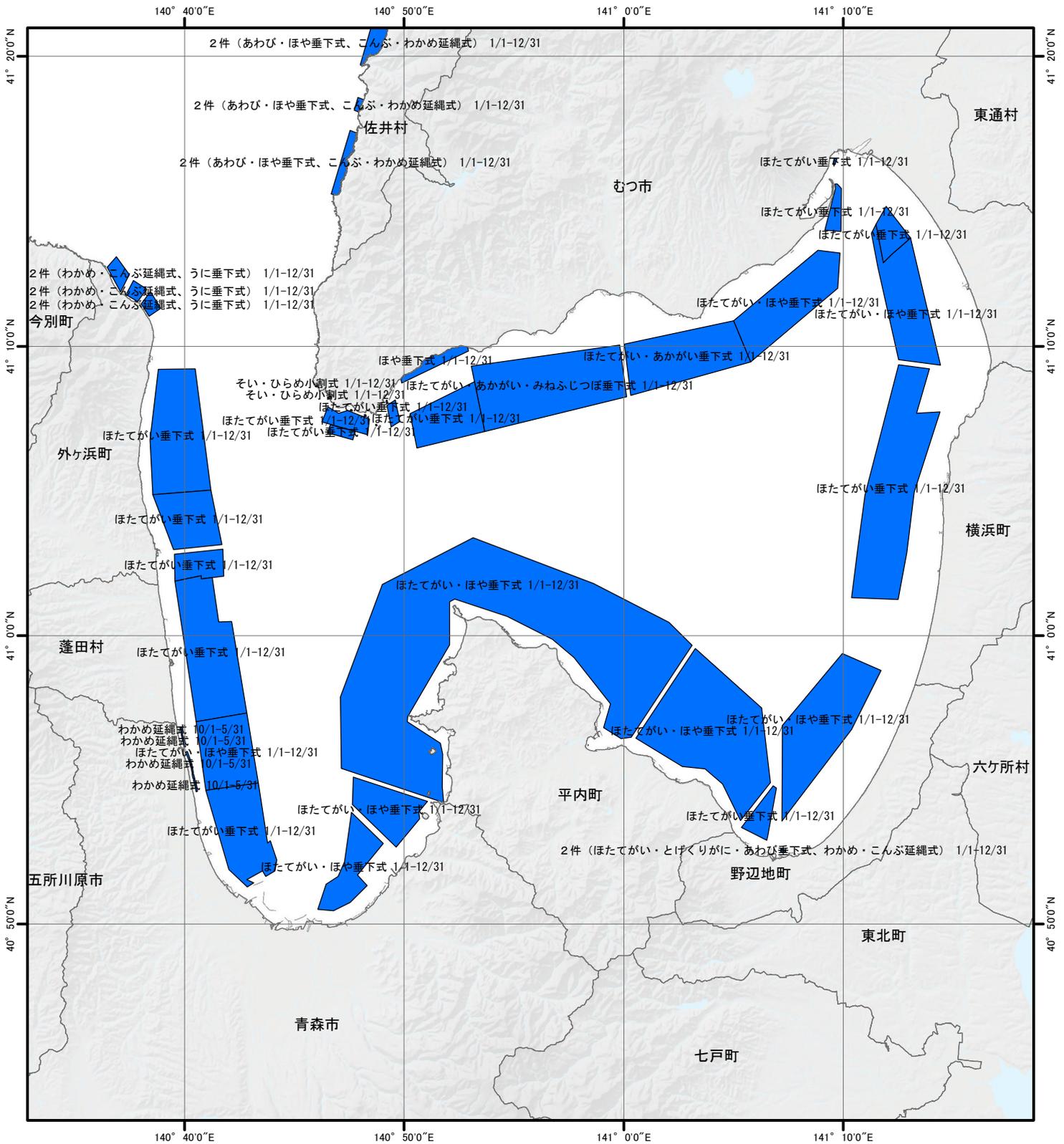


- 区画漁業
- 定置漁業

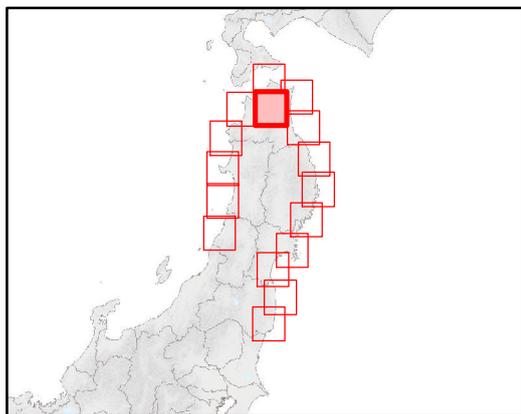
- 1 本図は最近まで得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



# 資料14 漁具定置箇所位置図



背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

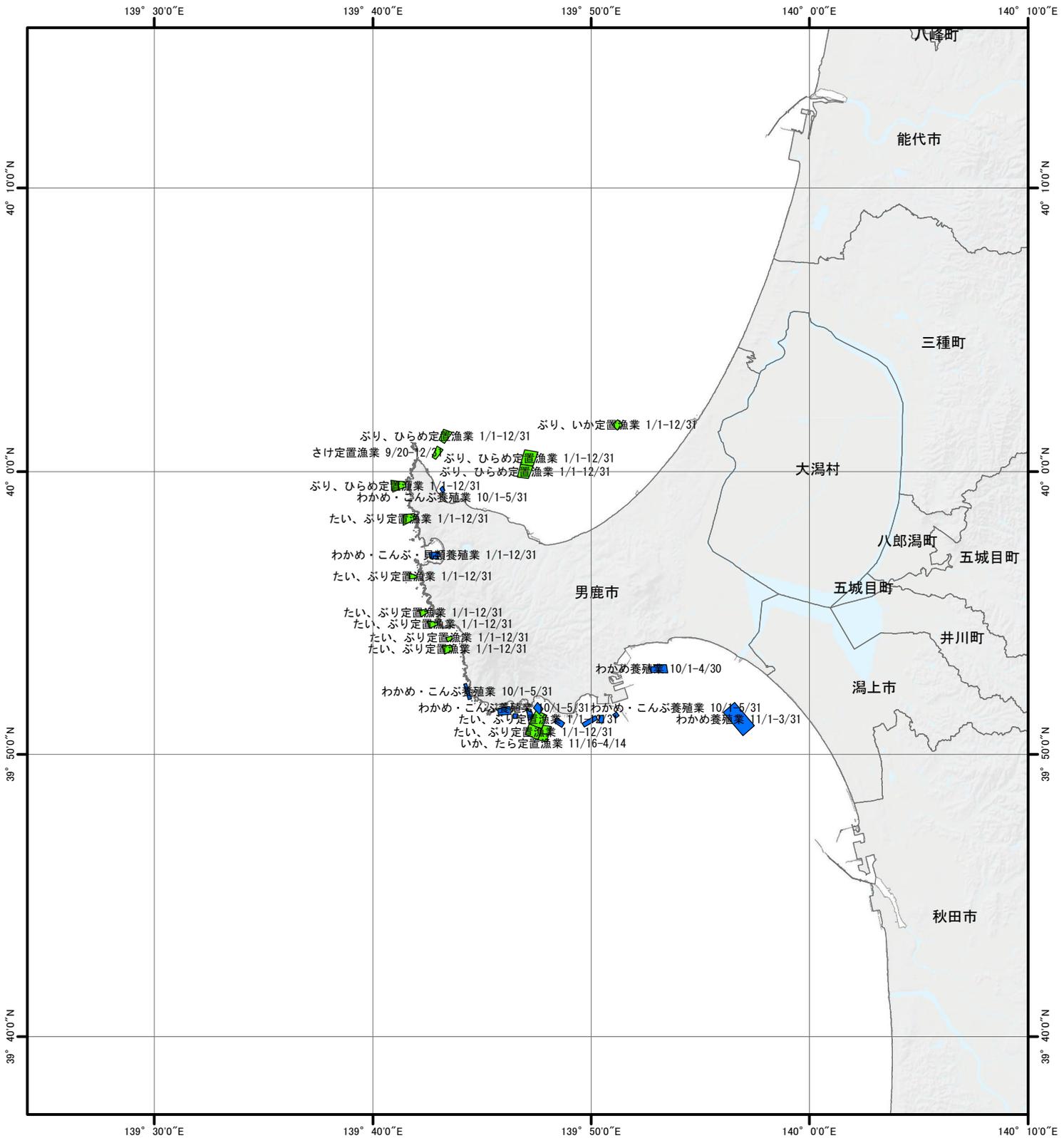


- 区画漁業
- 定置漁業

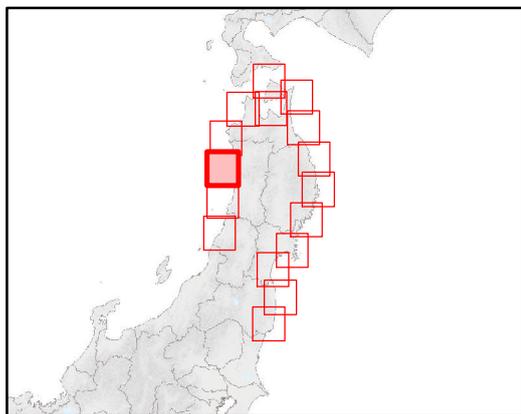
- 1 本図は最近までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元で作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



# 資料14 漁具定置箇所位置図



背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

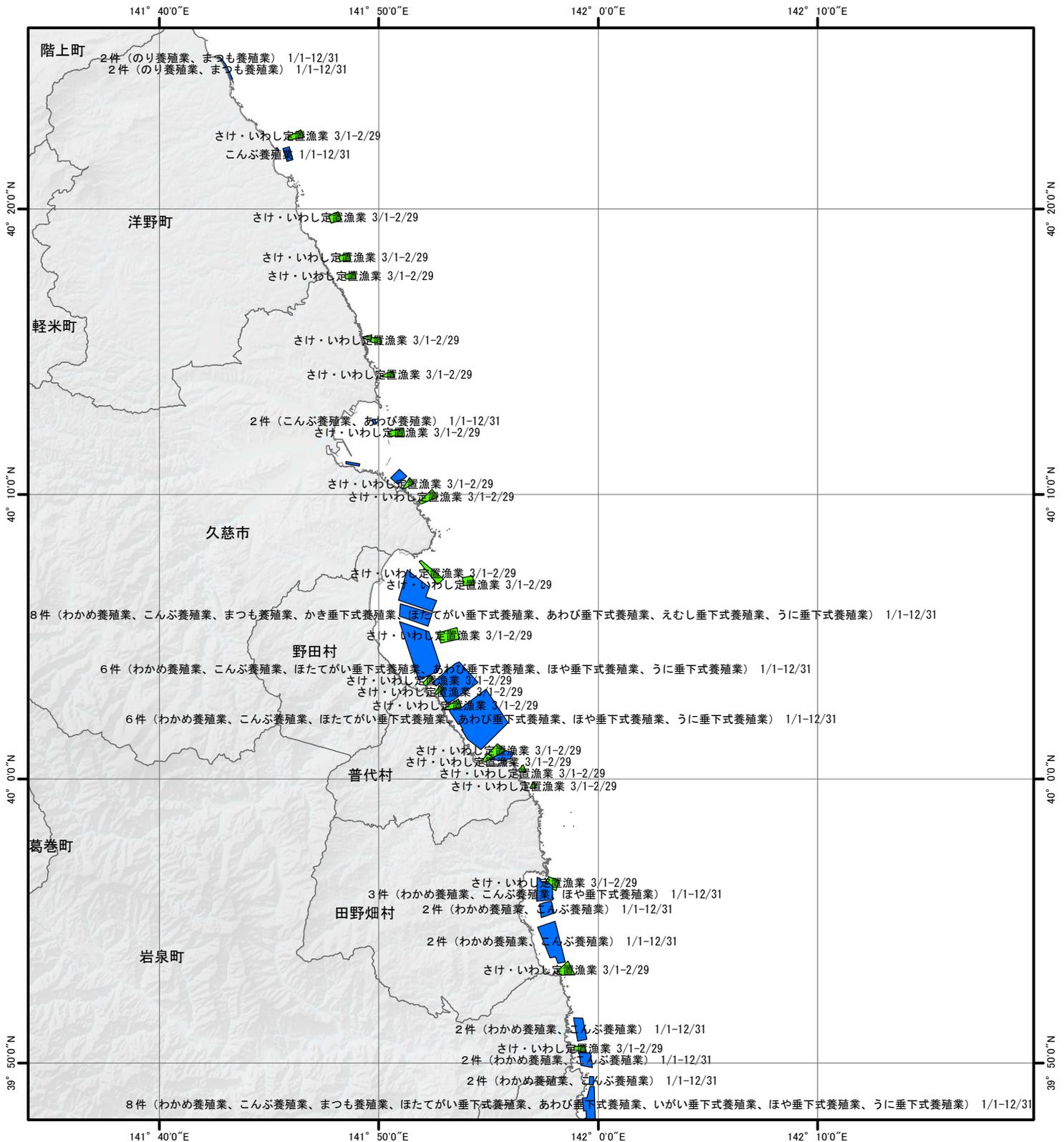


- 区画漁業
- 定置漁業

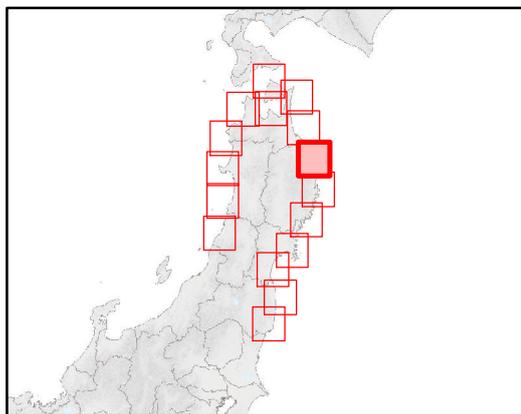
- 1 本図は最近までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



# 資料14 漁具定置箇所位置図



背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

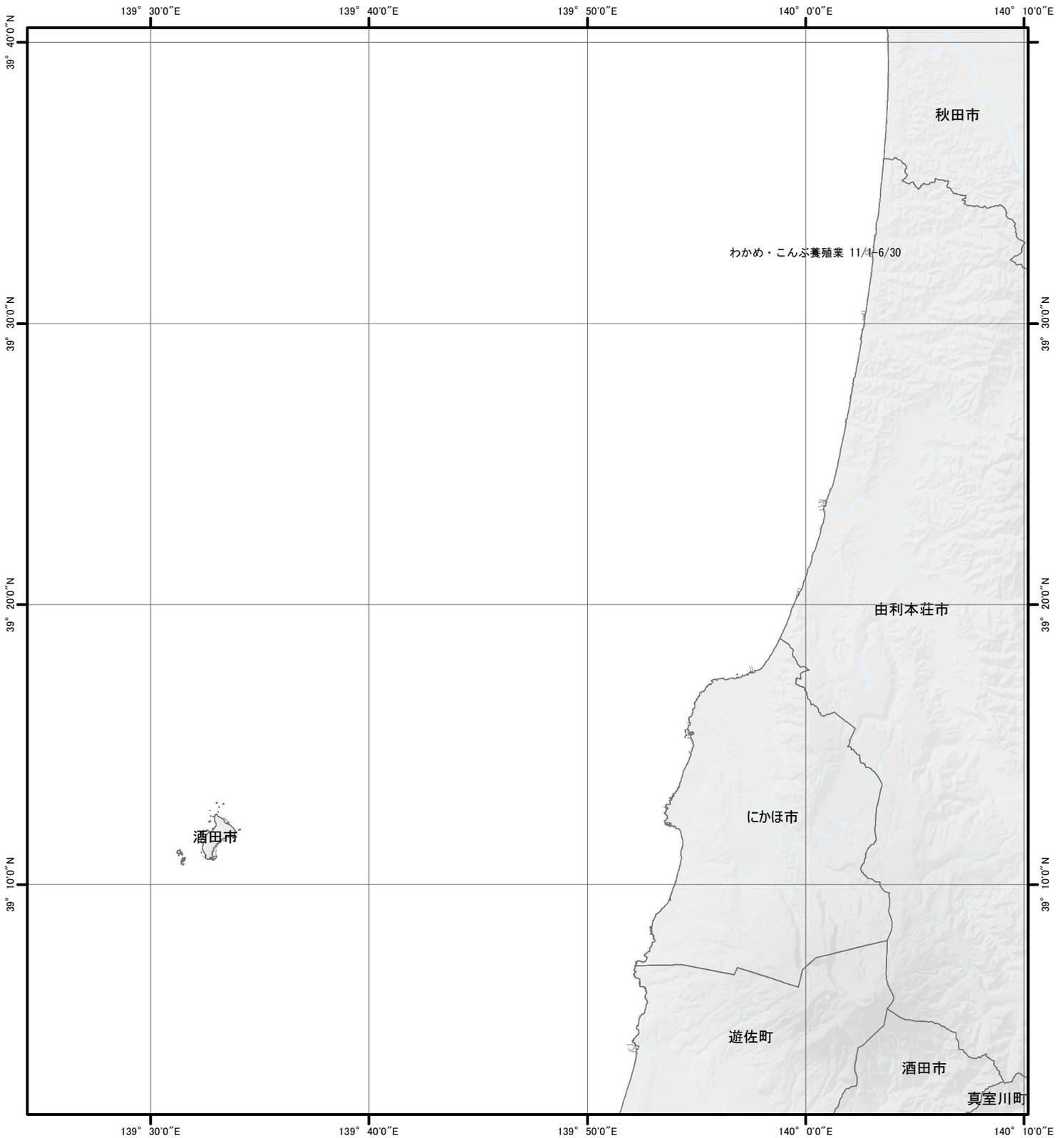


- 区画漁業
- 定置漁業

- 1 本図は最近までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



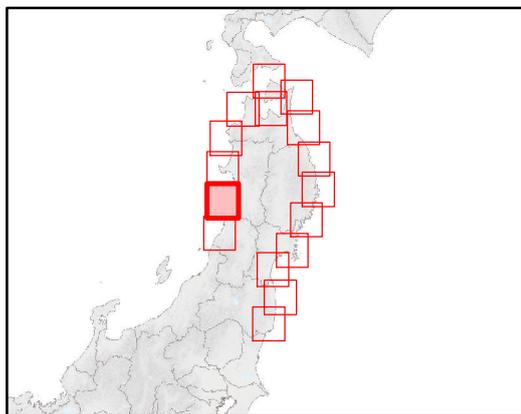
# 資料14 漁具定置箇所位置図



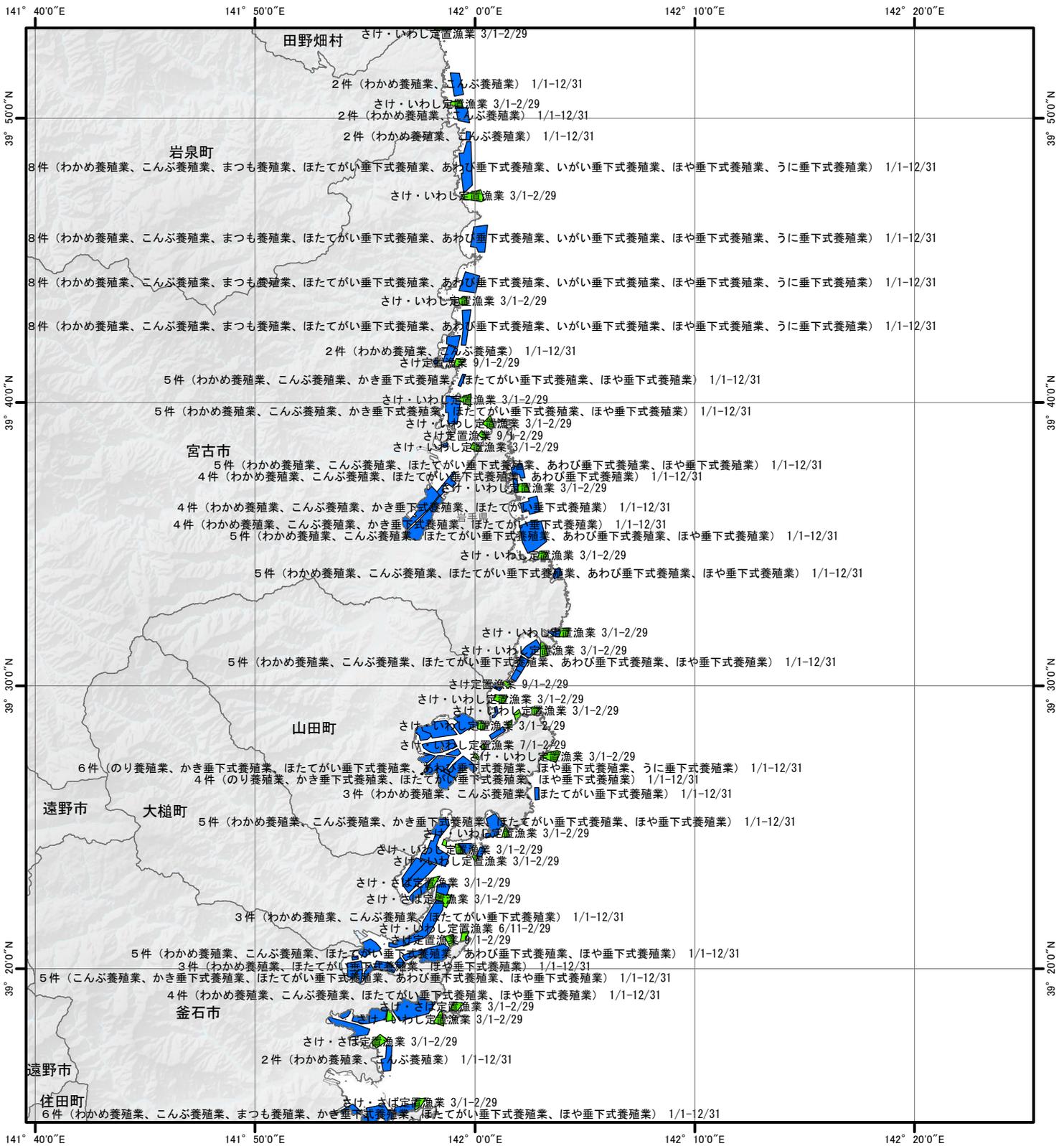
背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

- 区画漁業
- 定置漁業

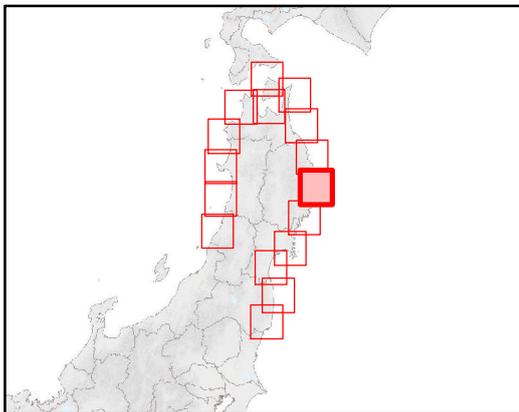
- 1 本図は最近まで得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



# 資料14 漁具定置箇所位置図

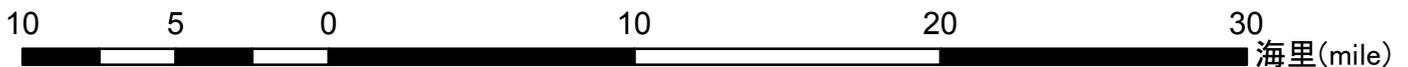


背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

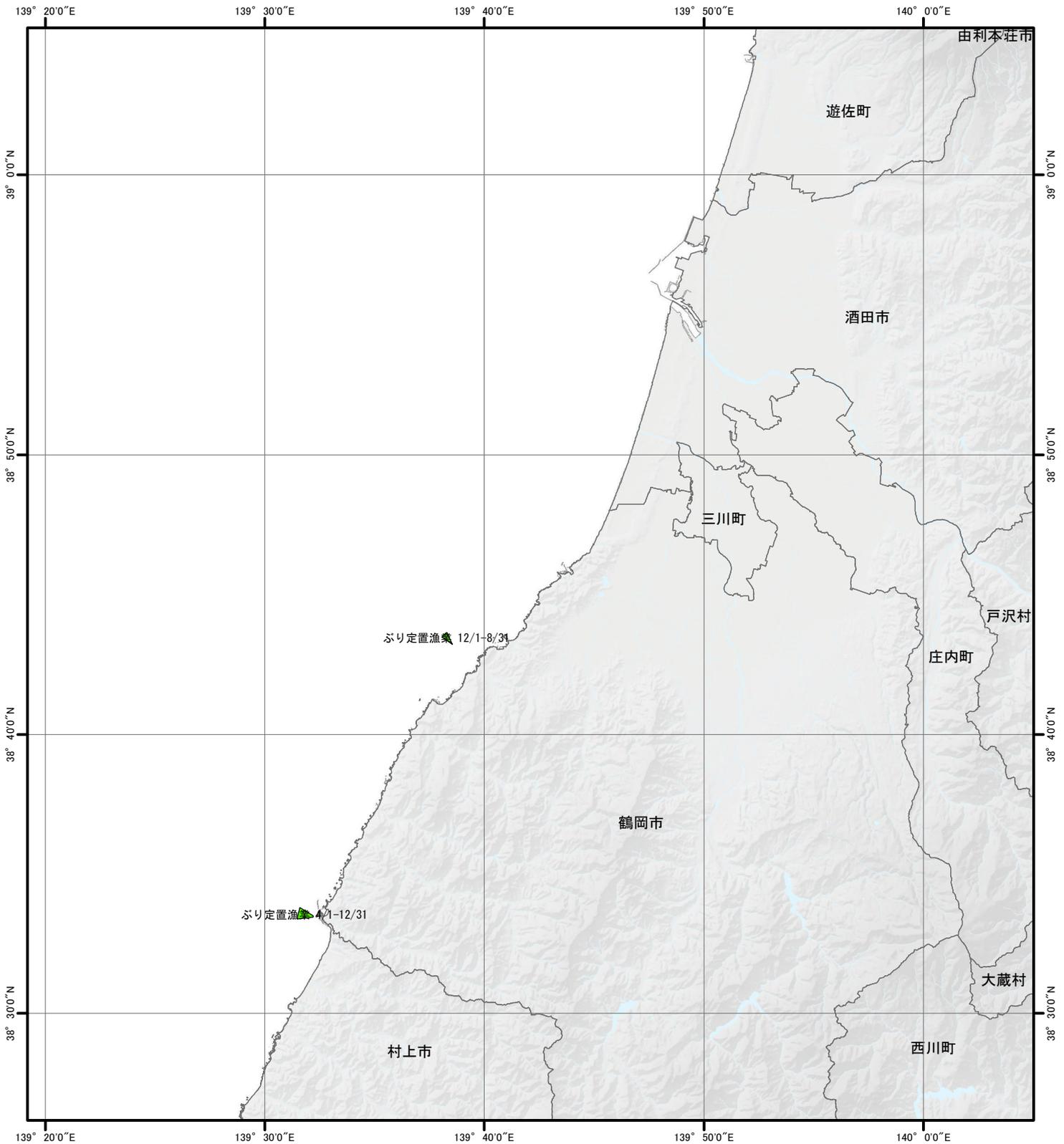


- 区画漁業
- 定置漁業

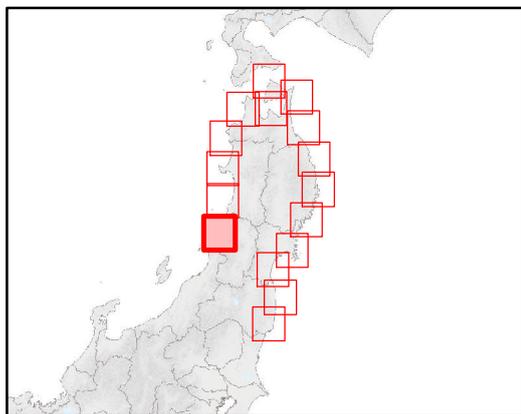
- 1 本図は最近までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



# 資料14 漁具定置箇所位置図



背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

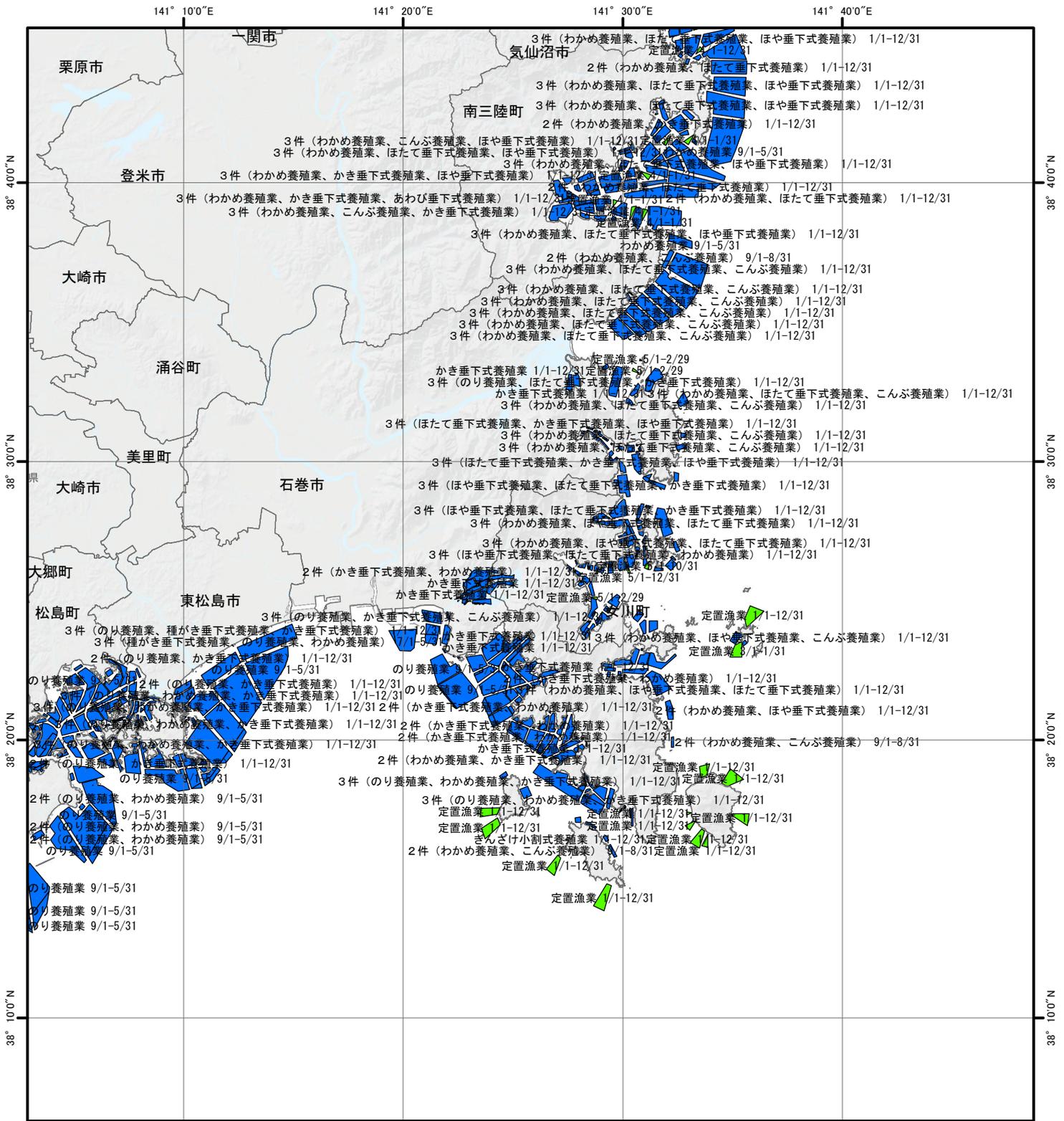


- 区画漁業
- 定置漁業

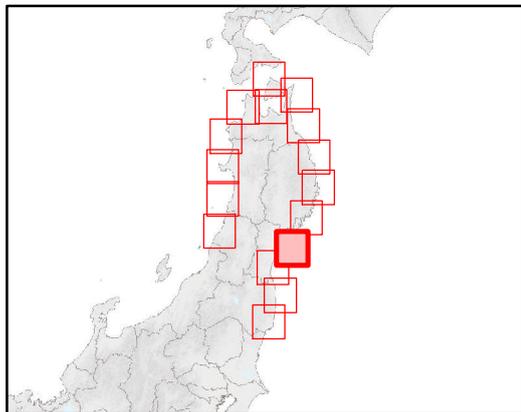
- 1 本図は最近まで得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



# 資料14 漁具定置箇所位置図



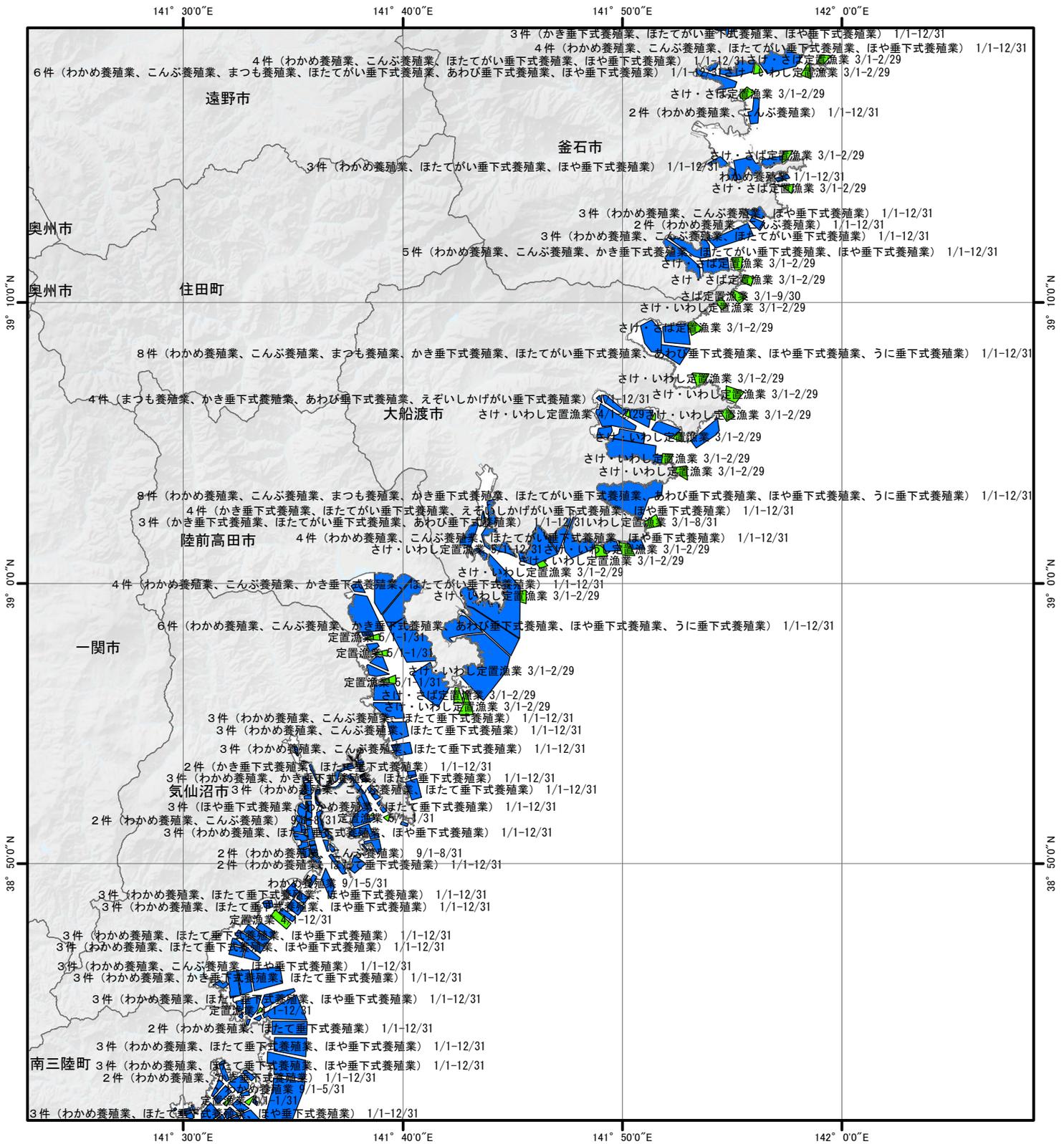
背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan



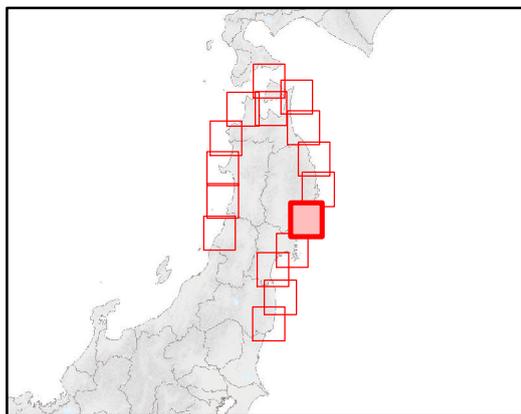
- 区画漁業
- 定置漁業

- 1 本図は最近までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>

# 資料14 漁具定置箇所位置図

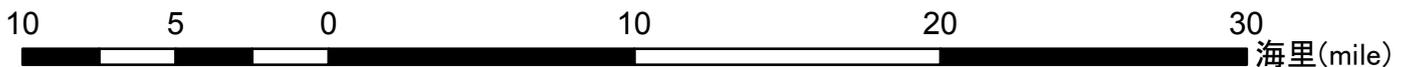


背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

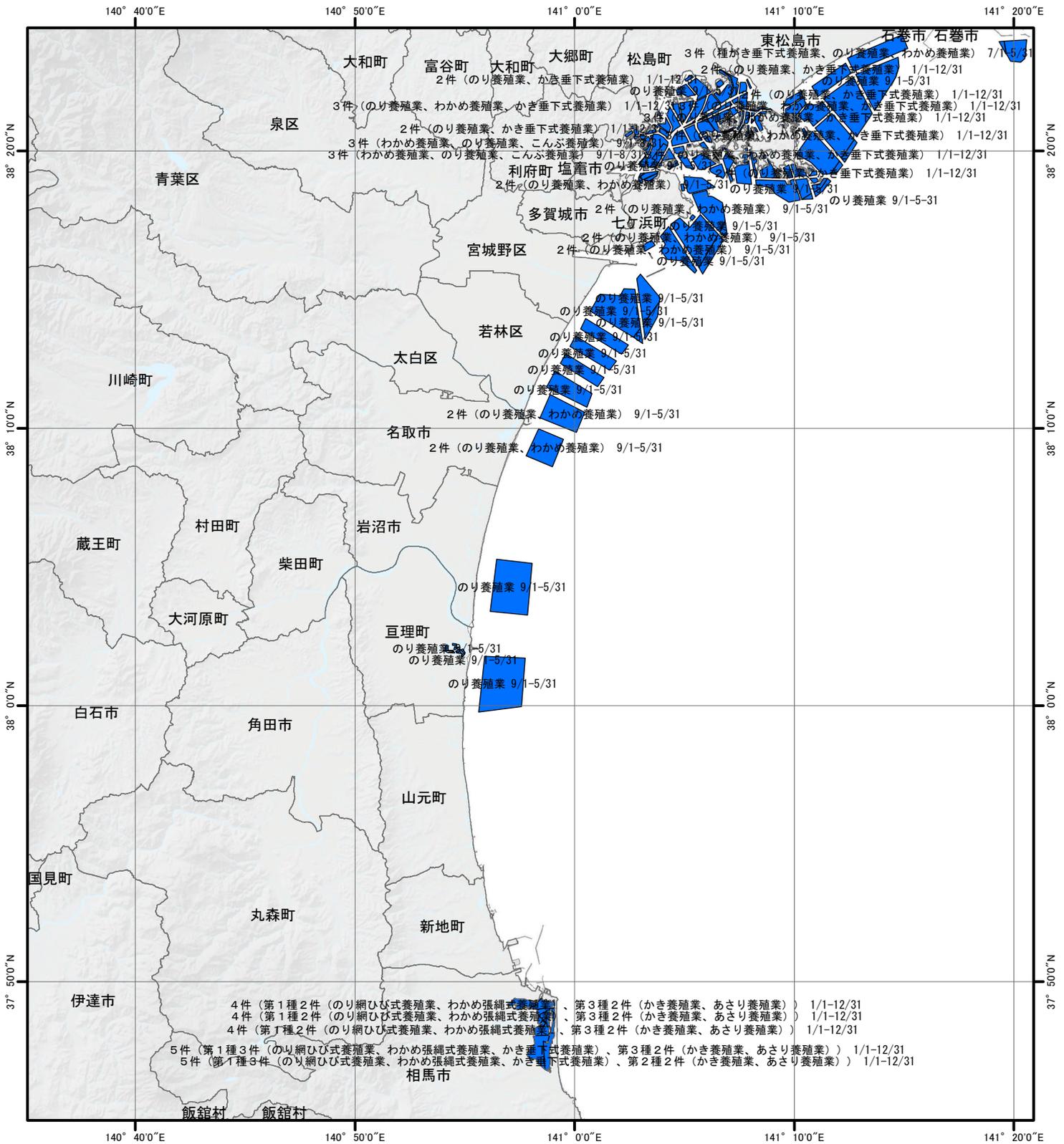


- 区画漁業
- 定置漁業

- 1 本図は最近までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



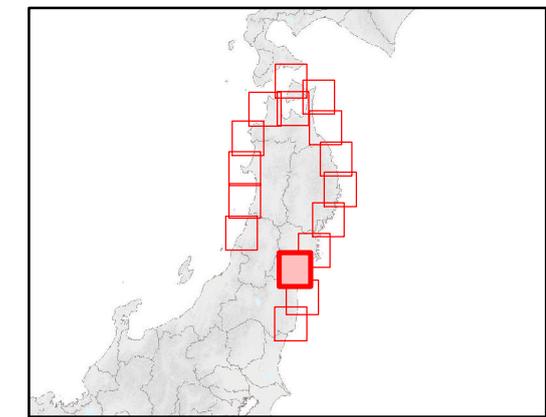
# 資料14 漁具定置箇所位置図



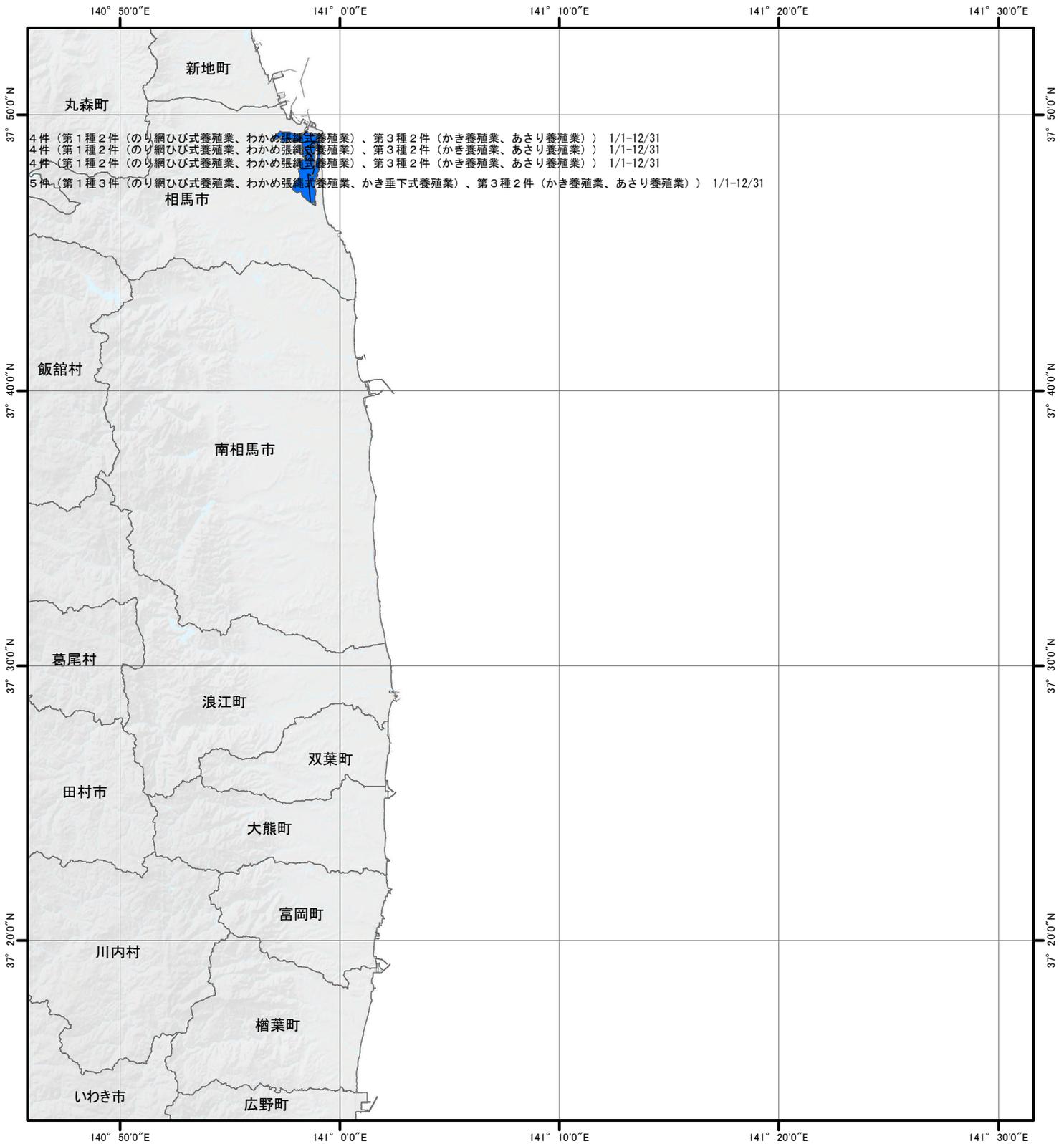
背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

- 区画漁業
- 定置漁業

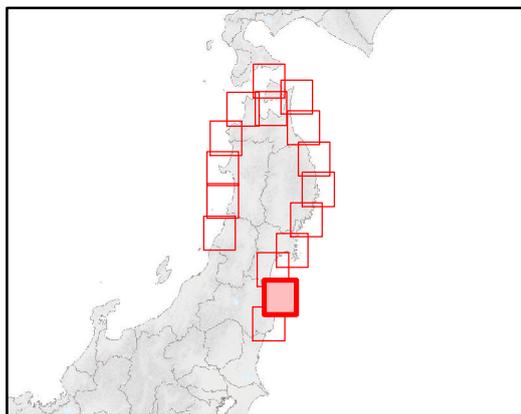
- 1 本図は最近まで得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元で作成した。  
「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



# 資料14 漁具定置箇所位置図



背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan



- 区画漁業
- 定置漁業

- 1 本図は最近まで得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を 図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。  
 「大規模流出油関連情報」  
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>  
 「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)  
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>

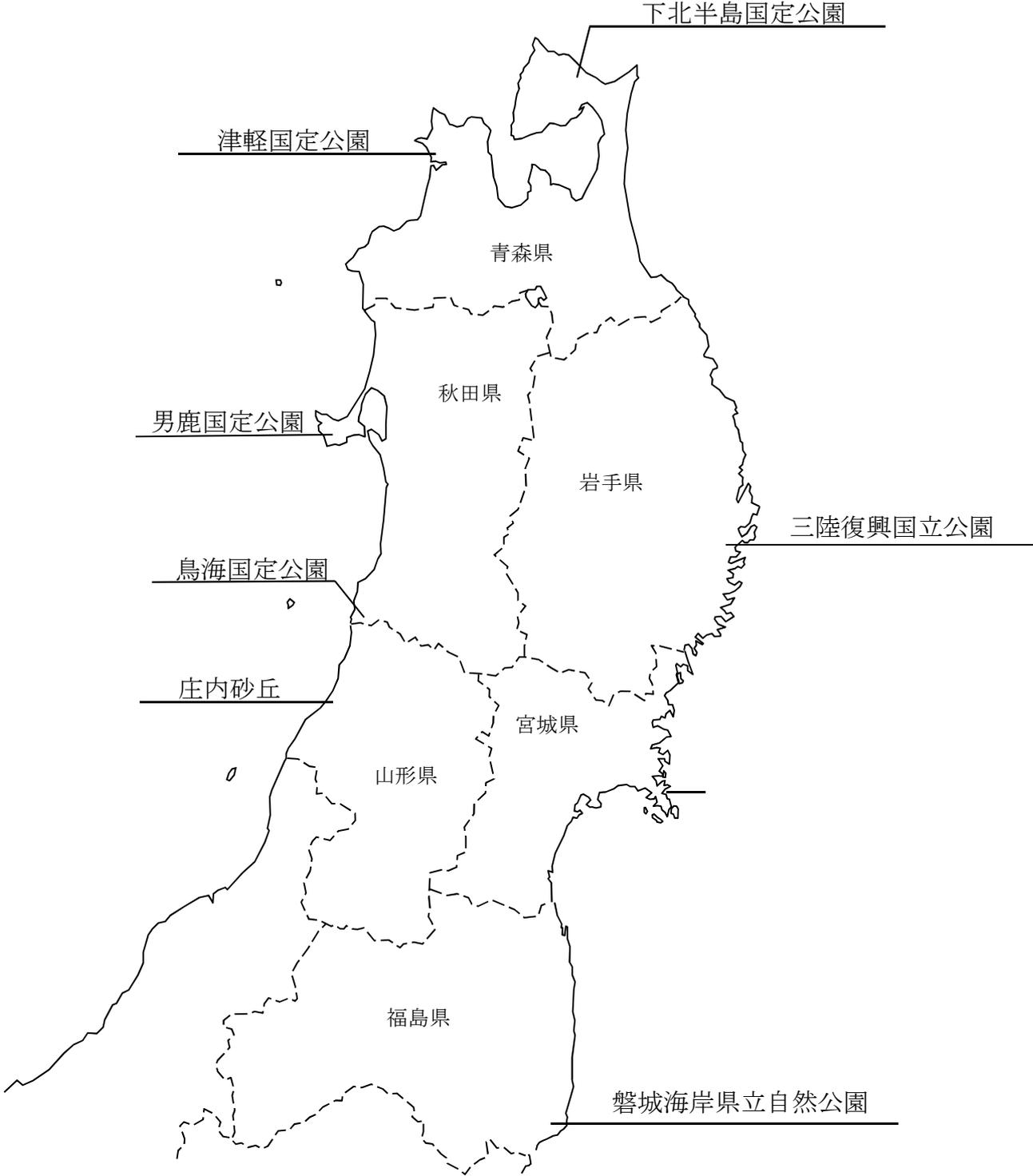




海域周辺環境図（東北沿岸）

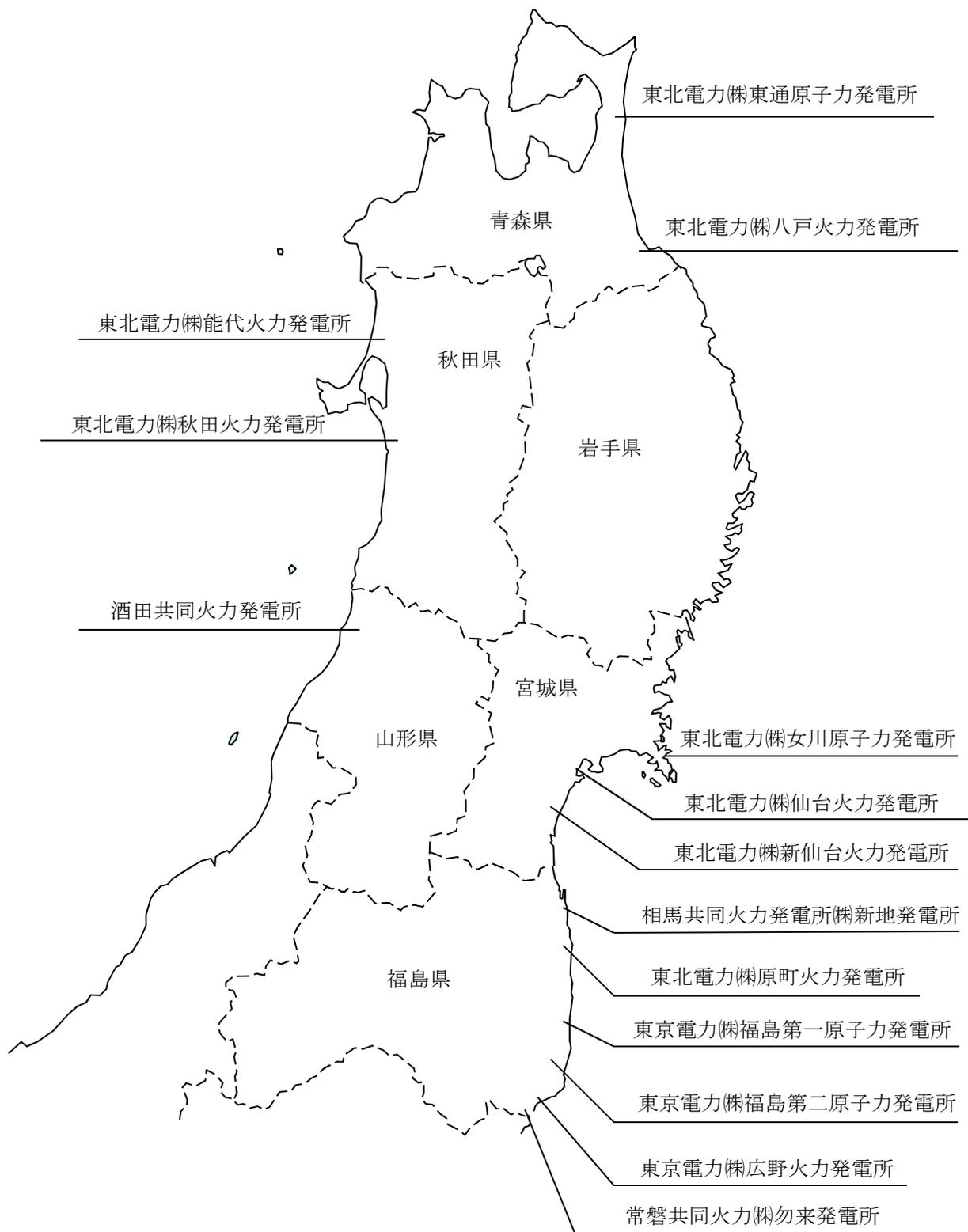
資料15-1

国定公園等



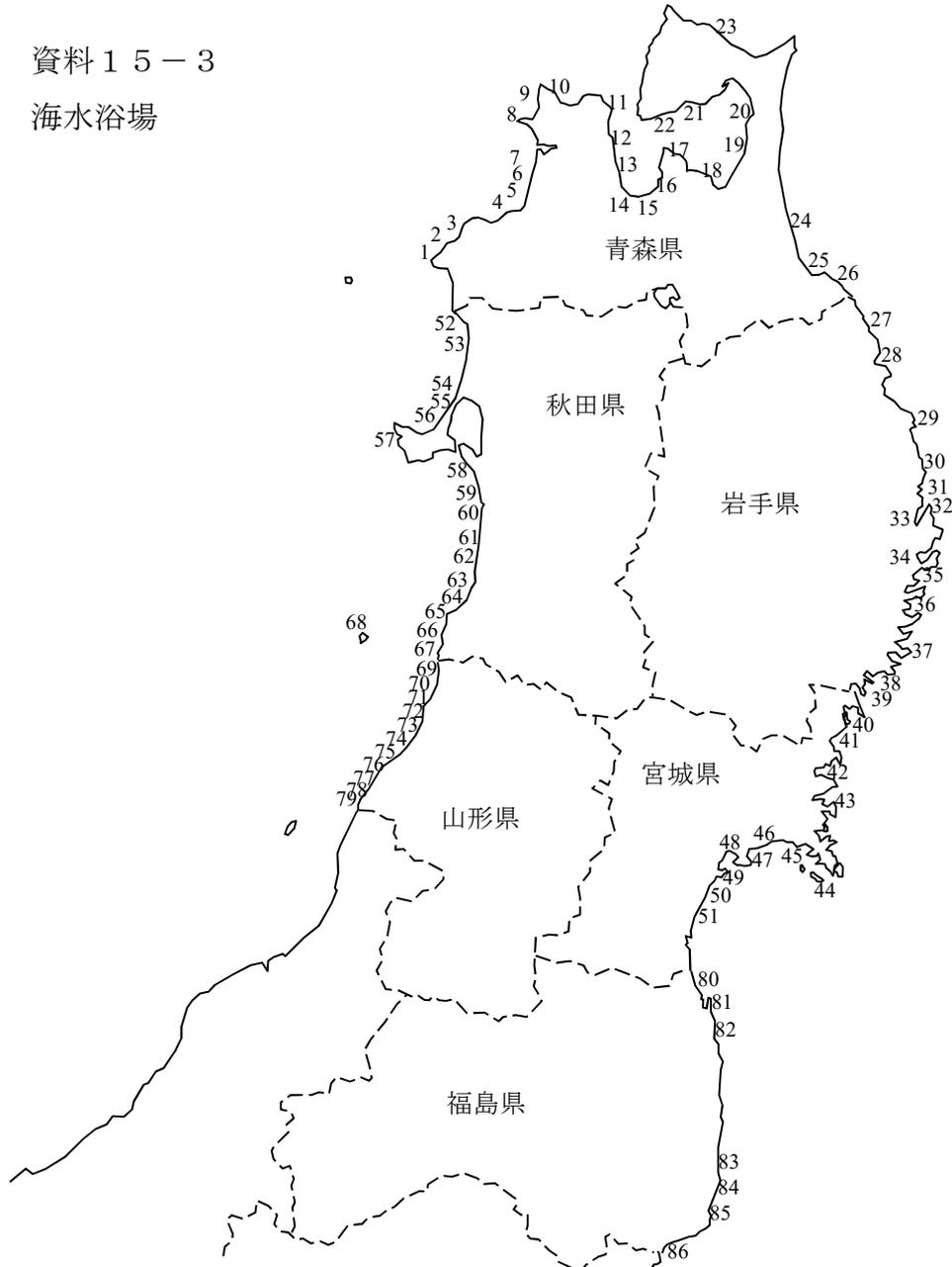
資料 15-2

工場施設等



資料15-3

海水浴場



番号	名称	所在地	番号	名称	所在地	番号	名称	所在地
1	岡崎海岸海水浴場	青森県西津軽郡	31	女遊戸海水浴場	岩手県宮古市	61	道川海水浴場	秋田県由利本荘市
2	風合瀬海岸海水浴場	青森県西津軽郡	32	浄土ヶ浜海水浴場	岩手県宮古市	62	本荘マリナーナ海水浴場	秋田県由利本荘市
3	千畳敷海岸海水浴場	青森県西津軽郡	33	藤の川海水浴場	岩手県宮古市	63	西目海水浴場	秋田県由利本荘市
4	鱒ヶ沢海水浴場	青森県西津軽郡	34	浦の浜海水浴場	岩手県下閉伊郡	64	平沢海水浴場	秋田県にかほ市
5	新設鱒ヶ沢海水浴場	青森県西津軽郡	35	荒神海水浴場	岩手県下閉伊郡	65	赤石浜海水浴場	秋田県にかほ市
6	出来島海水浴場	青森県つがる市	36	根浜海水浴場	岩手県釜石市	66	象潟海水浴場	秋田県にかほ市
7	マグアビーチ	青森県つがる市	37	越喜来浪板海水浴場	岩手県大船渡市	67	小砂川海水浴場	秋田県にかほ市
8	小泊マリンパーク海水浴場	青森県北津軽郡	38	綾里海水浴場	岩手県大船渡市	68	飛鳥海水浴場	山形県酒田市
9	折腰内海水浴場	青森県北津軽郡	39	広田・大野海岸	岩手県陸前高田市	69	釜磯海水浴場	山形県飽海郡
10	義経海浜公園海水浴場	青森県東津軽郡	40	小田の浜海水浴場	宮城県気仙沼市	70	西浜海水浴場	山形県飽海郡
11	平館海水浴場	青森県東津軽郡	41	小泉海水浴場	宮城県気仙沼市	71	十里塚海水浴場	山形県飽海郡
12	観瀾山公園海水浴場	青森県東津軽郡	42	サンオーレそではま海水浴場	宮城県本吉郡	72	宮海海水浴場	山形県酒田市
13	玉松海水浴場	青森県東津軽郡	43	白浜海水浴場	宮城県石巻市	73	浜中あさり海水浴場	山形県酒田市
14	油川ふるさと海岸海水浴場	青森県青森市	44	網地白浜海水浴場	宮城県石巻市	74	湯野浜海水浴場	山形県鶴岡市
15	合浦公園海水浴場	青森県青森市	45	十八成浜海水浴場	宮城県石巻市	75	加茂レインボービーチ	山形県鶴岡市
16	サンセットビーチあさむし	青森県青森市	46	渡波海水浴場	宮城県石巻市	76	由良海水浴場	山形県鶴岡市
17	樽山海水浴場	青森県東津軽郡	47	月浜海水浴場	宮城県東松島市	77	三瀬海水浴場	山形県鶴岡市
18	十符ヶ浦海水浴場	青森県上北郡	48	マイビーチ鬼ヶ浜	宮城県塩釜市	78	小波渡海水浴場	山形県鶴岡市
19	砂浜海岸海水浴場	青森県上北郡	49	浦戸桂島海水浴場	宮城県塩釜市	79	マリンパークねずがせき海水浴場	山形県鶴岡市
20	浜奥内海水浴適地	青森県むつ市	50	菖蒲田海水浴場	宮城県宮城郡	80	釣師浜海水浴場	福島県相馬市
21	かわうち・まりんぴーち	青森県むつ市	51	荒浜海水浴場	宮城県亶理郡	81	原釜尾浜海水浴場	福島県相馬市
22	愛宕山海水浴場	青森県むつ市	52	岩館海水浴場	秋田県山本郡	82	北泉海水浴場	福島県南相馬市
23	大畑海浜公園海水浴場	青森県むつ市	53	滝ノ間海水浴場	秋田県山本郡	83	久之浜・波立海水浴場	福島県いわき市
24	三沢ビートルビーチ	青森県三沢市	54	釜谷浜海水浴場	秋田県山本郡	84	四倉海水浴場	福島県いわき市
25	蕪島海水浴場	青森県八戸市	55	宮沢海水浴場	秋田県男鹿市	85	薄磯海水浴場	福島県いわき市
26	白浜海水浴場	青森県八戸市	56	五里合海水浴場	秋田県男鹿市	86	勿来海水浴場	福島県いわき市
27	種市海浜公園海水浴場	岩手県九戸郡	57	戸賀海水浴場	秋田県男鹿市			
28	舟渡海水浴場	岩手県久慈市	58	出戸浜海水浴場	秋田県潟上市			
29	机浜海水浴場	岩手県下閉伊郡	59	桂浜海水浴場	秋田県秋田市			
30	小港海水浴場	岩手県宮古市	60	下浜海水浴場	秋田県秋田市			

資料16-1 風・海潮流による排出油の移動距離表（想定1 塩釜港）

パターン	経過時間	風		海 潮 流		合計移動距離(m)
		6時間ごとの移動距離(m)	小 計(m)	6時間ごとの移動距離(m)	小 計(m)	
A 風 5m/s 西北西 潮流0.5ノット 下げ潮初期	6	東南東 4,320	東南東 4,320	東南東 3,889	東南東 3,889	東南東 8,209
	12	東南東 4,320	東南東 8,640	西北西 3,890	0	東南東 8,640
	18	東南東 4,320	東南東 12,960	東南東 3,890	東南東 3,890	東南東 16,850
	24	東南東 4,320	東南東 17,280	西北西 3,890	0	東南東 17,280
	30	東南東 4,320	東南東 21,600	東南東 3,890	東南東 3,890	東南東 25,490
	36	東南東 4,320	東南東 25,920	西北西 3,890	0	東南東 25,920
	42	東南東 4,320	東南東 30,240	東南東 3,890	東南東 3,890	東南東 34,130
	48	東南東 4,320	東南東 34,560	西北西 3,890	0	東南東 34,560
B 風 5m/s 東南東 潮流0.5ノット 上げ潮初期	6	西南西 4,320	西北西 4,320	東南東 3,889	西北西 3,889	西北西 8,209
	12	西南西 4,320	西北西 8,640	西北西 3,889	0	西北西 8,640
	18	西南西 4,320	西北西 12,960	東南東 3,889	西北西 3,889	西北西 16,849
	24	西南西 4,320	西北西 17,280	西北西 3,889	0	西北西 17,280
	30	西南西 4,320	西北西 21,600	東南東 3,889	西北西 3,889	西北西 25,489
	36	西南西 4,320	西北西 25,920	西北西 3,889	0	西北西 25,920
	42	西南西 4,320	西北西 30,240	東南東 3,889	西北西 3,889	西北西 34,129
	48	西南西 4,320	西北西 34,560	西北西 3,889	0	西北西 34,560
C 風 5m/s 東南東 潮流0.5ノット 下げ潮初期	6	西南西 4,320	西北西 4,320	東南東 3,889	東南東 3,889	西北西 431
	12	西南西 4,320	西北西 8,640	西北西 3,889	0	西北西 8,640
	18	西南西 4,320	西北西 12,960	東南東 3,889	東南東 3,889	西北西 9,071
	24	西南西 4,320	西北西 17,280	西北西 3,889	0	西北西 17,280
	30	西南西 4,320	西北西 21,600	東南東 3,889	東南東 3,889	西北西 17,711
	36	西南西 4,320	西北西 25,920	西北西 3,889	0	西北西 25,920
	42	西南西 4,320	西北西 30,240	東南東 3,889	東南東 3,889	西北西 26,351
	48	西南西 4,320	西北西 34,560	西北西 3,889	0	西北西 34,560
D 風 5m/s 西北西 潮流0.5ノット 上げ潮初期	6	東南東 4,320	東南東 4,320	西北西 3,889	西北西 3,889	東南東 431
	12	東南東 4,320	東南東 8,640	東南東 3,889	0	東南東 8,640
	18	東南東 4,320	東南東 12,960	西北西 3,889	西北西 3,889	東南東 9,071
	24	東南東 4,320	東南東 17,280	東南東 3,889	0	東南東 17,280
	30	東南東 4,320	東南東 21,600	西北西 3,889	西北西 3,889	東南東 17,711
	36	東南東 4,320	東南東 25,920	東南東 3,889	0	東南東 25,920
	42	東南東 4,320	東南東 30,240	西北西 3,889	西北西 3,889	東南東 26,351
	48	東南東 4,320	東南東 34,560	東南東 3,889	0	東南東 34,560

資料16-2 風・海潮流による排出油の移動距離表（想定2 入道埼付近）

パターン	経過時間	風		海潮流		合計移動距離(m)
		6時間ごとの移動距離(m)	小計(m)	6時間ごとの移動距離(m)	小計(m)	
A 風 5m/s 北西 海流0.9ノット 北北東	6	南東 4,320	南東 4,320	北北東 10,000	北北東 10,000	北東 9,252
	12	南東 4,320	南東 8,640	北北東 10,000	北北東 20,000	北東 18,504
	18	南東 4,320	南東 12,960	北北東 10,000	北北東 30,000	北東 27,756
	24	南東 4,320	南東 17,280	北北東 10,000	北北東 40,000	北東 37,008
	30	南東 4,320	南東 21,600	北北東 10,000	北北東 50,000	北東 46,260
	36	南東 4,320	南東 25,920	北北東 10,000	北北東 60,000	北東 55,512
	42	南東 4,320	南東 30,240	北北東 10,000	北北東 70,000	北東 64,764
	48	南東 4,320	南東 34,560	北北東 10,000	北北東 80,000	北東 74,016
B 風 5m/s 南東 海流0.9ノット 北北東	6	北西 4,320	北西 4,320	北北東 10,000	北北東 10,000	北 12,318
	12	北西 4,320	北西 8,640	北北東 10,000	北北東 20,000	北 24,635
	18	北西 4,320	北西 12,960	北北東 10,000	北北東 30,000	北 36,953
	24	北西 4,320	北西 17,280	北北東 10,000	北北東 40,000	北 49,271
	30	北西 4,320	北西 21,600	北北東 10,000	北北東 50,000	北 61,589
	36	北西 4,320	北西 25,920	北北東 10,000	北北東 60,000	北 73,906
	42	北西 4,320	北西 30,240	北北東 10,000	北北東 70,000	北 86,224
	48	北西 4,320	北西 34,560	北北東 10,000	北北東 80,000	北 98,542

資料16-3 風・海潮流による排出油の移動距離表（想定3 久慈港付近）

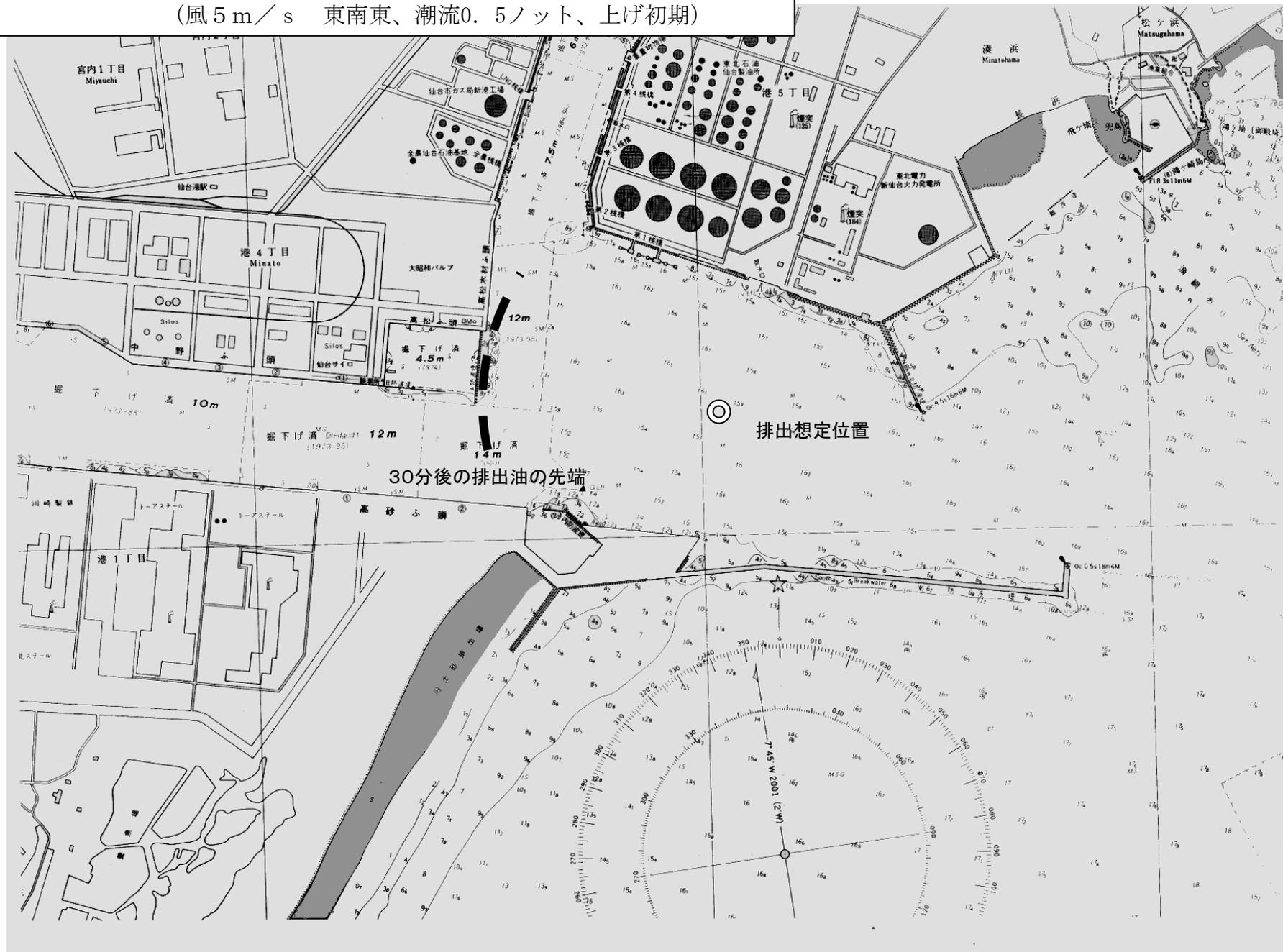
パターン	経過時間	風		海潮流		合計移動距離(m)
		6時間ごとの移動距離(m)	小計(m)	6時間ごとの移動距離(m)	小計(m)	
A 風 5m/s 西南西 海流1.0ノット 南南東	6	東北東 4,320	東北東 4,320	南南東 11,112	南南東 11,112	南東 8,617
	12	東北東 4,320	東北東 8,640	南南東 11,112	南南東 22,224	南東 17,234
	18	東北東 4,320	東北東 12,960	南南東 11,112	南南東 33,336	南東 25,851
	24	東北東 4,320	東北東 17,280	南南東 11,112	南南東 44,448	南東 34,468
	30	東北東 4,320	東北東 21,600	南南東 11,112	南南東 55,560	南東 43,085
	36	東北東 4,320	東北東 25,920	南南東 11,112	南南東 66,672	南東 51,702
	42	東北東 4,320	東北東 30,240	南南東 11,112	南南東 77,784	南東 60,318
	48	東北東 4,320	東北東 34,560	南南東 11,112	南南東 88,896	南東 68,935
B 風 5m/s 北東 海流1.0ノット 南南東	6	南西 4,320	南西 4,320	南南東 11,112	南南東 11,112	南 15,193
	12	南西 4,320	南西 8,640	南南東 11,112	南南東 22,224	南 30,387
	18	南西 4,320	南西 12,960	南南東 11,112	南南東 33,336	南 45,580
	24	南西 4,320	南西 17,280	南南東 11,112	南南東 44,448	南 60,773
	30	南西 4,320	南西 21,600	南南東 11,112	南南東 55,560	南 75,967
	36	南西 4,320	南西 25,920	南南東 11,112	南南東 66,672	南 91,160
	42	南西 4,320	南西 30,240	南南東 11,112	南南東 77,784	南 106,354
	48	南西 4,320	南西 34,560	南南東 11,112	南南東 88,896	南 121,547

資料17-1-1 海洋汚染想定図 パターンA

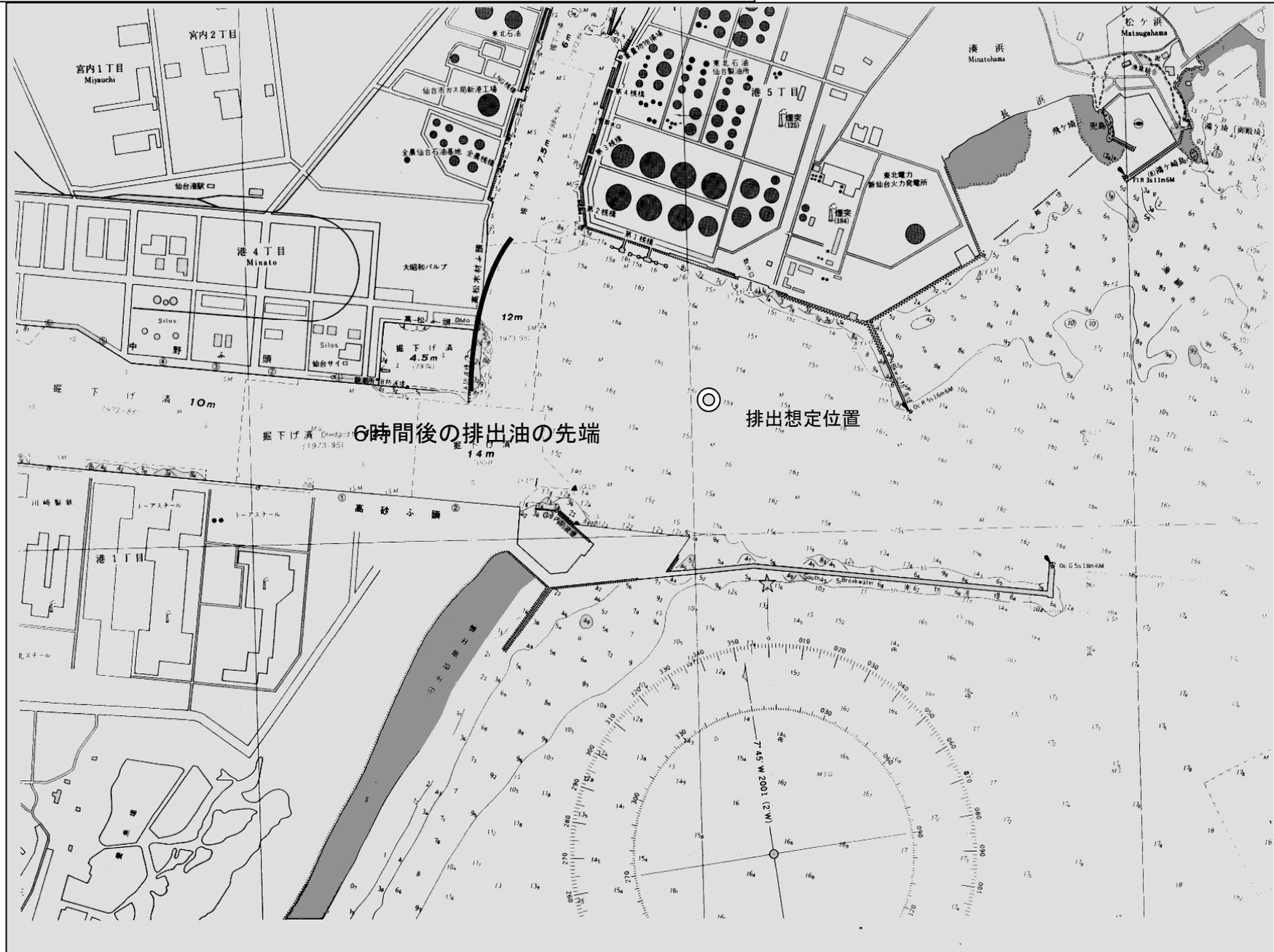
(風 5 m/s 西北西、潮流0.5ノット、下げ初期)



資料17-1-2 海洋汚染想定図 パターンB  
 (風5m/s 東南東、潮流0.5ノット、上げ初期)



資料 17-1-3 海洋汚染想定図 パターンC  
 (風 5 m/s 東南東、潮流0.5ノット、下げ初期)



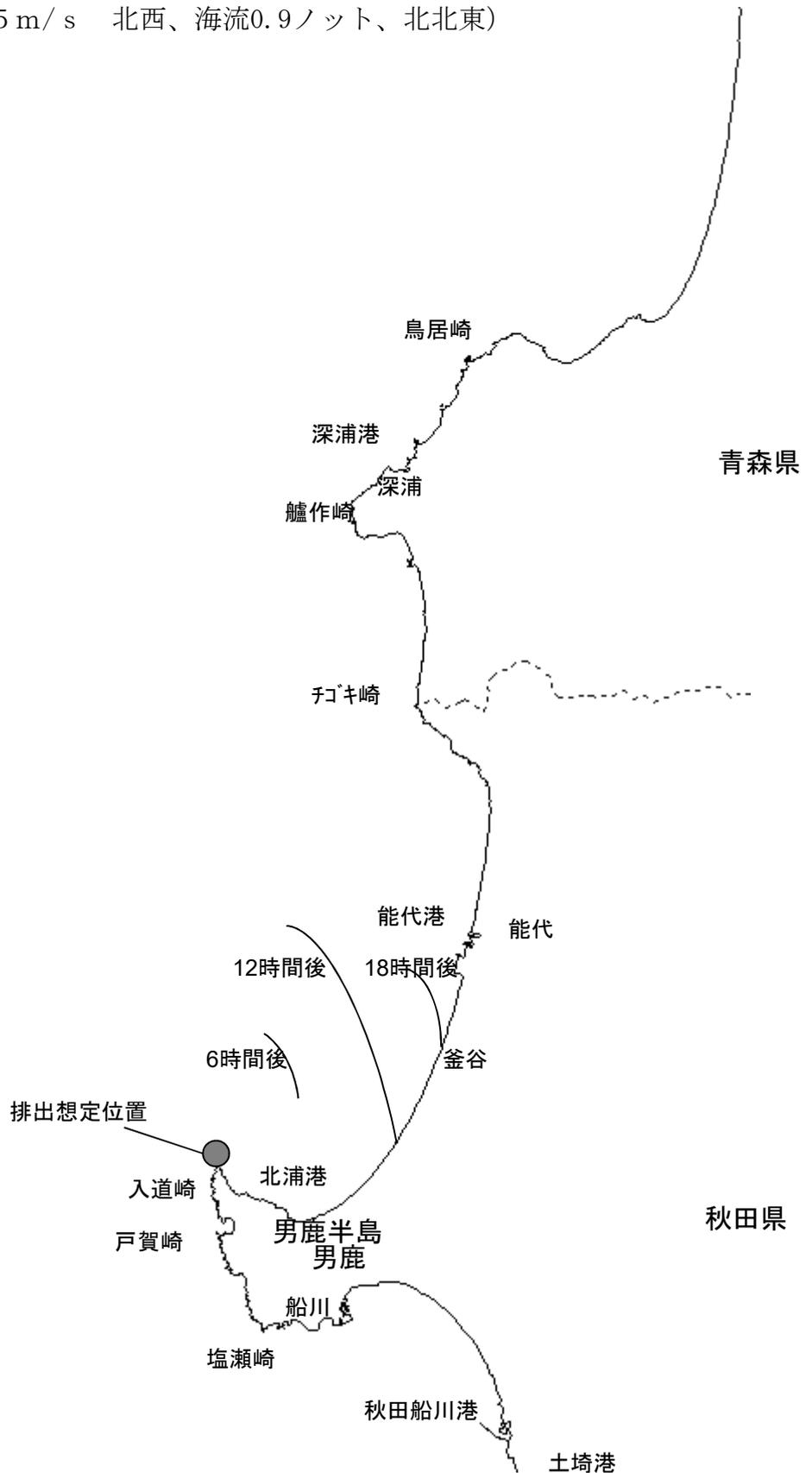
資料17-1-4 海洋汚染想定図 パターンD

(風 5 m/s 西北西、潮流0.5ノット、上げ初期)



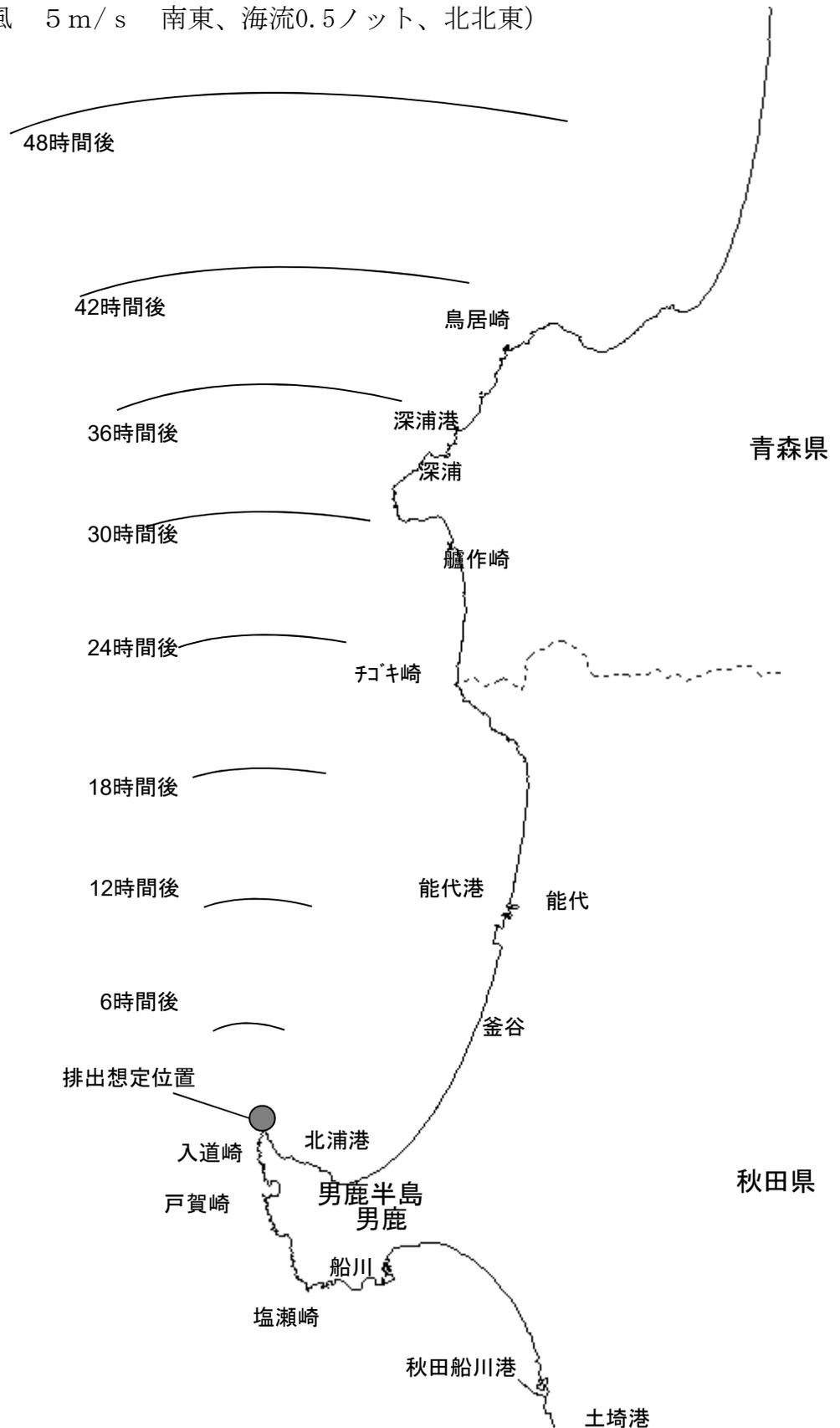
資料17-2-1 海洋汚染想定図 パターンA

(風 5 m/s 北西、海流0.9ノット、北北東)



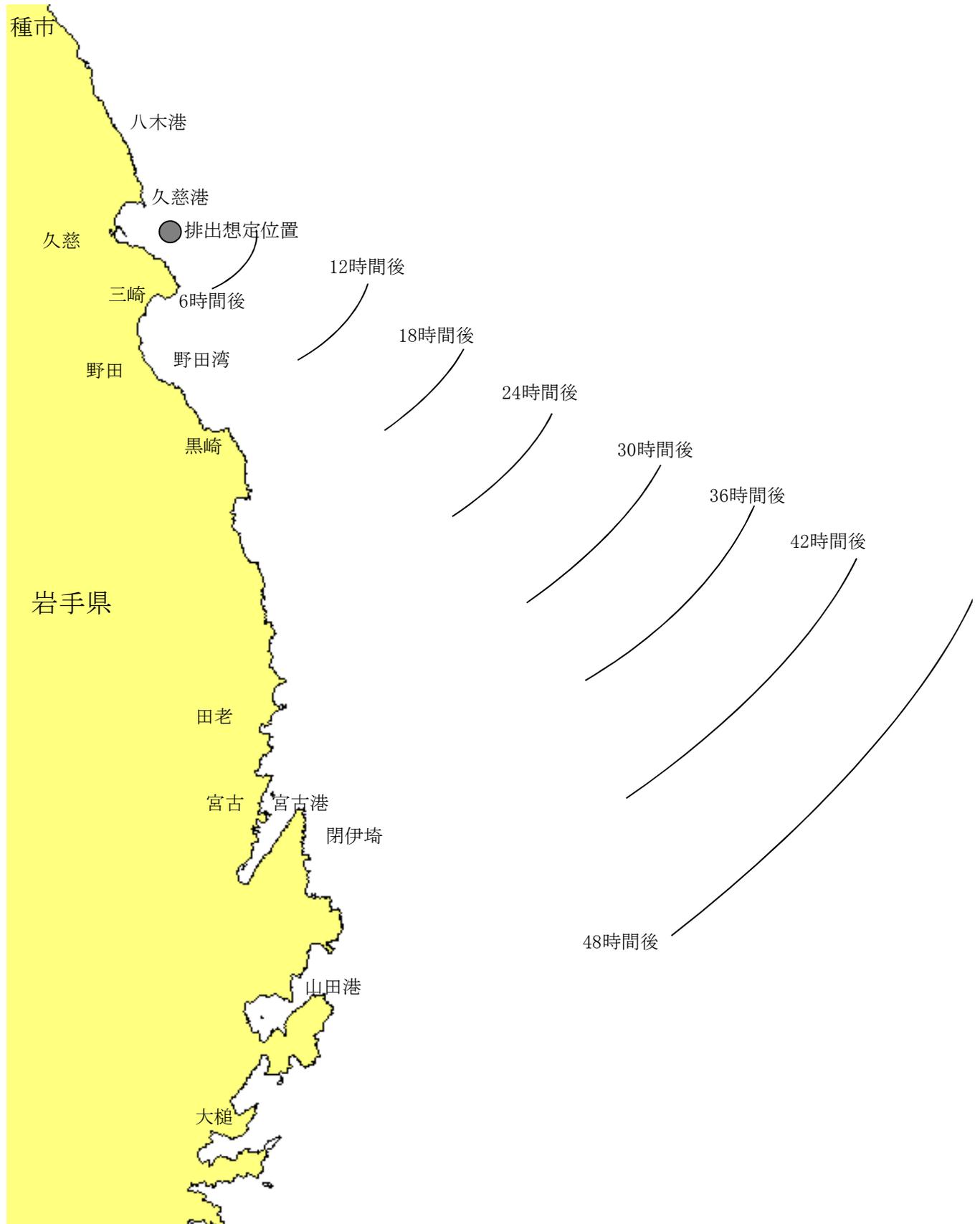
資料 17-2-2 海洋汚染想定図 パターンB

(風 5 m/s 南東、海流0.5ノット、北北東)



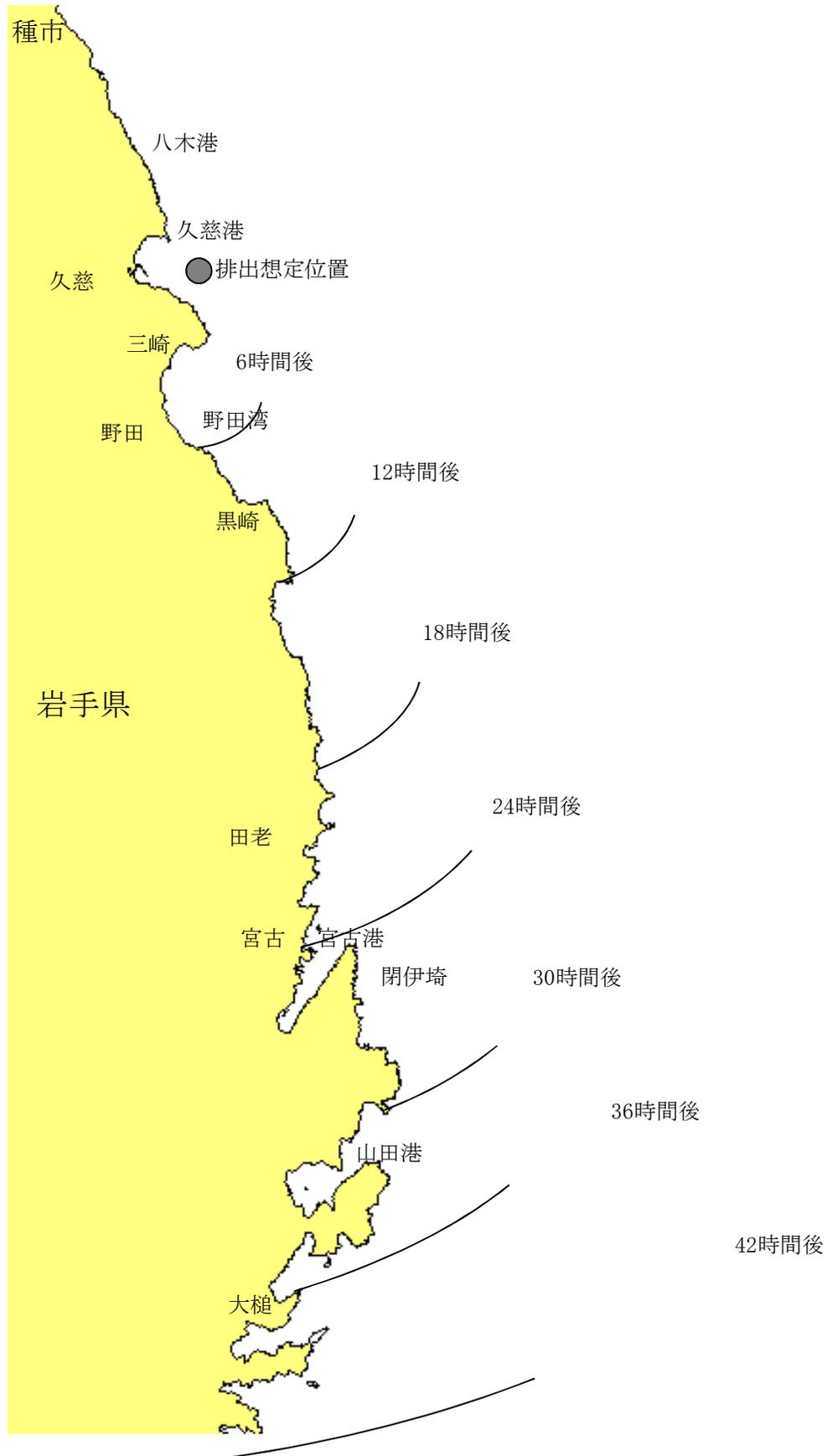
資料17-3-1 海洋汚染想定図 パターンA

(風5 m/s 西北西、潮流1ノット、南南東)

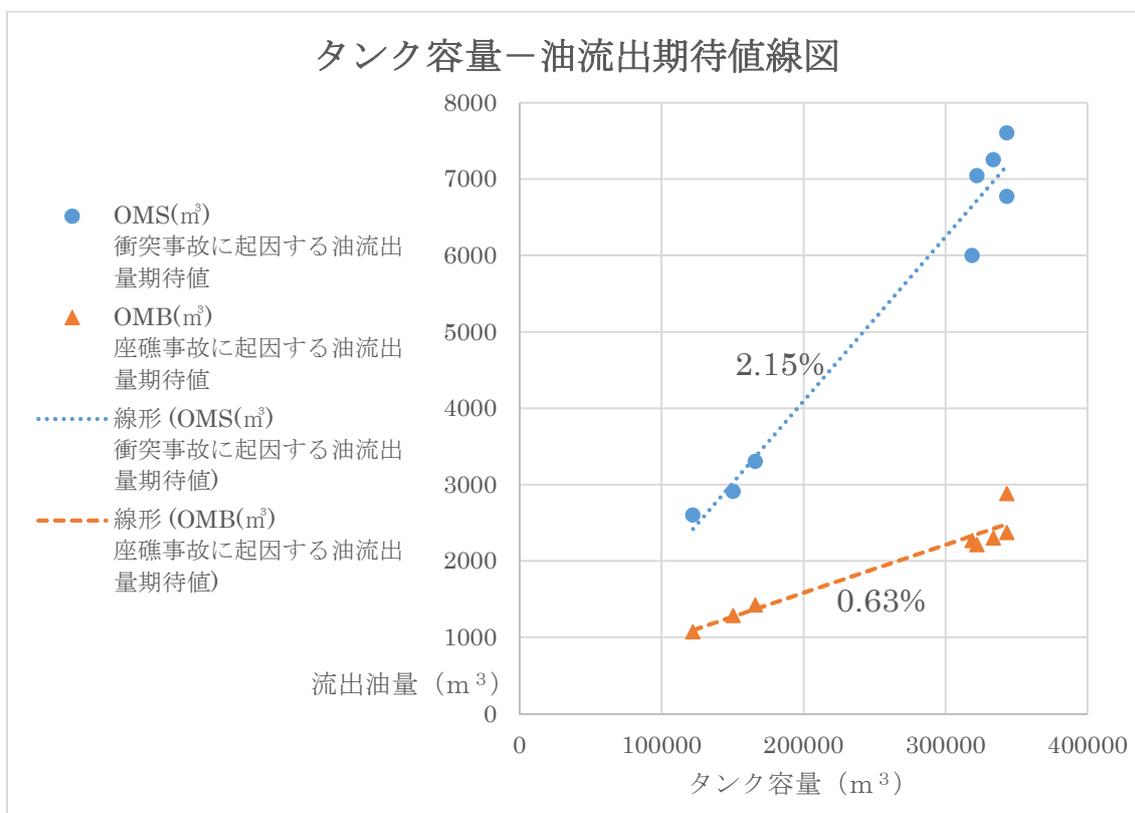


資料17-3-2 海洋汚染想定図 パターンB

(風5 m/s 北東、潮流1ノット、南南東)



資料 1 8 ダブルハルタンカーの「油流出期待値線図」



サンプル船（ダブルハルタンカー）のタンク容量及び油流出量の推定結果

SHIP ID	タンク容量 (m <sup>3</sup> )	O <sub>MS</sub> (m <sup>3</sup> ) 衝突事故に起因する油流出量期待値	O <sub>MB</sub> (m <sup>3</sup> ) 座礁事故に起因する油流出量期待値
V 1	318,700	6,003	2,267
V 3	333,600	7,257	2,300
V 4	343,000	6,773	2,371
V 5	322,000	7,045	2,215
V 8	343,000	7,605	2,883
S 9	166,000	3,303	1,423
A 1 0	122,000	2,602	1,072
S A	150,170	2,913	1,286

資料19 有害液体物質の挙動による分類

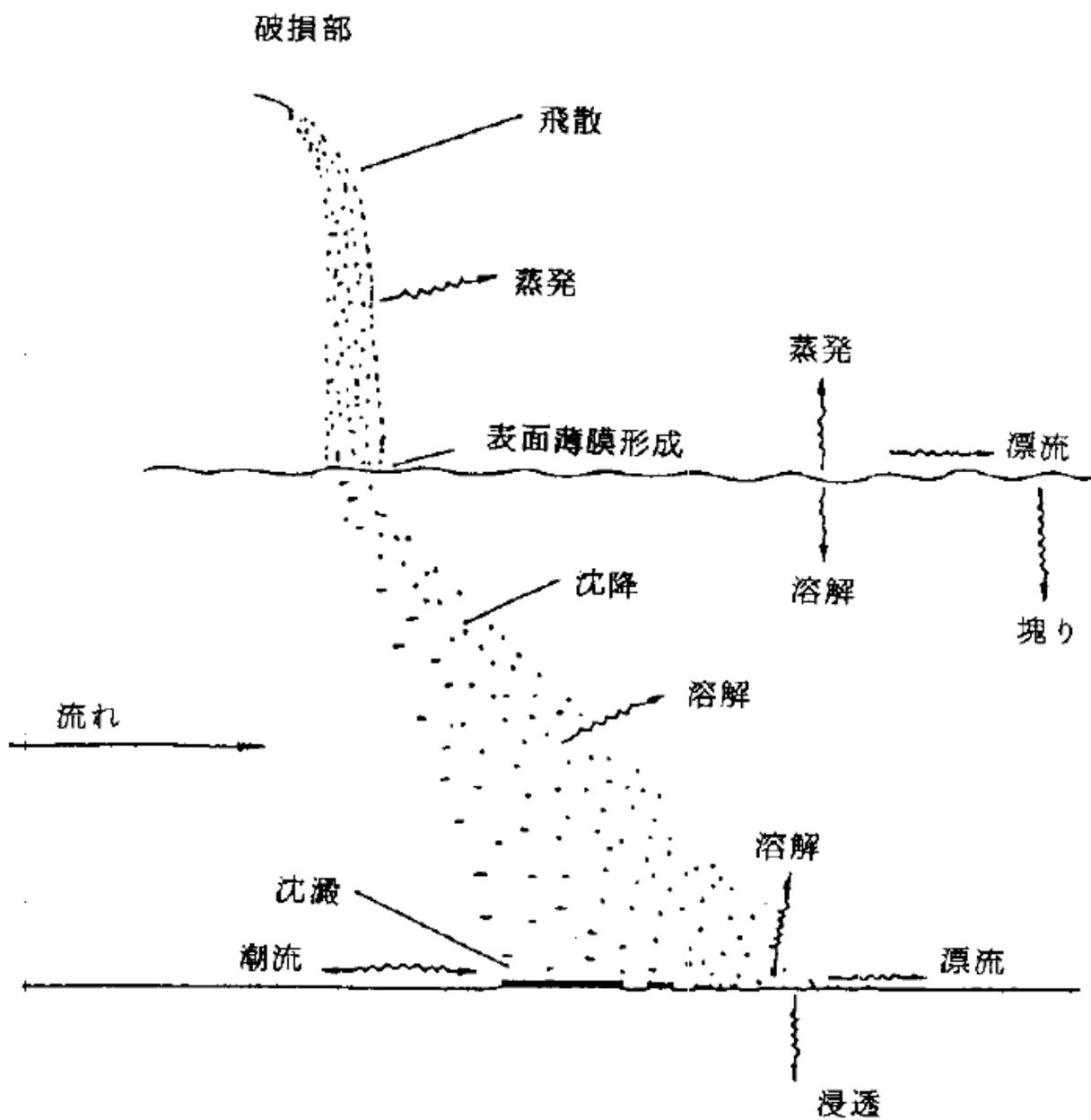
挙動による分類		物質名
蒸発性物質	短時間で大気中に蒸発する物質 (比重が海水より軽く、かつ、蒸気圧が20mmHg以上の物質)	ベンゼン、メタノール(メチルアルコール)、トルエン、シクロヘキサン、アクリロニトリル、メタクリル酸メチル、エタノール(エチルアルコール)、アセトン、酢酸ビニル、酢酸エチル、メチルエチルケトン、プロパノール(プロピルアルコール)、ヘキサン、アクリル酸メチル、ジメチルアミン
海面浮遊性物質	長時間にわたって海上に滞留する物質 (不溶性物質であって、比重が海水より軽く、かつ、蒸気圧が20mmHg未満のもの)	キシレン、スチレン、プロピルベンゼン、オクタノール(オクチルアルコール)、オクテン、ジイソプロピルベンゼン、アルキルベンゼン、フタル酸ジオクチル、アクリル酸2エチルヘキシル、ノナノール(ノニアルアルコール)、プロピレン四量体、アクリル酸エチル、アルファメチルスルホン酸、ヘプタン、ブチルアルデヒド、メタクリル酸ブチル、エチルベンゼン、ジイソブチレン、ウンデカノール(ウンデシアルコール)、パーム脂肪酸(ヤシ脂肪酸)、ジペンテン、塩化アリル、イソホロン
海中漂流性物質	長時間にわたって海中に滞留する物質 (不溶性物質であって、比重が海水と同じもの)	1,3-シクロペンタジエン二量体
沈降性物質	長時間にわたって海底に滞留する物質 (不溶性物質であって、比重が海水より重いもの)	ジクロロエタン(1,3-ジクロロエタン)、ジフェニルメタンジイソシアネート、エピクロロヒドリン、クロロホルム、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、オルトクロロニトロベンゼン
溶解性物質	短時間で海水中へ溶解する物質 (蒸発性物質に該当しない可溶性物質)	ブタノール(ブチルアルコール)、酢酸、フェノール、水酸化カリウム溶液、エチレングリコール、シクロヘキサノール、アクリル酸、アニリン、酢酸ブチル、ブチレングリコール、メチルブチルケトン、無水酢酸、アセトンシアノヒドリン、ジクロロメタン、ソルビトール溶液、クレゾール、トルエンジイソシアネート、アリルアルコール、ヘキサメチルジアミン溶液、ジメチルホルムアミド、メタクリル酸、ジエチレングリコール、ノン、ホルムアルデヒド溶液、エチレングリコールモノブチルエーテルアセテート、キシレノール、プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート、トリエタノールアミン、水酸化ナトリウム、ジエタノールアミン、エチレングリコールジアセテート、ジプロピレングリコール、燐酸、エタノールアミン、硫化水素ナトリウム水溶液、酢酸2エトキシエチル、ヘプタノール(ヘプチルアルコール)、ジアセトンアルコール、アルキルベンゼンスルホン酸

資料20 有害液体物質の分類・品目別取扱量(輸送量上位10品目)

平成30年1月～12月輸送実績より  
(資料提供:全国内航タンカー海運組合)

順位	物質	X類物質		Y類物質		Z類物質	
		取扱品目	取扱量(t)	取扱品目	取扱量(t)	取扱品目	取扱量(t)
1		コールタール	754,617	キシレン	2,271,429	酢酸	404,848
2		クレオソート(コールタールから得られたもの)	538,518	ベンゼン(濃度10重量%以上の粗製ベンゼンを含む)	1,847,950	ブチルアルコール 《ターシャリーブチルアルコール》	263,940
3		アルキルベンゼン (アルキル基の炭素数が3又は4のもの)	34,705	スチレン	1,083,130	アセトン	252,620
4		ジイソプロピルベンゼン	24,115	メチルアルコール	697,985	エチルアルコール	250,662
5		ブテンオリゴマー	18,747	トルエン	373,940	酢酸エチル	151,401
6		アルキルベンゼン(アルキル基の炭素数が3又は4のもの及びその混合物に限る)	15,434	エチレングリコール	327,134	メチルエチルケトン	137,734
7		イソアルカン(炭素数が10以上のもの及びその混合物に限る。)	11,262	アクリロニトリル	324,841	イソプロピルアルコール	121,481
8		オレフィン(炭素数が5から7まで又は13以上のもの及びその混合物に限る。)	10,608	アクリル酸	280,551	ブチルアルコール(ブタノール)	107,978
9		ドデセン	9,302	シクロヘキサン	236,882	プロピレングリコールモノアルキルエーテル	42,719
10		アルカン(炭素数が6から9までのもの及びその混合物)	8,311	メタクリル酸メチル	206,662	メチルイソブチルケトン	37,370

資料 2 1 流出後の物質の分散経路







## (2) 油回収装置

## ①油回収装置

令和2年2月1日現在

担当 部署	機関名	装置名	製造者	基 数	回収方式	回収 能力 (KL/h)	船舶 積載の 可否	装置を積載する船舶			備付義務	備考
								船名	装置の 固定方法	回収油貯蔵タンク 容量(kl×基)		
青森	海上保安庁	SKIM PAK 2000	日立協和エンジニアリング(株) (SSIエンジニアリング(株))	1	吸引式	7	可	巡視船艇		0.75×1	無	
青森	海上自衛隊大湊地方総 監部	サンドグラスセパレータ	ワールドケミカル	1	比重 分離式	12	可				無	
青森	青森油化工業株式会社	ジャイロスキマー	ワールドケミカル	1	吸引	0.04	可				無	
八戸	海上保安庁	DELTA SKIMMER	VIKOMA INTERNATIONAL LTD	1	吸引式	30	可	巡視船艇		1.5×2 (ファスタンク・ラビット) 5×1 (ファスタンク5)	無	
八戸	久慈国家石油備蓄基地	LAMOR ミニバックシステム	第一実業株式会社	2	吸引式	20	可				有	
八戸	久慈国家石油備蓄基地	D22型 パワーバックシステム	株式会社ロックブリッジ	1	ドラム	38	可				有	
八戸	むつ小川原国家石油備 蓄基地	KOMARA STAR	VIKOMA INTERNATIONAL LTD ガデリウス(株)	1	付着-ディスク 式	22	可				無	
八戸	むつ小川原国家石油備 蓄基地	FOILEX TDS250	FOILEX Engineering AB	1	付着-ディスク 式	140	可	第一又は第二たかほこ丸	クレーン吊下げ、 ロープ固縛	油回収バー ジ:360×1 ランサーバー ジ:10×2 ランサーバー ジ:25×1	無	
八戸	むつ小川原国家石油備 蓄基地	FOILEX TDS200	FOILEX Engineering AB	1	付着-ディスク 式	70	可	第一たかほこ丸	クレーン吊下げ、 ロープ固縛	油回収バー ジ:360×1 ランサーバー ジ:10×2 ランサーバー ジ:25×1	有	
八戸	東日本タグボート(株)	FOiLEX MINI SKIMMER30	FOiLEX MINI SKIMMER30	1	堰式	30	可				有	海上災害防止センター委託分
釜石	海上保安庁	DELTA SKIMMER	VIKOMA INTERNATIONAL LTD	1	吸引式	30	可	巡視船艇		1.5×1 (ファスタンク・ラビット)	無	
釜石	海上保安庁	FOILEX TDS200	FOILEX Engineering AB	1	堰式	70	可	巡視船艇			無	

担当部署	機関名	装置名	製造者	基数	回収方式	回収能力 (KL/h)	船舶積載の可否	装置を積載する船舶			備付義務	備考
								船名	装置の固定方法	回収油貯蔵タンク容量(kl×基)		
宮城	海上保安庁	DELTA SKIMMER	VIKOMA INTERNATIONAL LTD	1	吸引式	30	可	巡視船艇		1.5×2 (ファスタック・ラビット)	無	
宮城	海上保安庁	FOILEX TDS200	FOILEX Engineering AB	1	堰式	70	可	巡視船艇		10×2 (ランサーバージ)	無	
宮城	JXエネルギー(株)仙台製油所	DESMI TERMINATOR	RO-CLEAN DESMI LTD	1	堰式	125	可			62×2 (マリンタンク)	無	
宮城	宮城マリンサービス(株)	FOiLEX MINI SKIMMER30	FOILEX Engineering AB	1	堰式	30	可				有	海上災害防止センター委託分
気仙沼	海上保安庁	DELTA SKIMMER	VIKOMA INTERNATIONAL LTD ガデリウス(株)	1	吸引式	30	可	巡視船艇			無	
秋田	海上保安庁	DELTA SKIMMER	VIKOMA INTERNATIONAL LTD	1	吸引式	30	可	巡視船艇			無	
秋田	海上保安庁	スキムボーイ	株式会社ワールドケミカル	1	堰式	9	可	巡視船艇			無	
秋田	東北電力(株) 秋田火力発電所	KOMARA20K	VIKOMA INTERNATIONAL LTD	1	付着-ディスク式	20	可	みやしま丸	ロープで固縛	10KL×1其 (ファスタック)	有	
秋田	秋田国家石油備蓄基地	フォックステイル	A/S NOR-MARINE	1	付着	20	可				無	
秋田	秋田国家石油備蓄基地	YSオイルスキミング	ダイト-コーポレーション	2	堰式	21.6	可				無	
秋田	秋田国家石油備蓄基地	コマラスター	VIKOMA INTERNATIONAL LTD	1	付着	22	可				無	
秋田	(株)男鹿テクノ	KOMARA 12K	VIKOMA INTERNATIONAL LTD	1	付着-ディスク式	12	可				有	海上災害防止センター委託分
秋田	(株)男鹿テクノ	FOiLEX MINI SKIMMER30	FOILEX Engineering AB	1	堰式	30	可				有	海上災害防止センター委託分
酒田	海上保安庁	SKIM PAK 2000	日立協和エンジニアリング(株) (SSIエンジニアリング(株))	1	吸引式	7	可	巡視船艇			無	
福島	海上保安庁	FOILEX TDS200	FOILEX Engineering AB	1	堰式	70	可	巡視船艇			無	
福島	小名浜石油株式会社	コマラMAXIスキマー	パイコマ社	1	ディスタ式	40	可	新さくら丸	ロープ固縛	5×2	有	
福島	相馬共同火力発電株式会社新地発電所	デルタスキマー・システム	ガデリウス株式会社	1	フロート	30	可				無	



## (3) 高粘度油回収ネット

令和2年2月1日現在

担当部署	機関名	ネット名称	製造者	網目の大きさ (mm)	ネット個数 (個)	本体個数 (個)	備考
青森	海上保安庁	SEASWEEPER M-07	森下化学工業(株)	2×3	1	1	
八戸	海上保安庁	SEASWEEPER M-07	森下化学工業(株)	2×3	1	1	
八戸	久慈国家石油備蓄基地	SEASWEEPER M-07	森下化学工業(株)	2×3	1	1	
八戸	むつ小川原国家石油備蓄基地	SEASWEEPER M-07	森下化学工業(株)	2×3	6	6	
釜石	海上保安庁	SEASWEEPER M-07	森下化学工業(株)	2×3	1	1	
釜石	海上保安庁	キョーワ式 H-7型	キョーワ(株)	2×3	1	1	
宮城	海上保安庁	SEASWEEPER M-07	森下化学工業(株)	2×3	2	2	
宮城	海上保安庁	キョーワ式 H-7型	キョーワ(株)	2×3	7	7	
秋田	海上保安庁	SEASWEEPER M-07	森下化学工業株式会社	2×3	5	5	
秋田	海上保安庁	キョーワ式 H-7型	キョーワ(株)	2×3	5	5	
秋田	東北電力(株)秋田火力発電所	FN501型	ゼニヤ海洋サービス株式会社	50×50	2	1	
秋田	秋田国家石油備蓄基地	SEASWEEPER M-07	森下化学工業(株)	2×3	3	3	
秋田	海上災害防止センター	SEASWEEPER M-07	森下化学工業(株)	2×3	2	1	船川基地
福島	海上保安庁	SEASWEEPER M-07	森下化学工業(株)	2×3	1	1	
福島	海上災害防止センター	SEASWEEPER M-07	森下化学工業(株)	2×3	1	1	小名浜基地

(4) オイルフェンス展張船

令和2年2月1日現在

担当 部署	船名	機関名	総トン数又は 大きさ (全長×型幅 型深(m))	自航 能力	速度 (ノット)	航行 区域	保有資機材							展張 速度 (m/分)	巻揚 装置	備付 義務	備考	
							オイルフェンス			油処理剤		油吸着材						油ゲル化 剤
							名称	型	長さ (m)	(L)		(Kg)						(Kg、L)
八戸	むつ小川原国家石 油備蓄基地	第二たかほこ丸	258	自航	11	沿海	承認:B型固形 式OF	B	1100m ×2	S	450	O	360		有		泡消火原液(水成膜) 5,000L搭載	
												M	144				放水量19,800L/分 泡放水量4,800L/分	
秋田	秋田国家石油備蓄 基地	男鹿2号	108	自航	9.9	沿海		B	600	S	1,000	M	250					
福島	小名浜石油株式会 社	さつき丸	19	自航	11	平水				G	180	F	68	90	有		作業船を兼ねる 緊急時小名浜共同防災協議会で運 用	
福島	南双サービス株式 会社	きたば	19	自航	9	沿海	ブルーシーB-O F-7	B	200	G	2,000			50	有		同船は、株式会社JERA広野火力発 電所でも使用している(船自体は南双 サービスのもの)	
福島	東北電力株式会社 原町火力発電所	おおるり	9.1	自航	8.5	沿海											東北ポートサービス株式会社所有(以 下TPS所有) 作業船を兼ねる	
福島	東北電力株式会社 原町火力発電所	きびたし	9.1	自航	8.5	沿海											TPS所有、作業船を兼 ねる	
福島	東北電力株式会社 原町火力発電所	TPS-1	0.5	自航	18	平水											TPS所有、作業船を兼 ねる	

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型  
◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型  
◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(ℓ)

## (5) オイルフェンス、油処理剤、油吸着材、油ゲル化剤等

令和2年2月1日現在

担当部署	機関名	オイルフェンス			薬剤その他の資材							オイルスニア (袋)	備考
					油処理剤		油吸着材		油ゲル化剤		備付義務		
		型	長さ (m)	備付義務	型	量 (L)	型	量 (Kg)	形状	量 (Kg,L)			
青森 青森	海上保安庁	B	300	無	G	1,296	M	17			無	16	
青森	ジャパンオイルネットワーク株式会社青森油槽	B	300	有	G	90	M	561			有		
青森	海上自衛隊大湊地方総監部	A	2,060	無			M	2,478	L	1,350	無		
青森	東西地域県民局青森港管理所	B	1,920	無	G	1,170	M	570	L	408	無		
青森	青森地域広域事務組合消防本部				G	422	M	55			無		
青森	青森油化工業株式会社				G	216	M	100	P	20	無		
青森	大畑町清港会	B	480	無	G	486	F	192			無		
青森	大畑海上石油協同組合	A	300	無	G	810					無		
青森	東西オイルターミナル(株)青森油槽所A地区	B	600	有	G	990	M	303	L	72	有		
青森		A	40										
青森	東西オイルターミナル(株)青森油槽所B地区	B	600	有	G	1,422	M	390			有		
青森		A	40										
八戸	海上保安庁	B	300	無	S	594	M	119			無	25	
八戸					G	1,296	F	119					
八戸	久慈国家石油備蓄基地	C	2,160	有	G	311,400	M	1,850			有	48	
八戸		C	140										
八戸	むつ小川原国家石油備蓄基地	B	3,960	有	G	2,000	O	5,040			有		
八戸		C	600		S	1,800	M	1,020					
八戸	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	B	300	無	G	2,400	M	170			無		
八戸	東日本タグボート(株)						M	378			無		
八戸							R	85					
八戸	全国漁業協同組合連合会八戸油槽所	B	540	有	G	810	M	420			有		A型はカメイ(株)と共同
八戸	ジャパンオイルネットワーク(株)八戸油槽所	B	660	有	G	576	M	391			有		
八戸	東西オイルターミナル(株)八戸油槽所	A	100	有	G	1,817	M	577	L	119	有		
八戸		B	2,140										
八戸	カメイ(株)八戸油槽所	A	240	有	G	900	M	300			有		
八戸		B	540										
八戸	出光興産(株)八戸油槽所	A	40	有	G	1,008	M	406			有		
八戸		B	540										
八戸	川重商事(株)	A	300	有	G	504	M	200			有		
八戸	三菱製紙(株)八戸工場	A	220	有	G	1,080	M	618			有		
八戸		B	180										
八戸		D	160										
八戸	太平洋金属(株)	B	600	有	G	540	M	408			有		
八戸	八戸港管理所	B	560	無	G	810	M	1,326			無		
八戸	八戸港湾運送(株)	B	1,300										
八戸	三八地方漁港漁場整備事務所	B	840	無	G	1,400	M	1,444	P	9	無		
八戸	八戸港安全協議会	B	520	無	G	90	M	34			無	2	

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型

◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型

◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(l)

担当部署	機関名	オイルフェンス			薬剤その他の資材							オイルスネア (袋)	備考
					油処理剤		油吸着材		油ゲル化剤		備付義務		
		型	長さ (m)	備付義務	型	量 (L)	型	量 (Kg)	形状	量 (Kg,L)			
八戸	八戸鉱山(株)生産部油槽事務所						M	34			無		
八戸	八戸地区石油コンビナート等特別防災区域協	B	820	無									
八戸	海上自衛隊八戸基地	A	260	無			M	600			無		
八戸	久慈市						M	84			無		
八戸	東北地方整備局釜石港湾事務所久慈港出張				G	72	M	60			無		
八戸	久慈広域連合消防本部				G	500	M	388			無		
八戸	岩手県北広域振興局土木部	B	2,200	無	G	1,100	M	1,100			無		
八戸	久慈市漁業協同組合	A	300	無	G	500	M	80			無		
八戸	久慈港安全衛生推進協議会				G	75	M	17			無		
釜石	海上保安庁	B	300	無	S	576	M	135			無	13	
釜石	山田町	A	860	無	G	900	M	704			無		
釜石	大船渡市	A	200	無	G	72	M	147			無		
釜石	陸前高田市	B	700	無	G	40	M	125			無		
釜石	釜石港湾事務所				G	72	M	60			無		
釜石	岩手県沿岸広域振興局土木部	A	120	無			M	103			無		
釜石	岩手県沿岸広域振興局大船渡水産振興セン	A	320	無									
釜石	岩手県沿岸広域振興局大船渡土木センター	B	2,100	無	G	36	M	75			無		
釜石	宮古地区広域行政組合山田消防署				G	162	M	40			無		
釜石	釜石大槌地区行政事務組合消防本部						M	41			無		
釜石	大船渡地区消防組合消防本部				G	336	O	311			無		
釜石	三陸やまだ漁業協同組合	A	200	無			M	289			無		
釜石	船越湾漁業協同組合	A	120	無	G	18	M	17			無		
釜石	新おおつち漁業協同組合	A	80	無	G	54					無		
釜石	釜石東部漁業協同組合						R	6			無		
釜石	吉浜漁業協同組合						M	60			無		
釜石	綾里漁業協同組合	A	60	無	G	90	M	100			無		
釜石	大船渡市漁業協同組合	A	40	無			M	17			無		
釜石	気仙郡漁業協同組合	A	200	無	G	162	O	39			無		
釜石	岩手県オイルターミナル(株)	B	1,340	有	G	900	M	1,275	P	270	有		
釜石	北日本石油(株)釜石販売支店				G	50	M	9			無		
釜石	カメイ(株)釜石支店				G	162	M	34			無		
釜石	カメイ(株)大船渡油槽所	A	100	無	G	1,440	M	748			無		
釜石	(株)アベキ釜石営業所				G	72					無		
釜石	広田湾漁業協同組合	B	700	無	G	40	M	175			無		
釜石	太平洋セメント(株)大船渡港工場	A	710	有	G	406	M	378			有		
釜石	三陸興産(株)	A	60	無	G	108	M	68			無		
釜石	(株)山元	A	980	無	G	450	M	370			無		
釜石	五洋建設(株)				G	90	M	18			無		
釜石	りんかい日産建設(株)岩手営業所				G	36	M	50			無		

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型

◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型

◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(l)

担当部署	機関名	オイルフェンス			薬剤その他の資材							オイルスnea (袋)	備考	
					油処理剤		油吸着材		油ゲル化剤		備付義務			
		型	長さ (m)	備付義務	型	量 (L)	型	量 (Kg)	形状	量 (Kg,L)				
釜石	(株)佐賀組	A	200	無	G	198	M	99			無			
釜石	(株)佐賀組 釜石営業所	A	100	無	G	54	M	35			無			
釜石	(株)菊池組				G	72	M	150			無			
釜石	(株)明和土木				G	108	M	25			無			
釜石	(株)及川工務店	A	140	無	G	72	M	25			無			
釜石	(株)八本又商店	A	60	無			M	25			無			
釜石	山和商店(有)				G	200	M	17			無			
釜石	海洋曳船(株)				G	1,300	M	80			無			
釜石	東北汽船港運(株)	A	320	無										
釜石	(株)サカモト				G	16	M	5			無			
釜石	新日鐵住金株式会社棒線事業部釜石製鐵所	A	500	無			M	16			無			
釜石	東洋建設株式会社岩手営業所						M	30			無			
釜石	株式会社塩釜商会大船渡支店	A	20	無			M	50			無			
宮古	岩手県沿岸広域振興局宮古土木センター	A	300	無	G	180	M	379	P	630	無			
宮古		B	300											
宮古	宮古市	A	1560	無			M	52			無			
宮古	岩泉町	A	60	無			M	1000			無			
宮古	田野畑村	A	100	無	G	96	M	250			無			
宮古	宮古地区広域行政事務組合消防本部宮古消	A	60	無	G	30	M	78			無			
宮古	田老町漁業協同組合	A	20	無	G	54	M	20			無			
宮古	小本浜漁業協同組合	A	60	無	G	18	M	5			無			
宮古	田野畑村漁業協同組合	A	60	無	G	100	M	20			無			
宮古	普代村漁業協同組合	B	80	無	G	90	M	430			無			
宮古	カメイ株式会社	A	40	無			M	10			無			
宮古	株式会社アベキ	B	40	無	G	90	M	48			無			
宮古	株式会社塩釜商会 宮古支店	A	20	無		G	M	16			無			
宮古		B	20											
宮古	株式会社佐賀組	A	60	無	G	75	M	25			無			
宮古	大坂建設株式会社	A	120	無	G	100	M	32			無			
宮古	東北地方整備局釜石港湾事務所宮古出張所				G	72	M	39			無			
宮城	海上保安庁	B	300	無	G	3,097	M	153				32		
宮城						S	793	R	17			無		
宮城						G	1,818	F	68					
宮城	塩釜港湾・空港整備事務所				G	180	M	95			無			
宮城	宮城県(宮城県防災資機材センター)	A	200	無	G	13,140	M	3,660			無			
宮城		B	2,100											
宮城	仙台塩釜港湾事務所	B	1,210	無	G	198	M	1,250			無			
宮城	石巻港湾事務所	B	440	無	G	1,500	M	100			無			
宮城	気仙沼地方振興事務所	B	760	無	G	1,260	F	1,730			無			
宮城	東部地方振興事務所	B	1,020	無	G	1,512	F	3,672			無			
宮城	仙台地方振興事務所	B	900	無	G	864	M	893			無			

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型

◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型

◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(l)

担当部署	機関名	オイルフェンス			薬剤その他の資材							オイルスnea (袋)	備考	
					油処理剤		油吸着材		油ゲル化剤		備付義務			
		型	長さ (m)	備付義務	型	量 (L)	型	量 (Kg)	形状	量 (Kg,L)				
宮城	気仙沼土木事務所	B	240	無			M	400			無			
宮城	東部土木事務所	A	220	無	G	108					無			
宮城	仙台土木事務所						M	165			無			
宮城	石巻市				G	90	M	60			無			
宮城	塩竈市	D	80	無			M	20			無			
宮城	気仙沼市						M	215.9			無			
宮城	岩沼市				G	18	M	39			無			
宮城	松島町	B	40	無										
宮城	東松島市	B	20	無										
宮城	名取消防本部	A	40	無			M	10			無			
宮城	あぶくま消防本部	A	120	無			M	100			無			
宮城	塩釜地区消防事務組合消防本部						M	770			無			
宮城	石巻地区広域行政事務組合消防本部						M	240			無			
宮城	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部						M	306			無		吸着材は宮城県からの委託	
宮城	宮城県漁業協同組合	A	100	無	G	774	M	2,098			無			
宮城		B	480											
宮城		B	120											
宮城	宮城県港湾建設協会	A	340	無	G	1,404	M	630			無			
宮城		B	20											
宮城	全日本漁港建設協会宮城県支部	A	200	無	G	190	M	1,900			無			
宮城	東北電力(株)女川原子力発電所	B	800	無	G	2,160	M	375			無			
宮城	東北電力(株)仙台火力発電所	B	200	無	G	216	M	96			無			
宮城	東北電力(株)新仙台火力発電所	B	180	無			M	20			無			
宮城	IXTGエネルギー(株)仙台製油所	B	4,260	有	G	3,600	M	5,000			有			
宮城	全農エネルギー(株)仙台石油基地	B	600	有	G	612			L	405	有			
宮城	宮城マリンサービス(株)	B	720	無	G	8,010	M	3,000	L	90	無		海上防災センターから委託	
宮城	JXTGエネルギー(株)塩釜油槽所	B	380	有	G	3,124	M	602			有			
宮城		B	160											
宮城		B	80											
宮城	出光興産(株)塩釜油槽所	A	260	有	G	450	M	660			有			
宮城		B	540											
宮城	出光興産(株)貞山塩釜油槽所	B	760	有	G	1,554	M	286			有			
宮城	東西オイルターミナル(株)塩釜油槽所	A	200	有	G	576	M	459			有			
宮城		B	540											
宮城	丸紅エネルギー(株)富士興産(株)塩釜油槽所	A	280	有	G	540	M	204			有			
宮城		B	180											
宮城	カメイ物流サービス株式会社塩釜貞山油槽所	A	400	有	G	954	M	376			有			
宮城		B	1,240											

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型

◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型

◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(l)

担当部署	機関名	オイルフェンス			薬剤その他の資材							オイルスnea (袋)	備考
					油処理剤		油吸着材		油ゲル化剤		備付義務		
		型	長さ (m)	備付義務	型	量 (L)	型	量 (Kg)	形状	量 (Kg,L)			
気仙沼	海上保安庁				G	72	F	85			無	20	
気仙沼					S	324	M	17					
気仙沼	宮城県気仙沼土木事務所	B	240	無			M	290			無		
気仙沼	気仙沼地方振興事務所水産漁港部	B	760	無	G	1,260	M	1,730			無		
気仙沼	宮城県気仙沼漁業協同組合気仙沼地区支所	A	40	無			M	190			無		
気仙沼	宮城県漁協気仙沼地区支所唐桑支所						M	90			無		
気仙沼	カメイ株式会社気仙沼支店	A	200	無	G	450	M	60			無		
気仙沼	気仙沼商会株式会社	A	100	無	G	90	M	50			無		
気仙沼	株式会社アベキ気仙沼営業所	B	40	無	G	36	M	16			無		
気仙沼	出光リテール販売株式会社						M	17			無		
気仙沼	株式会社エネオスフロンティア気仙沼営業所				G	100					無		
気仙沼	北日本石油(株)気仙沼営業所				G	36	M	16			無		
気仙沼	宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所	B	40	無	G	72	M	32			無		
気仙沼	JF全漁連購買事業部気仙沼駐在	B	40	無	G	72	M	60			無		
気仙沼	株式会社気仙沼船食				G	34					無		
秋田	海上保安庁	B	300	無	G	2,016	M	17			無	20	
秋田					D	1,800	R	119					
秋田					S	252	F	34					
秋田	秋田県秋田港湾事務所	B	700	無	G	200	M	799			無		
秋田	秋田県船川港湾事務所	A	40	無	S	378	M	333			無		
秋田		B	600	無									
秋田	秋田県能代港湾事務所	B	760	無	G	700	M	660			無		
秋田	秋田市消防本部	B	60	無	G	1,928	M	81			無		
秋田	男鹿地区消防本部						M	70			無		
秋田	能代山本広域市町村圏組合消防本部						M	126			無		
秋田	にかほ市消防本部	B	20	無	G	60	M	101			無		
秋田	由利本荘市消防本部	A	60	無			M	140			無		
秋田	能代運輸株式会社				G	72	M	34	P	19	無		
秋田	秋田海陸運送株式会社	B	300	無	G	90	M	136			無		
秋田	株式会社清水組	A	20	無	G	18	M	17			無		
秋田	東北電力株式会社秋田火力発電所	B	1,920	有	G	1,782	M	1,020			有		
秋田	東北電力株式会社能代火力発電所	B	1,100	有	G	774	M	306			有		
秋田	日本製紙株式会社秋田工場	B	400	有	G	756	M	306			有		
秋田	JXTGエネルギー株式会社秋田油槽所	B	540	有	G	990	M	440			有		
秋田		A	80										
秋田	秋田国家石油備蓄基地	B	2,610	有	S	8,114	M	3,200			有	100	
秋田	出光興産株式会社秋田油槽所	B	540	有	G	1,116	M	289			有		
秋田	株式会社昭友秋田共同油槽所	B	1,020	有	G	1,008	M	200			有		
秋田	東西オイルターミナル株式会社秋田油槽所	B	540	有	G	1,242	M	285			有		
秋田	マルハ産業株式会社秋田営業所				G	75	M	30			無		
秋田	北日本石油株式会社秋田営業所	B	60	無	G	50					無		

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型

◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型

◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(l)

担当部署	機関名	オイルフェンス			薬剤その他の資材							オイルスnea (袋)	備考	
					油処理剤		油吸着材		油ゲル化剤		備付義務			
		型	長さ (m)	備付義務	型	量 (L)	型	量 (Kg)	形状	量 (Kg,L)				
秋田	三和興業株式会社				G	350	M	53			無			
秋田	中田建設株式会社				G	400	M	51			無			
秋田	長田建設株式会社	B	40	無	G	1,500	M	8			無			
秋田	秋田石油基地防災株式会社	B	1,100	有										
酒田		B	300	無	S	576	M	68				14		
酒田	海上保安庁				G	956	F	85			無			
酒田							R	102						
酒田	東北地方整備局酒田港湾事務所						M	221			無			
酒田							F	196						
酒田	山形県港湾事務所	B	2,780	無	G	1,215	F	51	P	468	無			
酒田					M	466								
酒田	山形県庄内総合支庁水産振興課				G	146	M	70			無			
酒田	酒田市						M	16			無			
酒田	鶴岡市	A	100	無			M	68			無			
酒田	遊佐町						M	10			無			
酒田	酒田地区広域行政 組合消防本部						M	490			無			
酒田	鶴岡市消防本部						O	90			無			
酒田	酒田共同火力	B	500	有	G	750	M	600			有			
酒田	東西オイルターミナル株式会社酒田油槽所	B	880	有	G	2,610	M	292	P	32	有			
酒田								L	136					
酒田	東北東ソー化学株式会社酒田工場	A	300	無	G	1,278	M	515			無			
酒田	花王株式会社酒田工場						M	37			無			
酒田	酒田曳船株式会社				G	522	M	85			無			
酒田					S	162	O	20						
酒田	山形県漁業協同組合	A	100	無	G	60	M	600			無			
酒田	株式会社みなど						M	30			無			
酒田	林建設工業株式会社				G	162					無			
酒田	酒井鈴木工業株式会社				G	45	M	68			無			
酒田	株式会社丸高				G	36	M	20			無			
酒田	酒田地区共同防災センター	B	840	有										
酒田	東北興産				G	18	M	19			無			
酒田	北日本オイル	B	20	無	G	36	M	15			無			
酒田	全国漁業共同組合連合会酒田油槽所	B	400	有	G	540	M	460			有			
福島	海上保安庁	B	300	無	S	810	M	272			無	33		
福島					G	378	F	323						
福島							R	17						
福島	株式会社小名浜油送				G	360	F	135			無			
福島	小名浜石油株式会社	B	4,180	有	G	7,242	M	3,043			有		2020mは使用中	
福島							F	81						
福島	五洋建設株式会社東北支店小名浜工事事務				G	90	M	126			無			
福島	堺化学工業株式会社小名浜事業所				G	140	M	115			無			

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型

◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型

◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(l)

担当部署	機関名	オイルフェンス			薬剤その他の資材							オイルスnea (袋)	備考
					油処理剤		油吸着材		油ゲル化剤		備付義務		
		型	長さ (m)	備付義務	型	量 (L)	型	量 (Kg)	形状	量 (Kg,L)			
福島	小名浜石油埠頭株式会社	B	920	無	G	1,602	M	625			無		
福島	東西オイルターミナル株式会社	B	460	有	G	270	M	311	L	136	有		
福島								P	64				
福島	JXTGエネルギー株式会社小名浜油槽所	B	360	有	G	1,098	M	160			有		
福島							R	18					
福島	小名浜製錬株式会社小名浜製錬所	A	460	無			M	535	P	90	無		
福島							R	272					
福島							F	81					
福島							O	534					
福島	福島漁業協同組合連合会いわき支所	A	480	有	G	648	M	240			有		
福島		B	400										
福島	福島県小名浜港湾建設事務所	B	4,420	無	G	1,818	M	1,836			無		
福島	三菱ケミカル株式会社小名浜工場	B	500	無	G	500	M	200			無		
福島	株式会社クレハ(小名浜移送所)				G	230	M	125			無		
福島	いわき市消防本部				G	2,520	M	1,376	P	80	無		
福島								L	6,011				
福島	常磐協同火力株式会社勿来発電所	B	100	無	G	702	M	543	L	36	無		
福島	常磐協同火力株式会社小名浜ステーション	B	660	有	G	918	M	251			有		
福島		B	1,900	有	D	720	M	344					
福島	株式会社JERA広野火力発電所						R	51			有		
福島							F	270					
福島	東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所	B	500	無									
福島	東京電力ホールディングス株式会社福島第二原子力発電所	B	280	無	G	36	M	30			無		
福島	東北電力株式会社原町火力発電所	B	1,100	有	G	846	M	374			有		
福島		A	280										
福島	南双サービス株式会社	B	860	無									
福島	福島県相馬港湾建設事務所	B	1,490	無	G	144	M	204			無		
福島	相馬共同火力発電株式会社新地発電所	B	1,840	有	G	828	M	1,457	P	50	有	5	

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型  
◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型  
◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(l)

## (6) 作業船

令和2年2月1日現在

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力 (ノット)	航行 区域	乗 組 員	消火設備			備考
							放水 量 (L/分×基)	泡放水 量 (L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射 量 (kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
青森	ジャパンオイルネットワーク 株式会社青森油槽所	JONET青森号	5トン未満	10	平水	6				
青森	東西オイルターミナル(株) 新青森油槽所	東西丸	1.1	20	平水	6				
八戸	久慈国家石油備蓄基地	たかとり	5.3	10	沿海	2				
八戸	むつ小川原国家石油備蓄基地	第一たかほこ丸	295	12	沿海	8	23,800×1	23,800×1 22,000		
八戸	むつ小川原国家石油備蓄基地	たかせ	9.1	10	沿海	4				
八戸	ジャパンオイルネットワーク(株) 八戸油槽所	かぶしま	5トン未満	11	沿海	6				
八戸	東西オイルターミナル(株)八戸油槽 所	東西丸	1	18	平水	8				
八戸	宮城建設(株)	第7宮城丸	138	10	沿海	3				
八戸	宮城建設(株)	第15宮城丸	19	8	沿海	1				
八戸	宮城建設(株)	第58宮城丸	147	12	沿海	3				
八戸	宮城建設(株)	第71宮城丸	16	8	沿海	1				
八戸	宮城建設(株)	第75宮城丸	19	8	沿海	2				
八戸	北日本海事興業(株)	第5北日本丸	90.67	12	沿海	2				
八戸	北日本海事興業(株)	第6北日本丸	19	10	沿海	1				
八戸	北日本海事興業(株)	第20北日本丸	99	12	沿海	2				
八戸	畑中建設工業(株)	第6武蔵丸	4.9	10	沿海	2				
八戸	穂積建設工業(株)	第10さつき丸	10	10	沿海	2				
八戸	穂積建設工業(株)	うみたか	19	10	沿海	2				

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量 (L/分×基)	泡放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量 (kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
八戸	(有)三陸商事	きく丸	12	10	沿海	2				
八戸	(有)八戸通船	はやぶさ丸	5トン未満	12	沿海	2				
釜石	太平洋セメント(株) 大船渡工場	のじま	1	10	限定沿海	5				油流出処理用
釜石	太平洋セメント(株) 大船渡工場	第2のじま	1.3	10	限定沿海	6				油流出処理用
釜石	(株)八木又商店	第八大成丸	19	8	平水	5				バージ船
釜石	東北汽船港運(株)	港運丸	1.9	8	平水	5				小型作業船
釜石	(株)明和土木	第20明和丸	11	7	限定沿海	1				作業船
釜石	(株)明和土木	第58明和丸	5トン未満	6	限定沿海	1				作業船
釜石	(株)菊池組	第二菊栄丸	15	10	限定沿海	3				作業船
釜石	(株)菊池組	第六菊栄丸	7	8	限定沿海	2				作業船
釜石	越喜来漁業協同組合	天龍丸	2.4	18	限定沿海	12				
釜石	船越湾漁業協同組合	第2ふなこし丸	4.97	25	限定沿海	10				監視船
釜石	船越湾漁業協同組合	第3ふなこし丸	6.6	23	限定沿海	15				監視船
釜石	船越湾漁業協同組合	第2振興丸	1.1	18	限定沿海	10				指導船
釜石	三陸やまだ漁業協同組合	第五やまだ丸	6	12	限定沿海	1				監視船
釜石	三陸やまだ漁業協同組合	第一おおさわ丸	6.6	22	限定沿海	1				監視船
釜石	大船渡市漁業協同組合	第三赤崎丸	7.3	12	限定沿海	5				作業船(末崎支所)
釜石	大船渡市漁業協同組合	つばさ	6.6	24	限定沿海	2				監視船(末崎支所)
釜石	岩手県漁業取締事務所	岩鷲	65	40.3	第3種丙	6				漁業取締

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量(L/分×基)	泡放水量(L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量(kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
釜石	岩手県漁業取締事務所	はやちね	56	47.5	第3種丙	6				漁業取締
釜石	岩手県オイルターミナル(株)	昇陽丸Ⅲ	1.3	28	限定沿海	11				作業船 クレーンを棧橋上に2基設置
釜石	(株)山元	金剛	19	10	限定沿海	2				
釜石	(株)山元	昇竜	19	10	限定沿海	2				
釜石	三陸興産(株)	第三協同丸	47.31	8	限定沿海	3				油タンカー
釜石	(株)及川工務店	第三十七長丸	9.75m	13	限定沿海	1				作業船兼交通船兼釣船
釜石	山和商店(有)	第一つばめ	5トン未満	9	限定沿海	2				作業船
宮古	東北地方整備局 釜石港湾事務所宮古出張所	港湾業務艇 りゅうじん	40	18	沿海	12				作業船
宮古	宮古漁業協同組合	第十さち丸	6.6	18	沿海	2				
宮古	重茂漁業協同組合	おもえ	5.5	15	沿海	2				
宮古	田老町漁業協同組合	教訓七郎丸	3.7	15	沿海	3				
宮古	小本浜漁業協同組合	おもと	6.6	15	沿海	5				
宮古	小本浜漁業協同組合	龍甲丸	1.7	15	沿海	3				
宮古	田野畑村漁業協同組合	第二十五たのはた丸	0.9	10	沿海	3				
宮古	田野畑村漁業協同組合	第二十六たのはた丸	2.1	15	沿海	3				
宮古	普代村漁業協同組合	ことぶき	2.3	24	沿海	3				
宮古	普代村漁業協同組合	第二十三黒崎丸	19	12	沿海	3				
宮古	普代村漁業協同組合	第十八黒崎丸	18	12	沿海	3				
宮古	普代村漁業協同組合	第十白井丸	15	12	沿海	3				

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力 (ノット)	航行 区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量 (L/分×基)	泡放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量 (kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
宮古	普代村漁業協同組合	第二十七白井丸	19	12	沿海	3				
宮古	株式会社アベキ宮古営業所	57喜福丸	19	8	沿海	3				
宮古	株式会社塩釜商会宮古営業所	第15多賀丸	19	8	沿海	3				
宮古	株式会社本間組宮古営業所	第十一越後丸	10	10	沿海	3				
気仙沼	(株)気仙沼商会	第十高幸丸	74	10	平水	3				
気仙沼	気仙沼清港会	海清丸	9.1	6	沿海	7				
気仙沼	気仙沼清港会	清港丸Ⅱ	5トン未満	20	沿海	7				
気仙沼	気仙沼危機管理課	光鷹丸	0.7	18	限定沿海	7				
気仙沼	水産技術総合センター気仙沼試験場	海翔	0.7	18	限定沿海	8				
気仙沼	宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所	第五十六喜福丸	77	8	平水	3				
気仙沼	宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所	りあす(監視船)	7.9	22	沿海	8				
気仙沼	宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所	JFみやぎ丸(監視船)	0.9	18	限定沿海	8				
気仙沼	宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所	JF開運丸(監視船)	0.9	18	限定沿海	8				
気仙沼	株式会社アベキ気仙沼営業所	第五十三喜福丸	90.89	8	平水	4				
気仙沼	株式会社エネオスフロンティア気仙沼営業所	第101宝油丸	82	6	平水	4				
気仙沼	株式会社小野良組	第2小野良丸	5トン未満	10	沿海	6				
気仙沼	株式会社小野良組	第6小野良丸	0.3	10	平水	3				
気仙沼	株式会社小野良組	第5小野良丸	0.8	10	限定沿海	7				
気仙沼	株式会社みらい造船	汽船よしだ丸	5トン未満	9	平水	5				

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量 (L/分×基)	泡放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量 (kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
気仙沼	株式会社みらい造船	汽船KSY-6	5.4	9	平水	4				
気仙沼	株式会社みらい造船	汽船さわだ	5トン未満	8	平水	4				
気仙沼	株式会社みらい造船	汽船紀宝丸	5トン未満	9	平水	5				
気仙沼	株式会社みらい造船	汽船青海丸	5トン未満	9	平水	5				
宮城	仙台塩釜港湾事務所	はじま	15	15	沿海	15				監督船兼作業船兼交通船
宮城	石巻港湾事務所	向洋	13	24	沿海	15				監視船兼作業船
宮城	塩釜地区消防事務組合消防本部	さくら	14	24	沿海	14	3,000×1	3,000×1 10,000	—	消防艇
宮城	東西オイルターミナル	東西丸	1	10	平水	5				オイルフェンス展張船
宮城	カメイ物流	第一富士丸	1	8	沿海	5				
宮城	JXTG	ていざん丸	1.3	16	限定沿海	10				
宮城	丸紅・富士興産	しおがま丸	0.8	7	平水	4				作業船兼交通船
宮城	宮城県港湾建設協会 (東華建設)	第31東華丸	11	8	沿海	6				
宮城	宮城県港湾建設協会 (東華建設)	第33東華丸	12	9	沿海	6				
宮城	宮城県港湾建設協会 (東華建設)	第35東華丸	9.1	9	沿海	5				
宮城	宮城県港湾建設協会 (東華建設)	第37東華丸	11	10	沿海	5				
宮城	宮城県港湾建設協会 (東華建設)	第38東華丸	5トン未満	8	沿海	12				交通船兼作業船
宮城	宮城県港湾建設協会 (東華建設)	第52東華丸	11	9	沿海	6				交通船兼作業船
宮城	宮城県港湾建設協会 (東華建設)	第57東華丸	19	8	沿海	6				押船兼作業船
宮城	全日本漁港建設協会宮城県支部 (気仙沼ブロック)	あべい丸	0.9		沿海	6				交通船兼作業船

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量(L/分×基)	泡放水量(L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量(kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
宮城	JXTGエネルギー(株) 仙台製油所	第二富士丸	2.7	8	沿海	8				
宮城	JXTGエネルギー(株) 仙台製油所	第三富士丸	5トン未満	8	沿海	10				交通兼作業船
宮城	JXTGエネルギー(株) 仙台製油所	第五富士丸	2.8	8	沿海	12				交通兼作業船
秋田	能代運輸株式会社	はまなす	9.7	10	沿海	5				
秋田	能代運輸株式会社	まつかぜ	18	10	沿海	10				
秋田	秋田海陸運送株式会社	ゆうなぎ	3.8	8	沿海	5				
秋田	秋田海陸運送株式会社	みやしま	3.8	8	沿海	5				
秋田	秋田海陸運送株式会社	さざなみ	4.7	8	沿海	5				
秋田	株式会社清水組	第78清水丸	19	10	沿海	1				
秋田	株式会社清水組	第88清水丸	19	10	沿海	1				
秋田	株式会社清水組	第98清水丸	18	10	沿海	1				
秋田	株式会社清水組	第22清水丸	5トン未満	6	沿海	1				
秋田	株式会社清水組	第21新進丸	5トン未満	5	沿海	1				
秋田	JXTGエネルギー株式会社 秋田油槽所	JX丸	0.69	10	沿海	3				
秋田	秋田国家石油備蓄基地	あおさぎ	13	18	沿海	2				
秋田	株式会社昭友秋田共同油槽所	鳥海丸	1.3	16	平水	6				
秋田	三和興業株式会社	さくら	18.17	8	沿海	2				
秋田	三和興業株式会社	けやき	18	10	沿海	2				
秋田	三和興業株式会社	第二かつら	5トン未満	15	沿海	1				

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力 (ノット)	航行 区域	乗 組 員	消火設備			備考
							放水量 (L/分×基)	泡放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量 (kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
秋田	中田建設株式会社	うしお丸	19	13	沿海	2				
秋田	長田建設株式会社	第13長田丸	13	7	沿海	1				
秋田	長田建設株式会社	第18長田丸	7.9	20	沿海	1				
秋田	長田建設株式会社	第22長田丸	19	11	沿海	1				
酒田	酒井鈴木工業㈱	第63美穂丸	19	8	限定沿海	4				
酒田	酒井鈴木工業㈱	第25美鈴丸	4.2	8	沿海	2				
酒田	酒井鈴木工業㈱	宇幸丸	2.78	7	沿海	2				
酒田	(株)みなと	第5港丸	4.9	10	限定沿海	2				
酒田	(株)みなと	第7港丸	3	8	限定沿海	2				
酒田	東北地方整備局 酒田港湾事務所	みずほ	19	25	近海	2				
酒田	林建設工業㈱	第十八庄内	9.59	5	限定沿海	7				
酒田	酒田海陸運送㈱	第1かいりく	4.2	8.5	平水	2				
酒田	山形県 庄内総合支庁水産振興課	月峯	52	35	沿海	5				
福島	小名浜石油株式会社	新さくら丸	17	11	平水	3				油回収補助船を兼ねる
福島	小名浜石油株式会社	さつき丸	19	11	平水	3	1,500×2	710/1		オイルフェンス展張船を兼ねる 緊急時小名浜共同防災協議 会で運用
福島	福島県漁業協同組合 連合会いわき支所	漁連丸	2.81メートル		沿海	3				
福島	福島県小名浜港湾 建設事務所	てるしま	18	13	近海	3				

## (7) タグボート

令和2年2月1日現在

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	泡放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量 (Kg/秒×基) 薬剤保有量(Kg)	
青森	青森タグボート	出雲丸	241	14	沿海	5	9600×1		40×1 2000	
青森	東西地域県民局青森港管理所	うとう丸	196	13.3	平水	4	3000×1	3000×1	20×13000	用船者:青洋建設
八戸	東日本タグボート(株)	はやて丸	178	13.6	沿海	6	12000×1	12000×1 8500		
八戸	東日本タグボート(株)	奥入瀬丸	178	13.6	平水	6				
八戸	東日本タグボート(株)	白銀丸	177	13.5	沿海	6	12000×1	12000×1 5000		
八戸	東日本タグボート(株)	かぶしま	259	14	沿海	6			30×1 2000	
八戸	東日本タグボート(株)	八甲田	259	14	沿海	6			30×1 2000	
釜石	海洋曳船株式会社	五葉丸	199	12	沿海	4				
釜石	海洋曳船株式会社	早池峰丸	184	12	沿海	4				
釜石	海洋曳船株式会社	富士丸	245	10.0	沿海	4				
釜石	海洋曳船株式会社	岩手丸	193	10.0	沿海	4				
釜石	山和商店(有)	磐手丸	183	13.0	沿海	4				
釜石	(株)佐賀組	第137佐賀丸	160	12.0	沿海	3				曳船
釜石	(株)明和土木	第7明和丸	19	8.0	沿海	1				曳船
宮城	宮城マリンサービス(株)	青葉	257	14.7	沿海	4	8,000×1 6,000×1	8,000×1 6,000×1	30×1 2,000	曳船
宮城	宮城マリンサービス(株)	廣瀬丸	233	14.9	沿海	4	8,000×1 6,000×1	8,000×1 6,000×1	40×1 2,000	曳船
宮城	宮城マリンサービス(株)	東北丸二号	247	14.6	沿海	4	6,000×1 6,000×1	6,000×1 6,000×1	30×1 2,000	曳船
宮城	宮城マリンサービス(株)	仙臺丸	232	14.9	沿海	4	10,000×1 6,000×1	10,000×1 6,000×1		
秋田	秋田国家石油備蓄基地	男鹿1号	195	12.0	沿海	6	10,000×1 3,000×1	10,000×1 3,000×1		





## (9) グラブ船、ガット船等

令和2年2月1日現在

担当部署	定係地	機関名	船名	用途	トン数	自航・ 非自航の別	航行区域	備考
八戸	宮城建設(株)	久慈	第21宮城号	起重機	860	非自航		
八戸	宮城建設(株)	久慈	第25宮城号	起重機	600	非自航		
八戸	宮城建設(株)	久慈	第27宮城号	起重機	790	非自航		
八戸	宮城建設(株)	久慈	第78宮城号	起重機	860	非自航		
八戸	宮城建設(株)	久慈	第88宮城号	起重機	1,360	非自航		
八戸	北日本海事興業(株)	八戸	第15北日本号	起重機船	675	非自航		
八戸	北日本海事興業(株)	八戸	第18北日本号	起重機船	527	非自航		
八戸	北日本海事興業(株)	八戸	北日本号(第25北日	起重機船	1,600	自航	沿海	
八戸	畑中建設工業(株)	八戸	第15武洋丸	起重機船	530	非自航		
八戸	穂積建設工業(株)	八戸	大晶号	起重機船	1,589	非自航		
八戸	栄喜建設(株)	八戸	栄正号	起重機船	1,374	非自航		
宮城	宮城県港湾建設協会(りんかい日産建設)	宮城	翔栄丸	起重機船	1,063	非自航		
宮城	宮城県港湾建設協会(丸本組)	宮城	第73幸丸	起重機船	1,500	非自航		最大吊上荷両:210トン 通常ブーム:37m
宮城	宮城県港湾建設協会(津田海運)	宮城	第一寶榮号	起重機船	1,260	非自航		150トン吊
宮城	全日本港湾建設協会宮城県支部(石巻ブロック)	宮城	第62幸丸	起重機船	900	非自航		最大吊上荷両:160トン 通常ブーム:34m
宮城	全日本港湾建設協会宮城県支部(石巻ブロック)	宮城	第一宝栄号	起重機船	1,260	非自航		
秋田	株式会社清水組	船川港	第78清水	起重機船	600	非自航		
秋田	三和興業株式会社	船川港	第八双龍	起重機船	767	非自航		

担当部署	定係地	機関名	船名	用途	トン数	自航・ 非自航の別	航行区域	備考
秋田	中田建設株式会社	能代港	港栄丸	起重機船	1,100	非自航		
秋田	長田建設株式会社	本荘港	第14長田丸	クレーン付き台船	1,100	非自航		
秋田	長田建設株式会社	本荘港	第17長田丸	クレーン付き台船	1,100	非自航		
酒田	酒井鈴木工業(株)	酒田	第8号台船	台船	35m	非自航	-	1000トン積
酒田	(株)みなと	酒田	日和1号	浚渫船	223	非自航	-	
酒田	(株)みなと	酒田	第1月山号	起重機船	1,056	非自航	-	
酒田	(株)みなと	酒田	第23月山号	起重機船	1,427	非自航	-	
酒田	(株)みなと	酒田	第1港湾丸	ガット船	294	自航	-	
酒田	林建設工業(株)	酒田	小錦	クレーン付台船	500	非自航	-	
酒田	(株)丸高	酒田	第八幸輪	起重機船	1,400	非自航	-	
福島	庄司建設株式会社	小名浜	くまの丸	起重機船	800	非自航		
福島	五栄土木株式会社	小名浜	NO.650	クレーン付台船	1,000	非自航		
福島	山木工業株式会社	小名浜	第三波久登	起重機船	718	非自航		
福島	山木工業株式会社	小名浜	第五波久登	起重機船	1,130	非自航		
福島	大滝工務店	小名浜	陸奥	グラブ船	161	非自航		
福島	小名浜船舶鉅業	小名浜	第21いわしろ丸	ガット船	489	自航	沿海	
福島	小名浜船舶鉅業	小名浜	正平丸	起重機船	976	非自航		
福島	堀江工業株式会社	四倉	静	起重機船	915	非自航		

## (10) タンクローリー車

令和2年2月1日現在

担当部署	機関名	数量			備考
		容量(KL)	台数	容量計(KL)	
青森	青森油化工業株式会社	14	1	14	
青森	青森油化工業株式会社	6	1	6	
八戸	むつ小川原国家石油備蓄基地	10	1	10	
酒田	北日本オイル㈱	18	1	18	
酒田	北日本オイル㈱	14	1	14	
酒田	北日本オイル㈱	4	1	4	
宮城	旭興産㈱	14	1	14	
福島	盛喜石油株式会社	5	5	20	
福島	盛喜石油株式会社	5	1	5	
福島	クレハ環境株式会社	10	3	30	

## (11) 強力吸引車、バキュームカー

令和2年2月1日現在

担当部署	機関名	数量				備考
		種類	容量(KL)	台数	容量計(KL)	
青森	青森油化工業株式会社	バキュームダンパー	6	1	6	
青森	青森油化工業株式会社	バキュームローリー	6	1	6	
八戸	環境技術(株)	バキューム・ローリー	3	1	3	
八戸	環境技術(株)	バキューム・ローリー	4	1	4	
八戸	環境技術(株)	バキューム・ローリー	8.6	1	8.6	
八戸	環境技術(株)	バキューム・ローリー	10	1	10	
宮城	旭興産(株)	バキューム	3.6	2	7.2	
宮城	旭興産(株)	バキューム	5	1	5	
八戸	環境技術(株)	バキューム・ローリー	10	1	10	
気仙沼	気仙沼清港会	バキューム	1.8	2	3.6	
酒田	北日本オイル(株)	バキューム	3	3	9	
酒田	北日本オイル(株)	バキューム	4	2	8	

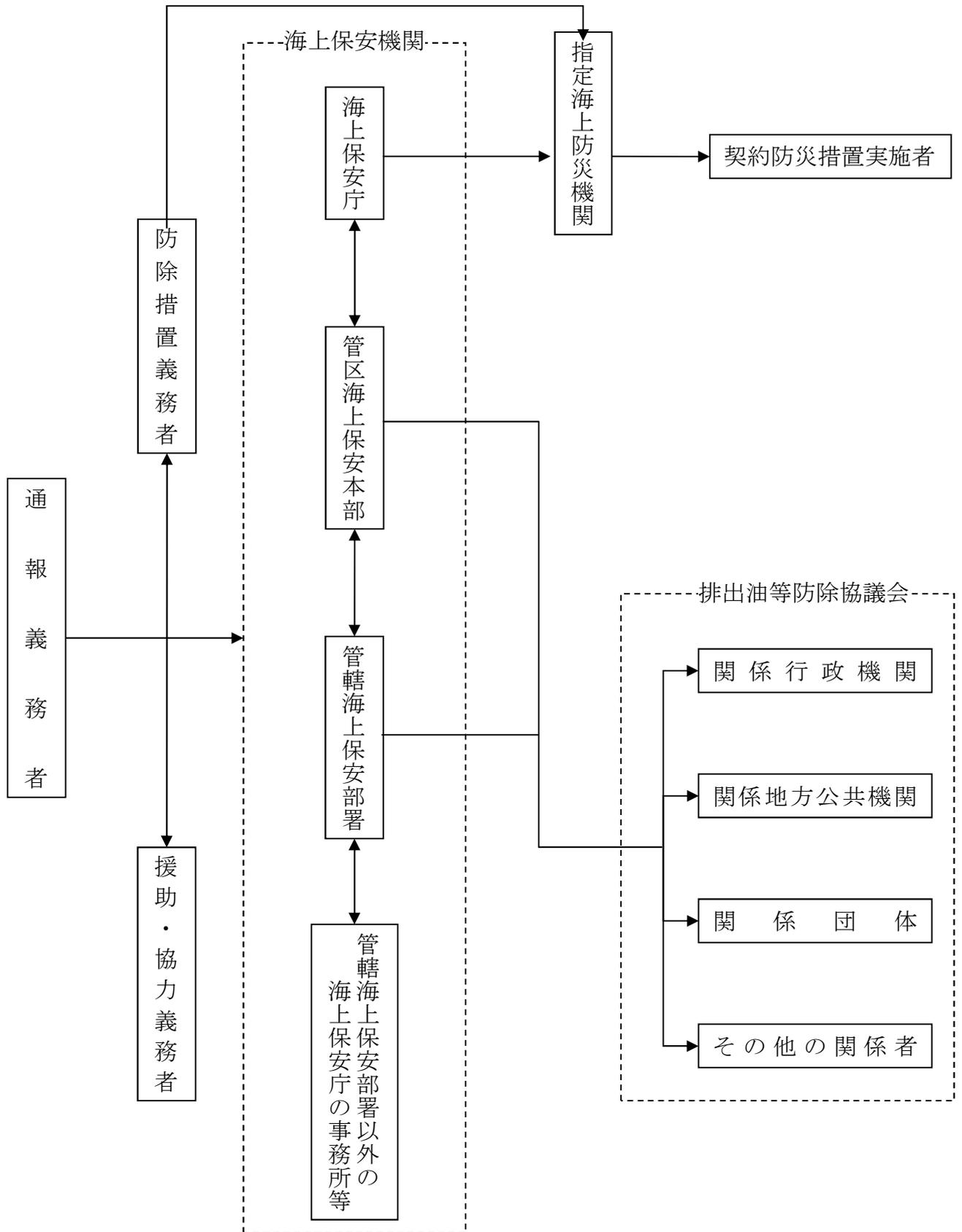


## (13) その他

令和2年2月1日現在

担当部署	機関名	器材名	性能等
青森	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×1
八戸	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×1
釜石	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×1
宮古	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×1
宮城	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×3
気仙沼	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×1
石巻	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×1
秋田	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×3
酒田	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×1
福島	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×1
青森	青森油化工業株式会社	仮設用油水分離層	
八戸	むつ小川原国家石油備蓄基地	バイコマ ミニバックシステム	沿岸漂着油回収装置:24KL/H×2基
秋田	秋田国家石油備蓄基地	油回収枠	YS式オイルスキミングウエル ×2 (柵タイプコーポレーション)
秋田	秋田国家石油備蓄基地	ビーチクリーナー	ミニバックシステム×2 (24m <sup>3</sup> /h)
秋田	秋田国家石油備蓄基地	ファスタンク	(7.6kl/基)×15
秋田	秋田国家石油備蓄基地	ランサー油回収バージ	10t×2基 25t×1基

資料 2 3 - 1 連絡系統図



## 資料 2 3 - 2 関係機関の連絡先

令和2年2月1日現在

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
海上保安機関			
海上保安庁	第二管区海上保安本部	022-363-0111	同 左
海上保安庁	青森海上保安部	017-734-2421	同 左
海上保安庁	八戸海上保安部	0178-33-1221	同 左
海上保安庁	釜石海上保安部	0193-22-3820	同 左
海上保安庁	宮城海上保安部	022-363-0114	同 左
海上保安庁	秋田海上保安部	018-845-1621	同 左
海上保安庁	酒田海上保安部	0234-22-1830	同 左
海上保安庁	福島海上保安部	0246-53-7111	同 左
海上保安庁	宮古海上保安署	0193-62-6560	同 左
海上保安庁	石巻海上保安署	0225-22-8088	同 左
海上保安庁	気仙沼海上保安署	0226-22-7084	同 左
海上保安庁	仙台航空基地	0223-22-2891	同 左
海上保安庁	第二管区総務部情報通信システム管理センター	022-366-1857	同 左
警察機関			
関係行政機関	東北管区警察局（総務監察・広域調整部広域調整第一課）	022-221-7181	
関係行政機関	青森県警察本部（生活安全部地域課）	017-723-4211	
関係行政機関	岩手県警察本部（生活安全部地域課）	019-653-0110	
関係行政機関	宮城県警察本部（地域部地域課）	022-221-7171	
関係行政機関	秋田県警察本部（生活安全部地域課）	018-863-1111	
関係行政機関	山形県警察本部（生活安全部地域課）	023-626-0110	
関係行政機関	福島県警察本部（地域部総合運用指令課）	024-522-2151	
青森県沿岸排出油等防除協議会			
関係行政機関	東北地方整備局青森港湾事務所	017-775-1394	080-1825-0973
関係行政機関	東北地方整備局八戸港湾・空港整備事務所	0178-22-9398	同 左
関係行政機関	青森地方气象台	017-741-7413	017-741-7411
関係地方公共団体	青森県（危機管理局 防災危機管理課）	017-734-9087	017-722-1111
関係地方公共団体	青森県（環境生活部）	017-734-9242	017-722-1111
関係地方公共団体	青森県（農林水産部）	017-734-9592	017-722-1111
関係地方公共団体	青森県（県土整備部）	017-734-9676	017-722-1111
関係地方公共団体	東青地方漁港漁場整備事務所	017-741-4451	同 左
関係地方公共団体	下北地方漁港漁場整備事務所	0175-29-2001	0175-24-2884
関係地方公共団体	西北地方漁港漁場整備事務所	0173-72-2345	同 左
関係地方公共団体	三八地方漁港漁場整備事務所(管理課)	0178-21-1077	同 左
関係地方公共団体	東青地域県民局 地域整備部 青森港管理所	017-734-4101	同 左
関係地方公共団体	三八地域県民局 地域整備部 八戸港管理所（管理課）	0178-21-2280	同 左
関係地方公共団体	上北地域県民局 地域整備部 むつ小川原港管理所	0175-74-2344	同 左
関係地方公共団体	上北地域県民局 地域整備部（河川砂防施設課）	0176-23-4350	同 左
関係地方公共団体	下北地域県民局 地域整備部 企画整備課	0175-22-8581	同 左

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係地方公共団体	西北地域県民局 地域整備部	0173-35-2107	0173-34-2111
関係地方公共団体	西北地域県民局 地域整備部 鱒ヶ沢道路河川事務所	0173-72-3135	0173-72-3135
関係地方公共団体	青森市（総務部危機管理課）	017-734-5059	090-1066-9785
関係地方公共団体	むつ市（総務政策部防災政策課）	0175-22-1111	同 左
関係地方公共団体	八戸市（防災危機管理課）	0178-43-2111	0178-43-2123
関係地方公共団体	三沢市（水産振興課）	0176-53-5111	同 左
関係地方公共団体	大間町（産業振興課）	0175-37-2111	同 左
関係地方公共団体	横浜町（産業振興課）	0175-78-2111	同 左
関係地方公共団体	野辺地町（防災安全課）	0175-64-2111	同 左
関係地方公共団体	平内町（総務課防災係）	017-755-2111	同 左
関係地方公共団体	外ヶ浜町（総務課）	0174-31-1111	同 左
関係地方公共団体	今別町（総務課）	0174-35-2001	同 左
関係地方公共団体	蓬田村（産業振興課）	0174-27-2111	同 左
関係地方公共団体	つがる市（経済部農林水産課）	0173-42-2111	同 左
関係地方公共団体	鱒ヶ沢町（総務課）	0173-72-2111	同 左
関係地方公共団体	深浦町（総務課）	0173-74-2111	同 左
関係地方公共団体	おいらせ町（農林水産課）	0178-56-2111	同 左
関係地方公共団体	階上町（総務課）	0178-88-2112	同 左
関係地方公共団体	風間浦村（産業建設課）	0175-35-2111	同 左
関係地方公共団体	佐井村（産業建設課）	0175-38-2111	同 左
関係地方公共団体	中泊町（水産観光課）	0173-64-2111	同 左
関係地方公共団体	五所川原市（総務部総務課）	0173-35-2111	同 左
関係地方公共団体	六ヶ所村（原子力対策課）	0175-72-2111	同 左
関係地方公共団体	東通村（つくり育てる農林水産課水産振興グループ）	0175-27-2111	同 左
関係地方公共団体	青森地域広域消防事務組合消防本部	017-775-0854	017-775-0851
関係地方公共団体	下北地域広域行政事務組合消防本部（警防課）	0175-22-3819	同 左
関係地方公共団体	北部上北広域事務組合消防本部（警防課）	0175-64-0150	0175-64-3126
関係地方公共団体	つがる市消防本部（警防課）	0173-42-7745	0173-42-2101
関係地方公共団体	五所川原地区消防事務組合消防本部（警防課）	0173-35-2023	同 左
関係地方公共団体	鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	0173-72-4527	0173-72-2710
関係地方公共団体	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部（警防課）	0178-44-2134	0178-44-2135
関係地方公共団体	三沢市消防本部（管理課警防係）	0176-54-4111	同 左
関係団体	青森県漁業協同組合連合会	017-722-4218	同 左
関係団体	青森県漁船保険組合	017-723-1313	017-776-3785
関係団体	青森県漁船保険組合八戸事務所（審査課）	0178-33-8813	0178-33-6448
関係団体	青森県港湾空港建設協会青森支部	017-773-5739	090-3369-4945
関係団体	青森港安全推進協議会	017-734-2422	同 左
関係団体	八戸港安全協議会（八戸港湾運送株式会社）	0178-29-3114	0178-29-3119
関係団体	青森地区石油コンビナート等特別防災区域協議会	017-766-5145	同 左
関係団体	八戸地区石油コンビナート等特別防災区域協議会	0178-46-1727	同 左

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係団体	むつ小川原港排出油等防除協議会	0178-33-1221	同 左
関係事業者等	原燃輸送(株)六ヶ所輸送事務所	0175-72-3517	同 左
関係事業者等	むつ小川原国家石油備蓄基地事務所	0175-73-3611	同 左
関係事業者等	むつ小川原石油備蓄(株)六ヶ所事業所(環境安全室)	0175-73-3192	同 左
岩手県沿岸排出油等防除協議会			
関係行政機関	東北地方整備局釜石港湾事務所	0193-22-9115	
関係行政機関	東北地方整備局釜石港湾事務所久慈港出張所	0194-53-0257	同 左
関係行政機関	東北地方整備局釜石港湾事務所宮古港出張所	0193-62-2911	
関係地方公共団体	岩手県(総務部総合防災室)	019-629-5155	同 左
関係地方公共団体	岩手県(農林水産部水産振興課)	019-629-5188	019-651-3111(総合案内)
関係地方公共団体	岩手県(県土整備部港湾課)	019-629-5912	019-651-3111(総合案内)
関係地方公共団体	岩手県 県北広域振興局(水産部水産振興課)	0194-53-4985	同 左
関係地方公共団体	岩手県 県北広域振興局(土木部河川港湾課)	0194-53-4990	0194-53-4981(代)
関係地方公共団体	岩手県 沿岸広域振興局(宮古土木センター)	0193-64-2216	0193-64-2211(代)
関係地方公共団体	岩手県 沿岸広域振興局(土木部)	0193-25-2703	同左
関係地方公共団体	岩手県 沿岸広域振興局(大船渡土木センター)	0192-27-9915	0192-27-9911(代)
関係地方公共団体	宮古市(産業振興部水産課)	0193-62-2111	同 左
関係地方公共団体	大船渡市(市民生活環境課)	0192-27-3111	同 左
関係地方公共団体	久慈市(総務部消防防災課)	0194-52-2173	0194-52-2111(代)
関係地方公共団体	陸前高田市(総務部防災対策室)	0192-54-2111	同 左
関係地方公共団体	釜石市(防災危機管理課防災係)	0193-22-2111	0193-22-2111(代)
関係地方公共団体	大槌町(総務課)	0193-42-8710	0193-42-2111(代)
関係地方公共団体	山田町(水産商工課)	0193-82-3111	同 左
関係地方公共団体	岩泉町(林業水産室)	0194-22-2111	同 左
関係地方公共団体	田野畑村(総務課)	0194-34-2111	同 左
関係地方公共団体	普代村	0194-35-2111	同 左
関係地方公共団体	野田村(総務課庶務財政班)	0194-78-2111	同 左
関係地方公共団体	洋野町(水産商工課)	0194-65-5916	0194-65-2111(代)
関係地方公共団体	久慈広域連合消防本部	0194-53-0119	同 左
関係地方公共団体	宮古地区広域行政組合宮古消防署	0193-62-5533	同 左
関係地方公共団体	宮古地区広域行政組合山田消防署	0193-82-3139	同 左
関係地方公共団体	釜石大槌地区行政事務組合消防本部	0193-22-0119	同 左
関係地方公共団体	大船渡地区消防組合消防本部	0192-27-2119	同 左
関係団体	岩手県漁業協同組合連合会(指導部指導課)	019-626-8082	
関係団体	山田漁業協同組合連合会	0193-82-4111	
関係団体	釜石市漁業協同組合連合会	0193-24-3501	
関係団体	岩手県漁船保険組合	019-622-2928	
関係団体	岩手県沿岸排出油等防除協議会久慈地区部会	0178-33-1221	同 左
関係団体	岩手県沿岸排出油等防除協議会宮古地区部会	0193-62-6560	同 左
関係団体	岩手県沿岸排出油等防除協議会山田地区部会	0193-82-3111	同 左

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係団体	岩手県沿岸排出油等防除協議会釜石地区部会	0193-22-3825	同 左
関係団体	岩手県沿岸排出油等防除協議会大船渡陸前高田地区部会	0193-22-3825	同 左
関係団体	岩手県漁業取締事務所	0193-25-2707	同 左
関係事業者等	久慈国家石油備蓄基地事務所	0194-52-2215	同 左
関係事業者等	日本地下石油備蓄株式会社久慈事業所（安全環境課）	0194-53-2266	同 左
宮城県沿岸排出油等防除協議会			
関係行政機関	東北運輸局（総務部）	022-791-7504	090-7066-7648
関係行政機関	東北地方整備局塩釜港湾・空港整備事務所	022-362-6204	080-1839-2842
関係地方公共団体	宮城県（総務部消防課）	022-211-2374	022-211-2140（防災センター）
関係地方公共団体	仙台市（危機管理室危機管理課）	022-214-3049	022-234-1111（消防局指令課）
関係地方公共団体	石巻市（生活環境部環境課）	0225-95-1111	同 左（宿直）
関係地方公共団体	塩竈市（市民総務部市民安全課）	022-355-6491	同 左
関係地方公共団体	気仙沼市（総務部危機管理課）	0226-22-3402	0226-22-6600（警備員）
関係地方公共団体	名取市（総務部防災安全課）	022-384-2111	同 左
関係地方公共団体	多賀城市（総務部交通防災課）	022-368-1141	同 左
関係地方公共団体	岩沼市（総務部防災課）	0223-22-1111	同 左
関係地方公共団体	東松島市（市民生活部環境課）	0225-82-1111	同 左
関係地方公共団体	亘理町（農林水産課）	0223-34-1111	同 左
関係地方公共団体	山元町（総務課危機管理班）	0223-37-1111	090-6786-9595
関係地方公共団体	松島町（総務課）	022-354-5782	022-354-5701
関係地方公共団体	七ヶ浜町（総務課防災対策室）	022-357-7437	同 左
関係地方公共団体	利府町（生活環境課）	022-767-2174	同 左
関係地方公共団体	女川町（企画課）	0225-54-3131	同 左
関係地方公共団体	南三陸町（危機管理課）	0226-46-1376	0226-46-2600
関係地方公共団体	仙台市消防局（警防部警防課）	022-234-1111	同 左（指令課）
関係地方公共団体	名取市消防本部	022-382-3019	同 左
関係地方公共団体	あぶくま消防本部	0223-22-5194（警防課）	同 左（指令課）
関係地方公共団体	塩釜地区消防事務組合消防本部	022-361-1620	022-361-0119
関係地方公共団体	石巻地区広域行政事務組合消防本部	0225-95-7433	0225-95-1304
関係地方公共団体	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部	0226-22-6694（警防課）	0226-22-6688（指令課）
関係団体	宮城県漁業協同組合（指導部）	0225-21-5740	090-4553-0551
関係団体	気仙沼排出油等防除協議会（気仙沼海上保安署）	0226-22-7084	同 左
関係団体	石巻港清港会	0225-94-2215	090-3649-2967
関係団体	石巻漁港清港会	0225-96-1021	同 左
関係団体	塩釜地区特別防災区域協議会（共同防災センター）	022-367-4181	同 左
関係団体	宮城県港湾建設協会	022-221-0920	090-5833-2741
関係団体	全日本漁港建設協会宮城県支部	022-797-4744	070-6448-8161
関係団体	宮城地区船舶代理店協議会	022-364-2301	090-9426-8342
関係事業者等	東北電力㈱女川原子力発電所（総務部）	0225-53-3111	同 左
関係事業者等	東北電力㈱仙台火力発電所（運営企画課）	022-357-2121	022-357-2297

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係事業者等	東北電力(株)新仙台火力発電所(運営企画課)	022-366-1331	022-799-6877
関係事業者等	JXTGエネルギー(株)仙台製油所(需給グループ)	022-369-5191	090-4742-3001
関係事業者等	全農エネルギー(株)仙台石油基地	022-258-1115	同 左(警備員)
関係事業者等	宮城マシナリサービス(株)(営業部)	022-364-2301	090-3125-7971
関係事業者等	仙台市ガス局製造供給部港工場	022-387-6330	同 左
関係事業者等	丸紅エネルギー(株)塩釜油槽所	022-365-9191	同 左
関係事業者等	富士興産(株)塩釜油槽所	022-365-9191	同 左
関係事業者等	ソーダニッカ(株)仙台七ヶ浜工場センター	022-364-9234	090-5833-8943
関係事業者等	日本アルコール販売(株)仙台支店	022-365-6151	090-4065-0325
関係事業者等	カメイ物流サービス(株)(エネルギー物流部)	022-365-1131	同 左
関係事業者等	ジェー・オー・ケミカル(株)	0225-22-4842	090-8785-8814
関係事業者等	日清物流(株)東北石巻配送センター	0225-93-1501	080-5002-5022
秋田県沿岸排出油等防除協議会			
関係行政機関	東北地方整備局秋田港湾事務所	018-847-2513	090-8923-9394
関係行政機関	東北運輸局秋田運輸支局	018-863-5812	090-6687-6727
関係行政機関	秋田地方気象台	018-864-3955	018-823-8291
関係地方公共団体	秋田県(総務部総合防災課)	018-860-4563	同 左
関係地方公共団体	秋田県秋田港湾事務所	018-845-2021	090-2361-0621
関係地方公共団体	秋田県能代港湾事務所	0185-54-8246	090-7668-0044
関係地方公共団体	秋田県船川港湾事務所	0185-23-3721	090-9039-8606
関係地方公共団体	秋田市(防災安全対策課)	018-888-5434	018-823-4265(消防本部司令課)
関係地方公共団体	男鹿市(総務課危機管理室)	0185-24-9113	同 左
関係地方公共団体	能代市(総務課防災危機管理室)	0185-89-2115	0185-89-2117
関係地方公共団体	由利本荘市(危機管理課)	0184-24-6238	080-6057-3873
関係地方公共団体	八峰町(総務課防災まちづくり室)	0185-76-4666	0185-76-2111
関係地方公共団体	三種町(町民生活課)	0185-85-4823	0185-85-2111
関係地方公共団体	潟上市(総務課危機管理班)	018-853-5301	080-2802-5659
関係地方公共団体	にかほ市(防災課)	0184-43-7504	0184-38-2310(消防署)
関係地方公共団体	秋田市消防本部	018-823-4243	018-823-4265(指令課)
関係地方公共団体	男鹿地区消防本部	0185-23-3147	0185-23-3149(通信司令室)
関係地方公共団体	能代山本広域市町村圏組合消防本部	0185-52-3311	同 左
関係地方公共団体	由利本荘市消防本部	0184-22-4287	0184-22-4292
関係地方公共団体	にかほ市消防本部	0184-38-2834	0184-38-2310
山形県沿岸排出油等防除協議会			
関係行政機関	東北地方整備局酒田港湾事務所	0234-33-2854	090-5233-3231
関係地方公共団体	山形県庄内総合支庁	0235-66-4791	090-2602-4093
関係地方公共団体	山形県港湾事務所	0234-26-5635	090-8921-0950
関係地方公共団体	山形県庄内総合支庁産業経済部水産振興課	0234-24-6161	0234-22-1764
関係地方公共団体	酒田市	0234-26-5701	090-1938-4899
関係地方公共団体	鶴岡市	0235-25-2111	0235-25-2111

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係地方公共団体	遊佐町	0234-72-5895	080-2845-2981
関係地方公共団体	鶴岡市温海岸舎	0235-43-4611	090-7664-6681
関係地方公共団体	酒田地区広域行政組合消防本部	0234-61-7115	0234-61-7116
関係地方公共団体	鶴岡市消防本部	0235-22-8320	0235-22-8321
関係団体	日本通運株式会社酒田支店	0234-35-1288	090-7064-7704
関係団体	酒田海陸運送株式会社	0234-22-1801	090-3752-7279
関係団体	酒田水先区水先人会	0234-43-8306	080-5408-7122
関係団体	山形県漁業協同組合	0234-24-5615	080-2839-3832
関係団体	全国漁業協同組合連合会酒田油槽所	0234-23-3387	080-2561-5264
関係事業者等	酒田共同火力発電株式会社	0234-34-2321	0234-34-2321
関係事業者等	東西オイルターミナル株式会社酒田油槽所	0234-33-7311	0234-33-7311
関係事業者等	東北東ソー化学株式会社酒田工場	0234-33-8842	090-3643-7025
関係事業者等	花王株式会社酒田工場	0234-34-5516	0234-34-5577
関係事業者等	酒田曳船株式会社	0234-24-2360	090-8784-3452
関係事業者等	東北興産株式会社	0234-35-1181	090-7524-4509
関係事業者等	株式会社みなと	0234-33-0456	090-6786-4391
関係事業者等	林建設工業株式会社	0234-33-3330	080-5842-0252
関係事業者等	酒井鈴木工業株式会社	0234-35-1030	090-3360-3895
関係事業者等	株式会社丸高	0234-25-2011	090-2887-4640
関係事業者等	北日本オイル株式会社	0234-24-0321	090-3369-4345
福島県沿岸排出油等防除協議会			
関係行政機関	東北地方整備局小名浜港湾事務所	0246-53-7100	090-7939-0664
関係地方公共団体	福島県（危機管理部災害対策課）	024-521-7194	090-4478-9645
関係地方公共団体	福島県いわき地方振興局（県民生活課）	0246-24-6203	0246-24-6250
関係地方公共団体	福島県相双地方振興局（県民生活課）	0244-26-1144	0244-26-1111
関係地方公共団体	福島県小名浜港湾建設事務所	0246-53-7129	090-5598-3978
関係地方公共団体	福島県相馬港湾建設事務所	0244-26-8812	090-8784-4781
関係地方公共団体	福島県水産事務所	0246-24-6175	0246-24-6250
関係地方公共団体	福島県水産海洋研究センター	0246-54-3151	
関係地方公共団体	いわき市（危機管理課）	0246-22-1242	0246-22-1111
関係地方公共団体	相馬市（地域防災対策室）	0244-37-2121	0244-37-2195
関係地方公共団体	南相馬市（危機管理課）	0244-24-5232	
関係地方公共団体	広野町（環境防災課）	0240-27-2114	090-6785-6596
関係地方公共団体	檜葉町（くらし安全対策課）	0240-23-6109	090-6258-1099
関係地方公共団体	富岡町（生活環境課）	0240-22-9004	090-2023-3212
関係地方公共団体	大熊町（環境対策課）	0240-23-7831	
関係地方公共団体	双葉町（住民生活課）	0246-84-5206	080-1857-6657
関係地方公共団体	浪江町（総務課）	0240-34-0229	
関係地方公共団体	新地町（総務課）	0244-62-2111	
関係地方公共団体	いわき市消防本部	0246-24-3943	0246-22-0123

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係地方公共団体	相馬地方広域消防本部	0244-22-4165	同 左
関係地方公共団体	双葉地方広域市町村圏組合消防本部	0240-25-8523	0240-25-8561
関係団体	福島県漁業協同組合連合会	0246-54-9245	090-6227-7914
関係団体	いわき地区石油コンビナート等特別防災区域協議会	0246-56-2029	同 左
関係団体	福島県港湾空港建設協会	0246-23-1521	
関係事業者等	福島汽船㈱	0246-53-5836	090-2028-0043
関係事業者等	東京電力HD㈱福島第一原子力発電所	0240-30-9301	
関係事業者等	東京電力HD㈱福島第二原子力発電所	0240-25-1981	
関係事業者等	株式会社 J E R A 広野火力発電所	0240-27-3111	0240-27-1335
関係事業者等	相馬共同火力発電㈱新地発電所	0244-62-4795	080-8250-0299
関係事業者等	東北電力㈱原町火力発電所	0244-24-1614	090-8257-8123
関係事業者等	石油資源開発株式会社 相馬事務所	0244-26-9846	0244-64-2631
関係事業者等	小名浜石油株式会社	0246-56-5047	同左
関係事業者等	株式会社小名浜油送	0246-96-6300	080-1807-9966

## 資料 2 4 防災相互通信用無線局保有状況

令和元年7月1日現在

機 関 名	無線局の種類	局 名	局 番	電波の型式	周波数 (KHz)	出力 (W)	設 置 場 所
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	254～260	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	272	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	275	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	279～280	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	281～282	F3E	158.35	10	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	288～290	F3E	158.35	10	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	292	F3E	158.35	10	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2008～2009	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2015	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2017～2018	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2054	F3E	158.35	10	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2322	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2335～2337	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2339～2340	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2345	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2350～2351	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2366	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2408～2409	F3E	158.35	10	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2412	F3E	158.35	10	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2418	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2420～2423	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2433	F3E	158.35	10	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2441	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2447～2448	F3E	158.35	1	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2449	F3E	158.35	10	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2459	F3E	158.35	10	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2920	F3E	158.35	10	第二管区情報通信管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2434	F3E	158.35	10	運用司令センター
海上保安庁	携帯基地局	かいほきち	あおもり	F3E	158.35	10	青森海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	253	F3E	158.35	1	青森海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2353	F3E	158.35	10	青森海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2371～2374	F3E	158.35	1	青森海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2370	F3E	158.35	10	巡視船おいらせ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2375～2376	F3E	158.35	1	巡視船おいらせ

機 関 名	無線局の種類	局 名	局 番	電波の型式	周波数 (KHz)	出力 (W)	設 置 場 所
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2944～2945	F3E	158.35	1	巡視艇ひばかぜ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2946	F3E	158.35	10	巡視艇ひばかぜ
海上保安庁	携帯基地局	かいほきち	はちのへ	F3E	158.35	10	八戸海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2354	F3E	158.35	10	八戸海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2914～2917	F3E	158.35	1	八戸海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2926	F3E	158.35	1	八戸海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2913	F3E	158.35	10	巡視船しもきた
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2918～2919	F3E	158.35	1	巡視船しもきた
海上保安庁	携帯基地局	かいほきち	かまいし	F3E	158.35	10	釜石海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	269～271	F3E	158.35	1	釜石海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2342	F3E	158.35	1	釜石海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2369	F3E	158.35	1	釜石海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2410	F3E	158.35	10	釜石海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2935	F3E	158.35	10	巡視船きたかみ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2936～2937	F3E	158.35	1	巡視船きたかみ
海上保安庁	携帯基地局	かいほきち	みやぎ	F3E	158.35	10	宮城海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	263～267	F3E	158.35	1	宮城海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2352	F3E	158.35	10	宮城海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	261～262	F3E	158.35	1	巡視船ざおう
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2332	F3E	158.35	1	巡視船ざおう
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2338	F3E	158.35	1	巡視船ざおう
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2341	F3E	158.35	1	巡視船ざおう
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2413	F3E	158.35	10	巡視船ざおう
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2947～2949	F3E	158.35	1	巡視船ざおう
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	294	F3E	158.35	1	巡視船くりこま
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2004	F3E	158.35	1	巡視船くりこま
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2016	F3E	158.35	1	巡視船くりこま
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2367～2368	F3E	158.35	1	巡視船くりこま
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2377	F3E	158.35	10	巡視船くりこま
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2930	F3E	158.35	10	巡視船まつしま
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2931～2932	F3E	158.35	1	巡視船まつしま
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2950～2953	F3E	158.35	1	巡視艇うみぎり
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2954	F3E	158.35	10	巡視艇うみぎり
海上保安庁	携帯基地局	かいほきち	あきた	F3E	158.35	10	秋田海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	273～274	F3E	158.35	1	秋田海上保安部

機 関 名	無線局の種類	局 名	局 番	電波の型式	周波数 (KHz)	出力 (W)	設 置 場 所
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2356	F3E	158.35	10	秋田海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2362～2364	F3E	158.35	1	秋田海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2343～2344	F3E	158.35	1	巡視船でわ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2435	F3E	158.35	10	巡視船でわ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2941～2942	F3E	158.35	1	巡視船しんざん
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2943	F3E	158.35	10	巡視船しんざん
海上保安庁	携帯基地局	かいほきち	さかた	F3E	158.35	10	酒田海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2010～2014	F3E	158.35	1	酒田海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2357	F3E	158.35	10	酒田海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2414	F3E	158.35	10	巡視船つるぎ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2424	F3E	158.35	1	巡視船つるぎ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2426	F3E	158.35	1	巡視船つるぎ
海上保安庁	携帯基地局	かいほきち	ふくしま	F3E	158.35	10	福島海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2358	F3E	158.35	10	福島海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2921～2925	F3E	158.35	1	福島海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2461	F3E	158.35	10	巡視船あぶくま
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2466～2467	F3E	158.35	1	巡視船あぶくま
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2938～2939	F3E	158.35	1	巡視船なついで
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2940	F3E	158.35	10	巡視船なついで
海上保安庁	携帯基地局	かいほきち	みやこ	F3E	158.35	10	宮古海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2436～2440	F3E	158.35	1	宮古海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2056	F3E	158.35	10	宮古海上保安署
海上保安庁	携帯基地局	かいほきち	いしのまき	F3E	158.35	10	石巻海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	224	F3E	158.35	10	石巻海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	241～242	F3E	158.35	1	石巻海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2020	F3E	158.35	1	石巻海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2333～2334	F3E	158.35	1	石巻海上保安署
海上保安庁	携帯基地局	かいほきち	けせんぬま	F3E	158.35	10	気仙沼海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	276	F3E	158.35	1	気仙沼海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2055	F3E	158.35	10	気仙沼海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2462～2465	F3E	158.35	1	気仙沼海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	277～278	F3E	158.35	1	仙台航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	285	F3E	158.35	10	仙台航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	295～298	F3E	158.35	1	仙台航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2005	F3E	158.35	1	仙台航空基地

機 関 名	無線局の種類	局 名	局 番	電波の型式	周波数 (KHz)	出力 (W)	設 置 場 所
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	2415～2417	F3E	158.35	1	仙台航空基地
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	1～10	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	10～18	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	20～22	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	28～29	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	31	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	33～37	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	39～41	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	43	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	45～48	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	51～53	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	55～56	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	58	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	65	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
青森県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	はちのへぼうさい	67～73	F3E	158.35	1	八戸港安全協議会
岩手県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	くじしょうぼうしれいしゃ		F3E	158.35	10	久慈地区石油コンビナート等特別防災区域防災対策協議会(久慈広域消防本部)
岩手県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	くじしょうぼう	1～2	F3E	158.35	10	久慈地区石油コンビナート等特別防災区域防災対策協議会(久慈消防署)
岩手県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	くじしょうぼう	10	F3E	158.35	10	久慈地区石油コンビナート等特別防災区域防災対策協議会(久慈消防署)
岩手県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	くじかがく	1～2	F3E	158.35	10	久慈地区石油コンビナート等特別防災区域防災対策協議会(久慈消防署)
岩手県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	くじしょうぼう	52～53	F3E	158.35	1	久慈地区石油コンビナート等特別防災区域防災対策協議会(久慈消防署)
岩手県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	くじしょうぼう	65～69	F3E	158.35	1	久慈地区石油コンビナート等特別防災区域防災対策協議会(久慈消防署)
岩手県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	ちかびぼうさい	1～5	F3E	158.35	1	久慈地区石油コンビナート等特別防災区域防災対策協議会(日本地下石油基地久慈事業所)
宮城県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	ぼうさいきょうしおがま	1～3	F3E	158.35	5	塩釜地区特別防災区域協議会(塩釜地区共同防災センター)
宮城県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	ぼうさいきょうしおがま	12	F3E	158.35	5	塩釜地区特別防災区域協議会(JXTGエネルギー(株)塩釜油槽所)
宮城県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	ぼうさいきょうしおがま	13	F3E	158.35	5	塩釜地区特別防災区域協議会(カメイ物流サービス(株)塩釜山油槽所)
宮城県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	ぼうさいきょうしおがま	14	F3E	158.35	5	塩釜地区特別防災区域協議会(出光興産(株)塩釜油槽所)
宮城県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	ぼうさいきょうしおがま	15	F3E	158.35	1	塩釜地区特別防災区域協議会(昭和シェル石油(株)塩釜油槽所)
宮城県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	ぼうさいきょうしおがま	18	F3E	158.35	5	塩釜地区特別防災区域協議会(東西オイルサービス(株)塩釜油槽所)
山形県沿岸排出油等防除協議会	携帯基地局	さかたしょうぼうほんぶ		F3E	158.35	5	酒田地区消防組合
山形県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	さかたぼうさい	4～7	F3E	158.35	1	酒田地区特別防災区域協議会
山形県沿岸排出油等防除協議会	携帯局	さかたぼうさい	11	F3E	158.35	1	酒田曳船株式会社

## 資料 2 5 指定海上防災機関 海上災害防止センターの契約防災措置実施者一覧

令和 2 年 2 月 1 日現在

地区	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
青森	日本通運株式会社 青森中央事業所	017-734-6126	
八戸	東日本タグボート株式会社	0178-71-1512	
八戸	八戸港湾運送株式会社	0178-29-3113	
釜石	海洋曳船株式会社	0193-24-3322	
釜石	磯田商店	0193-24-3060	
大船渡	東北汽船港運株式会社	0192-26-4181	
塩釜	宮城マリンサービス株式会社	022-364-2301	
石巻	仙台湾興業株式会社	0225-93-6311	
秋田	秋田海陸運送株式会社	018-845-0185	
船川	株式会社男鹿テクノ	0185-23-3111	
酒田	酒田曳船株式会社	0234-24-2360	
小名浜	福島汽船株式会社	0246-53-5836	
小名浜	三洋海運株式会社 小名浜支店	0246-53-2142	

指定海上防災機関 海上災害防止センター	TEL 045-224-4311 FAX 045-224-4312
---------------------	--------------------------------------

資料26 排出油等の防除に関する協議会一覧

令和2年2月1日現在

担当部署	協議会等名称	対象地域	設立年月日	会長	会員の概要	備考
青森保安部	青森県沿岸排出油等防除協議会青森地区部会	青森県沿岸海域(除く青森県太平洋沿岸海域)	平成8年1月22日	青森部長	国の機関3、地方公共機関35、民間72、計110	
八戸保安部	青森県沿岸排出油等防除協議会八戸地区部会	青森県太平洋沿岸海域	平成8年1月22日	八戸部長	国の機関2、地方公共機関21、民間96、計119	平成26年12月名称変更
八戸保安部	むつ小川原港排出油等防除協議会	むつ小川原港及びその周辺海域	昭和58年8月16日	八戸部長	国の機関2、地方公共機関4、民間10、計16	平成27年4月名称変更
八戸保安部	岩手県沿岸排出油等防除協議会久慈地区部会	久慈港及びその周辺海域	平成27年3月31日	八戸部長	国の機関2、地方公共機関12、民間14、計28	組織改変、平成27年3月名称変更
釜石保安部	岩手県沿岸排出油等防除協議会釜石地区部会	釜石港及びその周辺海域	平成27年3月31日	釜石部長	国の機関2、地方公共機関7、民間27、計36	組織改変、平成27年3月名称変更
釜石保安部	岩手県沿岸排出油等防除協議会大船渡陸前高田地区部会	大船渡港及びその周辺海域	平成27年3月31日	釜石部長	国の機関1、地方公共機関5、民間18、計24	組織改変、平成27年3月名称変更
釜石保安部	岩手県沿岸排出油等防除協議会山田地区部会	山田湾・船越湾及びその周辺海域	平成27年3月31日	釜石部長	国の機関1、地方公共機関5、民間6、計12	組織改変、平成27年3月名称変更
宮古保安署	岩手県沿岸排出油等防除協議会宮古地区部会	宮古港及びその周辺海域	平成27年3月31日	宮古署長	国の機関3、地方公共機関8、民間18、計29	組織改変、平成27年3月名称変更
宮城保安部	宮城県沿岸排出油等防除協議会	宮城県沿岸海域	平成6年11月16日	宮城部長	国の機関5、地方公共機関22、民間21、計48	平成26年1月名称変更
気仙沼保安署	気仙沼排出油等防除協議会	気仙沼港及びその周辺海域	昭和50年9月2日	気仙沼署長	国の機関2、地方公共機関7、民間19、計28	平成27年度定例会議で名称変更
秋田保安部	秋田県沿岸排出油等防除協議会	秋田県沿岸海域	平成6年7月13日	秋田部長	国の機関4、地方公共機関17、民間43、計64	
酒田保安部	山形県沿岸排出油等防除協議会	山形県沿岸海域	平成6年4月19日	酒田部長	国の機関2、地方公共機関9、民間17、計28	平成19年12月名称変更
福島保安部	福島県沿岸排出油等防除協議会	福島県沿岸海域	平成6年2月17日	福島部長	国の機関2、地方公共機関20、民間12、計34	

参考1 海上保安庁の主な排出油等防除資材保有状況

令和2年2月1日現在

資 機 材 名	数 量	単 位	荷 姿	個 数	総重量	保 管 地	備 考
堰式油回収装置 (FOiLEX TDS 200)	18	式	コンテナ	1	2.7t	稚内、紋別、網走、広尾、釜石、宮城、福島、横浜、横浜 機動防除基地、尾鷲、和歌山、高知、松山、七本部(門 司)、舞鶴、新潟、鹿児島、十一本部(沖縄)	
大型オイルフェンス (ユニブーム)	900 (300×3)	m	コンテナ	1	14.0t	函館、福岡、新潟	
大型周油装置 (ブイスイープ)	3	式	コンテナ	1	3.8t	網走、福岡、新潟	
充気式オイルフェンス (ハイスプリント)	4,500 (250×18)	m	コンテナ	1	5.2t	横浜(2)、四日市(4)、堺(4)、水島(4)、宇部(4)	
充気式オイルフェンス (ローブーム1500)	250 (250×1)	m	コンテナ	1	6.0t	横浜	
充気式オイルフェンス (AF-1500)	750 (250×3)	m	コンテナ	1	6.0t	横浜(3)	
油処理剤空中散布装置 (TC-3)	6	式	コンテナ	1	1.0t	稚内、函館、横浜、福岡、舞鶴、那覇	

名称	名称(委託先)	回収船等		オイルポンプ			油吸着材(kg)			処理能力		貯蔵	
		名称	回収量(kg/h)	型式	長さ(m)	マッド	ローレル	万粒数	その他	通常	高圧度	自己搾搾	粉末
稚内	稚内港運(株)	FOILEX TDS250	140	B	20		85		OSN 100m				
苫小牧	北洋海運(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	820	2694	85		OSN 220m	4950		720	300
室蘭	北洋海運(株)室蘭支店			B	520	940						540	
函館	(株)富士サルベージ			B	460	1000				2502			
むつ小川原	八戸港海運(株)			B	700	5161				1854		162	
八戸	東日本タグボート(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	40		85		OSN 100m				
久慈	八戸港海運(株)			B	600	1010						1998	
秋田船川	(株)男鹿テクノ	パイコマ社 KOMARA 12K FOILEX MINI SKIMMER30	12 30	B	20		85		OSN 100m				300
秋田	(株)男鹿テクノ			B	700	2851							
仙台	宮城マリンサービス(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	720	2480	714			8010			300
小名浜	三洋海運(株)			B	620	1610	680			900		900	
鹿島	鹿島埠頭(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	20		85		OSN 200m				300
鹿島	山九(株)鹿島支店			B	720	2149						2970	
千葉南	(株)ダイトーコーポレーション	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	20		85		OSN 200m				300
千葉北	(株)ダイトーコーポレーション	FOILEX TDS250	140	充気式	200		85		OSN 200m				
千葉	(株)ダイトーコーポレーション			B	2000	3230				5004		180	
横浜	海上災害防止センター						34		OSN 200m				
川崎	災害対応拠点 海上災害防止センター	パイコマ社製 コマラスター	22	充気式	900		170		OSN 200m	486			300
		ワールドカナル社製 スチールボーイ	9	B	360				オイル37 1771				
		エラスチック社製 TDS118	20										
		GT-185 2台	65										
		テスミ・ロークリン社製 TDS320	70										
		エラスチック社製 Magnum200	90										
		ピーチクリナー 3台											
横須賀	海上災害防止センター	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	2400	425	238		OSN 160m	8190			
		GT-185	65										
		TDS-200 2台	70										
		ピーチクリナー											
横須賀	東京汽船(株)			B	920	2683							
横須賀(きよたき)	防災特殊曳船(株)	FOILEX TDS200	70	充気式	400		85		OSN 120m			300	
				B	20								
横須賀(あおたき)	防災特殊曳船(株)	FOILEX TDS200	70	充気式	400		85		OSN 40m				
				B	40								
清水	清水埠頭(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	120		85		OSN 100m			300	
名古屋	伊勢湾防災(株)						51		OSN 100m				
四日市	伊勢湾防災(株)	TDS-200 2台	70	B	2080	2768	119		OSN 500m		1800	600	
		FOILEX MINI SKIMMER30 2台	30	充気式	400								
		ピーチクリナー											
伊良湖	伊勢湾防災(株)			B	3680	3960	1391			2016	1980		
和歌山	田中海運(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	880		85		OSN 200m			300	
		TDS-200	70	充気式	200								
和歌山	紀伊水道防災設備(株)	TDS-200	70		3120	2637	17				1908		
堺泉北	災害対応拠点 海上災害防止センター	パイコマ社製 コマラスター 2台	22	B	4890	2654	476		OSN 180m				300
		FOILEX MINI SKIMMER30 2台	30	充気式	2900				オイル37 1771				
		GT-185 2台	65										
		FOILEX TDS200	70										
		エラスチック社製 Magnum200	90										
		ピーチクリナー 3台											
大阪	関西港湾サービス(株)	TDS-200	70										
神戸	ソーエエンジニアリング(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	20								
姫路	早駒運輸(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	3020	3076	102		OSN 200m	4014		756	300
		TDS-200 2台	70										
水島	内海曳船(株)水島事業所	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	120		85		OSN 200m			300	
		ピーチクリナー		充気式	200								
水島	山九(株)岡山支店	TDS-200 2台	70	B	3000	2740	680						
		FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	1520	1417	85		OSN 200m	2160		1512	300
岩国	山九(株)岩国支店	ピーチクリナー											
徳山	(株)シゲートコーポレーション	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	80		85		OSN 400m			300	
		TDS-200 2台	70	充気式	300								
徳山	山九(株)周南支店			B	3020	1773	1360			7488			
松山	内海曳船(株)松山事業所	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	20		85		OSN 200m			300	
		ピーチクリナー		充気式	200								
松山	伊予商運(株)	TDS-200 2台	70	B	3040	1140	1921			3060		936	
今治	内海曳船(株)松山事業所	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	1580		85		OSN 200m				
宇部	西部マリンサービス(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	2040	1100	1785		OSN 200m	7866			300
		TDS-200	70	充気式	200								
		ピーチクリナー											
北九州	西日本海運(株)	TDS-200	70	充気式	100								
北九州	災害対応拠点 海上災害防止センター	FOILEX MINI SKIMMER30 4台	30	充気式	1650	3543	85		OSN 200m	5886		918	
		LAMOR社製 LWS50	60	B	3020				オイル37 1771				
		TDS-200	70										
		エラスチック社製 Magnum200	90										
		ピーチクリナー 2台											
博多	博多港管理(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	40								
大分	大分臨海興行(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	20		85		OSN 200m			300	
		ピーチクリナー		充気式	400								
		TDS-200 2台	70										
大分	鶴崎海陸運輸(株)			B	3000	1752	1054			2610	1080		
佐世保	佐世保マリンサービス(株)			充気式	250		85		OSN 100m			300	
長崎	長崎倉庫(株)			B	460	1020				2556			
上五島	西海エンジニアリング(株)			B	700	5080				18		720	
福井	福井埠頭(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	1120	2671	85		OSN 100m			300	
新潟	(株)リコーコーポレーション	パイコマ社製 KOMARA 12K 2台	12	B	600	2470	85		OSN 100m	5400			
		FOILEX MINI SKIMMER30	30										
		ピーチクリナー											
伏木富山	伏木海陸運送(株)			B	560	974	357		OSN 100m	828	270	300	
串本野	仁徳海運(株)串本野事業所			B	600	1600				1854	1080		
鹿兒島	(株)共進組	ピーチクリナー			20		85		OSN 100m			300	
喜入	JXマリンサービス(株)			B	3180	3220					1440		
沖縄	沖縄マリンサービス(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	380				OSN 160m			300	
		ピーチクリナー		充気式	250								
沖縄	共和マリンサービス(株)			B	360	1600				720			

参考3 石油連盟の主な排出油等防除資材保有状況

令和2年3月1日現在

保管施設所在地	保管資機材	収納・運搬 (数量/1コンテナ)	高 × 幅 × 長(m)	コンテナ 数量	1コンテナ 重量 (t)
石油連盟 第1号東京湾基地 JXTGエネルギー㈱ 千葉製油所内 市原市千種海岸1	大型オイルフェンス ロープーム1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.4 × 3.7	1	5.70
	Hiｽﾌﾟﾘﾝﾄﾌﾞｰﾑ	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	4.60
	Hdｽﾌﾟﾘﾝﾄﾌﾞｰﾑ	専用コンテナ(250m/1)	2.8 × 2.4 × 4.3	1	7.00
	ユニブームZ1500	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 4.0	1	6.00
	ユニブームX1800	専用コンテナ(250m/1)	3.7 × 2.8 × 7.4	1	15.00
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	44	3.50
	砂浜用オイルフェンス ビーチブーム	専用コンテナ(320m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.25
	集油型オイルフェンス カレントバスター	専用コンテナ(72m/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.80
	カレントバスター4	専用コンテナ(74m/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.80
	油回収装置 トランスレック125	専用コンテナ(1式/2)	3.7 × 2.5 × 6.1	1	13.30
			2.6 × 2.4 × 6.1	1	5.60
	シースケーター	専用コンテナ(1式/1)	2.4 × 2.4 × 3.6	5	2.50
	LAMOR LWS50	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.10
	RBS TRITON 60	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.7	1	2.50
TDS 118	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	2.00	
移送ポンプシステム クレーン・スキマーポンプシ	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.50	
	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.7	1	2.66	
海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.00	
ポータブルスキマーシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	2	1.30	
ミニバックII	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.7	1	2.24	
回収油バージ ランサーバージ25t	専用コンテナ(1式/1)	1.3 × 1.2 × 1.2	1	0.47	
LSB 50	専用コンテナ(1式/2)	2.0 × 4.6 × 11.0	1	0.60	
ランサーバージ100t	専用コンテナ(1式/1)	2.1 × 5.5 × 15.0	2	1.03	
回収油貯蔵タンク・バッグ ロータンク25t	専用コンテナ(1式/1)	1.2 × 1.2 × 2.4	1	0.50	
石油連盟 第2号瀬戸内基地 JXTGエネルギー㈱ 水島製油所B工場第2原油基地内 倉敷市児島宇野津字長島新田 2310-2	大型オイルフェンス ロープーム1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.4 × 3.7	3	5.70
	Hiｽﾌﾟﾘﾝﾄﾌﾞｰﾑ	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	4.60
	Hdｽﾌﾟﾘﾝﾄﾌﾞｰﾑ	専用コンテナ(250m/1)	2.8 × 2.4 × 4.3	1	7.00
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	25	3.50
	砂浜用オイルフェンス ロープームビーチ	専用コンテナ(320m/1)	2.6 × 2.5 × 3.0	1	4.03
	集油型オイルフェンス カレントバスター4	専用コンテナ(74m/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.80
	油回収装置 LAMOR LFF 350/140	専用コンテナ(1式/2)	3.1 × 2.4 × 6.1	1	12.80
			2.6 × 2.4 × 3.0	1	4.42
	ジャイアント・オクトパス	専用コンテナ(1式/2)	2.4 × 2.4 × 5.9	1	9.50
			2.3 × 2.2 × 2.4	1	2.50
	シースケーター	専用コンテナ(1式/1)	2.4 × 2.4 × 3.6	1	2.50
	LAMOR LWS50	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.10
	TDS 200	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.3 × 3.0	1	3.00
	コマラ15Duplex	専用コンテナ(4式/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.30
TDS 118	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	2.00	
移送ポンプシステム クレーン・スキマーポンプシ	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.50	
	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.7	1	2.66	
海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.00	
ポータブルスキマーシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	2	1.30	
回収油バージ ランサーバージ25t	専用コンテナ(1式/1)	1.3 × 1.2 × 1.2	1	0.47	
LSB 50	専用コンテナ(1式/1)	2.0 × 4.6 × 11.0	1	0.60	
NOFIオイルバージ75t	専用コンテナ(1式/1)	1.7 × 1.7 × 2.3	2	1.21	
ランサーバージ100t	専用コンテナ(1式/1)	2.1 × 5.5 × 15.0	1	1.03	
回収油貯蔵タンク・バッグ ロータンク25t	専用コンテナ(1式/1)	1.2 × 1.2 × 2.4	1	0.50	
石油連盟 第3号伊勢湾基地 コスモ石油㈱ 震地区管理地内 四日市市霞1-22-1	大型オイルフェンス ロープーム1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.4 × 3.7	2	5.70
	Hiｽﾌﾟﾘﾝﾄﾌﾞｰﾑ	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	4.60
	Hdｽﾌﾟﾘﾝﾄﾌﾞｰﾑ	専用コンテナ(250m/1)	2.8 × 2.4 × 4.3	1	7.00
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	13	3.50
	砂浜用オイルフェンス ビーチブーム	専用コンテナ(320m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.25
	集油型オイルフェンス ﾗﾝ-ﾏｸﾞｽﾞﾌﾞ ﾏﾞｲ-ﾌﾞ	専用コンテナ(72m/1)	2.4 × 2.4 × 3.7	1	2.80
	油回収装置 シースケーター	専用コンテナ(1式/1)	2.4 × 2.4 × 3.6	3	2.50
	LAMOR LWS50	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	
	コマラ15Duplex	専用コンテナ(4式/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.30
	移送ポンプシステム	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.50
	海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.00
	ポータブルスキマーシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	2	1.30
	回収油バージ ランサーバージ25t	専用コンテナ(1式/1)	1.3 × 1.2 × 1.2	1	0.47
	LSB 50	専用コンテナ(1式/1)	2.0 × 4.6 × 11.0	1	0.60
回収油貯蔵タンク・バッグ ロータンク25t	専用コンテナ(1式/1)	1.2 × 1.2 × 2.4	1	0.50	

保管施設所在地	保管資機材	収納・運搬 (数量/1コンテナ)	高 × 幅 × 長(m)	コンテナ 数量	1コンテナ 重量 (t)
石油連盟 第4号日本海基地 出光興産㈱ 新潟石油製品輸入基地内 新潟市東区平和町3-5	大型オイルフェンス ロープーム1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.4 × 3.7	2	5.70
	His7 リフトブーム	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	4.60
	ユニブームX1800	専用コンテナ(250m/1)	3.7 × 2.8 × 7.4	1	15.00
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	12	3.50
	砂浜用オイルフェンス ロープームビーチ	専用コンテナ(320m/1)	2.6 × 2.5 × 3.0	1	4.03
	集油型オイルフェンス ラバーマックス・ブイスイープ	専用コンテナ(40m/1)	2.4 × 2.4 × 3.7	1	2.80
	油回収装置 トランズレック100	専用コンテナ(1式/2)	3.4 × 2.4 × 6.0	1	12.80
	UR0300	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 6.0	1	6.70
	シースケーター	専用コンテナ(1式/1)	3.8 × 2.4 × 6.1	1	20.80
	コマラスター	専用コンテナ(1式/1)	2.4 × 2.4 × 3.6	1	2.50
	ターミネーター(2式/1)	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.20
	RBS TRITON 60	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.7	1	2.50
ターミネータースキマー	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.6	1	3.20	
ミマックス25システム	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	2.50	
TDS 118	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	2.00	
移送ポンプシステム	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.50	
海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム	専用コンテナ(1式/1)	1.4 × 1.4 × 2.1	2	3.00	
ポータブルスキマーシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	2	1.30	
回収油バージ LSB 25	専用コンテナ(1式/1)	1.0 × 1.0 × 1.6	1	0.50	
LSB 50	専用コンテナ(1式/1)	2.0 × 4.6 × 11.0	1	0.60	
ランサーバージ100t	専用コンテナ(1式/1)	2.1 × 5.5 × 15.0	2	1.03	
回収油貯蔵タンク・バッグ ロータンク25t	専用コンテナ(1式/1)	1.2 × 1.2 × 2.4	1	0.50	
石油連盟 第5号北海道基地 JXTGエネルギー㈱ 室蘭事業所内 室蘭市陸屋町1-172	大型オイルフェンス ロープーム1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.4 × 3.7	2	5.70
	Hd7 リフトブーム	専用コンテナ(250m/1)	2.8 × 2.4 × 4.3	2	7.00
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	12	3.50
	砂浜用オイルフェンス ビーチブーム	専用コンテナ(320m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.25
	集油型オイルフェンス ラバーマックス・ブイスイープ	専用コンテナ(40m/1)	2.4 × 2.4 × 3.7	1	2.80
	油回収装置 トランズレック100	専用コンテナ(1式/2)	3.4 × 2.4 × 6.0	1	12.80
	ターミネータースキマー	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 6.0	1	6.70
	コマラ15Duplex	専用コンテナ(4式/1)	2.6 × 2.4 × 3.6	4	3.20
	ターミネーター(4式/1)	専用コンテナ(4式/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.30
	移送ポンプシステム	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.50
	海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.00
	ポータブルスキマーシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	2	1.30
回収油バージ LSB 25	専用コンテナ(1式/1)	1.0 × 1.0 × 1.6	1	0.50	
LSB 50	専用コンテナ(1式/1)	2.0 × 4.6 × 11.0	1	0.60	
LSB 100	専用コンテナ(1式/1)	2.8 × 5.4 × 15.2	4	0.80	
回収油貯蔵タンク・バッグ ロータンク25t	専用コンテナ(1式/1)	1.2 × 1.2 × 2.4	1	0.50	
石油連盟 第5号北海道基地(稚内分所) 稚内市役所所有末広埠頭 上屋2号内 北海道稚内市新末広町2	大型オイルフェンス ロープーム1800SPI	専用コンテナ(250m/1)	2.3 × 2.2 × 2.8	1	6.50
	専用コンテナ(バワーバッグ/1)	専用コンテナ(バワーバッグ/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	1	2.50
	His7 リフトブーム	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	4.60
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	6	3.50
	集油型オイルフェンス カレントバスター	専用コンテナ(72m/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.80
	集油装置絞	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.5 × 3.7	1	0.80
	油回収装置 DESMIコンベクション・スキマー	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.4 × 3.1	1	3.20
	LAMOR LWS50	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.10
	コマラスター	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.20
	海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.00
	回収油バージ ランサーバージ25t	専用コンテナ(1式/1)	1.3 × 1.2 × 1.2	1	0.47
	石油連盟 第6号沖繩基地 沖繩出光㈱ 沖繩油槽所内 うるま市与那城平安座6559	大型オイルフェンス ロープーム1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.4 × 3.7	1
His7 リフトブーム		専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	2	4.60
Hd7 リフトブーム		専用コンテナ(250m/1)	2.8 × 2.4 × 4.3	1	7.00
固形式 Solid1150		専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	13	3.50
砂浜用オイルフェンス ビーチブーム		専用コンテナ(320m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.25
集油型オイルフェンス ラバーマックス・ブイスイープ		専用コンテナ(40m/1)	2.4 × 2.4 × 3.7	1	2.80
ハーバースター		専用コンテナ(60m/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.20
油回収装置 シースケーター		専用コンテナ(1式/1)	2.4 × 2.4 × 3.6	2	2.50
コマラスター		専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.20
ターミネーター(4式/1)		専用コンテナ(4式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	2.50
移送ポンプシステム		専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.50
海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム		専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.00
ポータブルスキマーシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	2	1.30	
回収油バージ LSB 25	専用コンテナ(1式/1)	1.0 × 1.0 × 1.6	1	0.50	
LSB 50	専用コンテナ(1式/1)	2.0 × 4.6 × 11.0	1	0.60	
回収油貯蔵タンク・バッグ ロータンク25t	専用コンテナ(1式/1)	1.2 × 1.2 × 2.4	1	0.50	

参考 4 大型油回収船一覧

令和2年2月1日現在

船名	配備港	総トン数	速力(ノット)	能力(kl/h)
清龍丸	名古屋港	4,792	13.5	1,000 (渦流式+スキッパー式)
海翔丸	北九州港	4,651	13.3	1,000(渦流式)
				400(投込み式)
白山	新潟港	4,184	13.1	1,000(渦流式)
				250(投込み式)